

令和6年9月定例会  
(2024年)

議案書①

9月4日提出

【決算認定】

市議案第67号

令和5年度大阪府豊中市各経済歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第1項の規定により、会計管理者から令和5年度大阪府豊中市各経済歳入歳出決算の提出があったので、同条第3項の規定により議会の認定に付する。

令和6年（2024年）9月4日提出

豊中市長 長内繁樹

記

- 1 令和5年度大阪府豊中市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和5年度大阪府豊中市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和5年度大阪府豊中市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和5年度大阪府豊中市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和5年度大阪府豊中市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
- 6 令和5年度大阪府豊中市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和5年度大阪府豊中市財産区特別会計歳入歳出決算

（提案理由）

地方自治法第233条第1項の規定により、会計管理者から令和5年度大阪府豊中市各経済歳入歳出決算の提出があったので、同条第3項の規定により議会の認定に付する。

令和5年度  
(2023年度)

豊中市一般会計・特別会計決算  
及び基金運用状況審査意見書

豊中市監査委員





豊 監 査 第 1 5 0 号

令和 6 年 (2024 年) 8 月 2 3 日

豊 中 市 長 長 内 繁 樹 様

豊 中 市 監 査 委 員	岸 本 康 孝
同	清 水 聖 子
同	中 川 隆 弘
同	横 尾 し ず か

令和 5 年度豊中市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、  
審査に付された令和 5 年度豊中市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び令和 5 年度豊中市基金運用状況を審査したので、その結果につ  
いて次のとおり意見を提出する。



# 目 次

	頁
第1 豊中市監査基準に関する規程への準拠 .....	1
第2 審査の種類 .....	1
第3 審査の対象 .....	1
第4 審査の期間 .....	1
第5 審査の着眼点 .....	2
第6 審査の実施内容 .....	2
第7 審査の結果 .....	2
I 一般会計及び特別会計の決算状況 .....	3
1 決算の概要 .....	3
(1) 決算規模 .....	3
(2) 決算収支 .....	4
(3) 財政状況 .....	5
2 一般会計 .....	8
(1) 歳入 .....	8
(2) 歳出 .....	24
(3) 特別会計への繰出金の状況 .....	33
3 特別会計 .....	34
(1) 国民健康保険事業特別会計 .....	35
(2) 後期高齢者医療事業特別会計 .....	39
(3) 介護保険事業特別会計 .....	43
(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 .....	47
(5) 公共用地先行取得事業特別会計 .....	50
(6) 財産区特別会計 .....	53
4 財産に関する調書 .....	56
(1) 公有財産 .....	56
(2) 物品 .....	58
(3) 債権 .....	58
(4) 基金 .....	59
II 基金運用の状況 .....	60
III 含む	61
(1) 一般会計について .....	61
(2) 特別会計について .....	62
(3) 総括意見 .....	62
決算審査資料 .....	64

- (注) 1. 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算額、差引金額等が一致しない場合がある。
2. 文中及び各表中の比率は、原則として原数値によって算出し、計数ごとに単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
3. 審査の概要に記載した数値は、市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書のほか、決算説明資料、地方財政状況調査(決算統計)等の財務部の関係書類や会計課の歳入歳出決算データを集計・分析したものに拠っている。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0、0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「 - 」… 該当数値のないもの
  - 「著 増」… 百分率がおおむね 1,000%以上増加しているもの
  - 「皆 増」… 前(基準)年度に該当数値がなく、全額増加したもの
  - 「皆 減」… 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの
  - 「 △ 」… 負数又は減数
5. 各表中の年度の表記については令和である。

# 令和5年度豊中市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 第1 豊中市監査基準に関する規程への準拠

豊中市監査基準に関する規程（令和2年豊監告示第1号）に準拠し、審査を行った。

## 第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に規定された決算審査

地方自治法第241条第5項に規定された基金の運用状況審査

## 第3 審査の対象

### 1 令和5年度豊中市一般会計及び特別会計歳入歳出決算

なお、審査の対象となった特別会計は、次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

財産区特別会計

### 2 令和5年度基金運用状況

なお、審査の対象となった運用基金は、次のとおりである。

生活援護資金貸付基金

奨学基金

土地基金

## 第4 審査の期間

令和6年7月26日から同年8月19日まで

## 第5 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であること。

基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていること。

## 第6 審査の実施内容

各経済歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法その他関係法令に定める様式に適合して作成されているか、これらの計数が関係諸帳簿及び証書類との照合により正確に表示されているかどうかを確かめるとともに、定期監査、例月出納検査の結果も参考にしながらその適否を審査した。

また、基金の運用状況については、基金運用状況報告書に基づき計数の正否を確かめるとともに、その内容を審査した。

## 第7 審査の結果

一般会計・特別会計歳入歳出決算については、第1から第6までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

また、基金の運用状況については、第1から第6までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

なお、一般会計・特別会計の決算及び基金運用状況の概要は、以下のとおりである。

# I 一般会計及び特別会計の決算状況

## 1 決算の概要

### (1) 決算規模

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた総計の決算額は、以下のとおりであり、差引残額を全額翌年度へ繰り越している。

(単位 金額：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一 般 会 計	185,268,546	179,020,718	6,247,827
特 別 会 計	90,500,358	88,810,560	1,689,798
合 計	275,768,903	267,831,278	7,937,625

決算審査資料第1表参照

総計の決算額から、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額12,834,628千円を控除した純計の決算額は以下のとおりとなっている。

(単位 金額：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一 般 会 計	184,596,623	166,858,014	17,738,609
特 別 会 計	78,337,653	88,138,637	△ 9,800,984
合 計	262,934,275	254,996,650	7,937,625

決算審査資料第1表参照

決算規模は、前年度に比べて、総計では歳入1,522,381千円(0.6%)、歳出2,378,372千円(0.9%)の増加、純計では歳入93,684千円(0.0%)、歳出949,675千円(0.4%)の増加となっている。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減		
	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率	
総 計	歳 入	275,768,903	274,246,523	1,522,381	0.6
	歳 出	267,831,278	265,452,906	2,378,372	0.9
	差引残額	7,937,625	8,793,617	△ 855,992	△ 9.7
純 計	歳 入	262,934,275	262,840,592	93,684	0.0
	歳 出	254,996,650	254,046,975	949,675	0.4
	差引残額	7,937,625	8,793,617	△ 855,992	△ 9.7

## (2) 決算収支

令和5年度の決算収支の状況は、総計の歳入決算額275,768,903千円から歳出決算額267,831,278千円を差し引いた形式収支が7,937,625千円の黒字で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源570,263千円を差し引いた実質収支は7,367,362千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支は8,249,000千円の黒字であったため、単年度収支は881,638千円の赤字となっている。

(単位 金額：千円)

区分	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支
一般会計	185,268,546	179,020,718	6,247,827	570,263	5,677,564	△ 379,712
特別会計	90,500,358	88,810,560	1,689,798	—	1,689,798	△ 501,926
合計	275,768,903	267,831,278	7,937,625	570,263	7,367,362	△ 881,638

決算収支を前年度と比べると、次表のとおりである。

(単位 金額：千円)

区分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
一般会計	6,247,827	6,601,894	5,677,564	6,057,277	△ 379,712	519,445
特別会計	1,689,798	2,191,723	1,689,798	2,191,723	△ 501,926	△ 205,551
合計	7,937,625	8,793,617	7,367,362	8,249,000	△ 881,638	313,894

決算審査資料第2表参照

一般会計のプライマリーバランスは、平成16年度以降黒字基調で推移している(平成24年度は、第三セクター等改革推進債の発行により赤字となった)。令和5年度は教育債と臨時財政対策債の発行額が、前年度に比べそれぞれ2,085百万円(52.4%)、1,490百万円(43.3%)減少したこともあり、プライマリーバランスは黒字が増加した。

(単位 金額：百万円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入総額(A)	152,009	204,434	182,300	185,277	185,269
市債(B)	8,191	8,711	11,967	9,044	6,312
差引 (A)-(B)=(C)	143,817	195,722	170,333	176,233	178,957
歳出総額(D)	146,691	199,334	176,454	178,675	179,021
元金償還金(E)	8,859	8,811	9,158	8,869	8,502
差引 (D)-(E)=(F)	137,831	190,523	167,296	169,806	170,519
プライマリーバランス (C)-(F)	5,986	5,199	3,037	6,427	8,438
実質収支	4,864	3,804	5,537	6,057	5,678

※財政課作成「プライマリーバランスの推移(一般会計：元金ベース)」による。

### (3) 財政状況

普通会計における財政指標は次のとおりである。なお、普通会計とは、総務省が実施している地方財政状況調査(決算統計)上の会計区分で、全国一律の基準に基づくものである。本市における普通会計は、一般会計(介護サービスに係る部分を除く。)に母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計及び公共用地先行取得事業特別会計を加算し、会計間の重複部分等を控除したものである。

#### ア 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を判断するための指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均で示される。この指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。単年度の数値が「1」を下回った場合には、普通交付税の交付団体となり、上回った場合には、不交付団体となる。

令和5年度の財政力指数(過去3カ年の平均)は0.85で前年度より0.02<sup>ポイント</sup>減少し、単年度(令和5年度)の財政力指数は0.85で、前年度より0.01<sup>ポイント</sup>下降している。

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
基準財政収入額(A)	56,392,698	57,897,462	56,119,684	59,416,000	61,198,087
基準財政需要額(B)	62,002,749	64,026,792	65,698,542	69,258,915	72,113,824
単年度 (A)／(B)	0.91	0.90	0.85	0.86	0.85
財政力指数 (過去3カ年の平均)	0.92	0.91	0.89	0.87	0.85
類似団体の平均	0.80	0.80	0.78	0.78	-

※類似団体(中核市)の平均は、「類似団体別市町村財政指数表」(総務省自治財政局財務調査課編)による。

令和5年度の類似団体の平均は、審査期間において公表されていない。

#### イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常一般財源等収入額に対する、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費に充当された一般財源の割合で示される。本比率は、財政健全化を測る指標の一つになっている。

当年度決算の経常収支比率は、前年度と比べて0.4<sup>ポイント</sup>下降した92.1%になっている。

これは、前年度と比べて分母となる経常一般財源等収入額の増加(5年度96,160,366千円－4年度93,476,893千円＝2,683,473千円)、分子となる経常経費充当一般財源の増加(5年度88,567,619千円－4年度86,499,274千円＝2,068,345千円)によるものである。

なお、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債を含めない場合の比率は、前年度に比べて2.1ポイント<sup>ポイ</sup>下降した94.0%になっている。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常経費充当一般財源(A)	80,041,182	80,493,336	82,319,101	86,499,274	88,567,619
経常一般財源等収入額(B)	87,606,695	88,627,821	96,961,561	93,476,893	96,160,366
経常収支比率 (A) / (B) × 100	91.4 (97.5)	90.8 (98.2)	84.9 (93.4)	92.5 (96.1)	92.1 (94.0)
類似団体の平均	92.8	92.7	88.7	92.0	-

※経常収支比率の( )内は、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債等を含めない場合の比率である。

※類似団体(中核市)の平均は、「類似団体別市町村財政指数表」(総務省自治財政局財務調査課編)による。

※上記の経常一般財源等収入額には次頁の「経常一般財源等の状況」合計に臨時財政対策債等を加算した。  
(令和5年度：1,953,916千円、令和4年度：3,441,989千円)

令和5年度の類似団体の平均は、審査期間において公表されていない。

経常経費充当一般財源等の状況 (単位 金額：千円、比率：%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額 A - B C	増 減 率 令和5年度 C / B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
人 件 費	24,398,483	27.5	24,511,916	28.3	△ 113,433	△ 0.5
物 件 費	15,073,602	17.0	14,172,521	16.4	901,081	6.4
維 持 補 修 費	2,098,550	2.4	1,739,992	2.0	358,558	20.6
扶 助 費	18,885,776	21.3	17,132,754	19.8	1,753,022	10.2
補 助 費 等	8,820,777	10.0	9,225,199	10.7	△ 404,422	△ 4.4
一部事務組合 に対するもの	1,023,104	1.2	1,305,279	1.5	△ 282,175	△ 21.6
上 記 以 外 の も の	7,797,673	8.8	7,919,920	9.2	△ 122,247	△ 1.5
公 債 費	8,754,001	9.9	9,038,617	10.4	△ 284,616	△ 3.1
元 利 償 還 金	8,753,998	9.9	9,038,578	10.4	△ 284,580	△ 3.1
一 時 借 入 金 利 子	3	0.0	39	0.0	△ 36	△ 92.3
繰 出 金	10,536,430	11.9	10,678,275	12.3	△ 141,845	△ 1.3
合 計	88,567,619	100	86,499,274	100	2,068,345	2.4

經常一般財源等の状況 (単位 金額：千円、比率：%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額		増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A	B C	令和5年度 C / B
地方税	68,217,005	72.4	65,624,400	72.9	2,592,605		4.0
地方譲与税	2,069,957	2.2	1,994,043	2.2	75,914		3.8
利子割交付金	72,501	0.1	77,834	0.1	△ 5,333		△ 6.9
配当割交付金	722,939	0.8	650,415	0.7	72,524		11.2
株式等譲渡所得割交付金	775,255	0.8	465,938	0.5	309,317		66.4
地方消費税交付金等	9,026,102	9.6	9,094,674	10.1	△ 68,572		△ 0.8
軽油引取税・自動車取得税 交付金	7,575	0.0	4,561	0.0	3,014		66.1
自動車税環境性能割交付金	166,476	0.2	136,481	0.2	29,995		22.0
法人事業税交付金	943,700	1.0	840,442	0.9	103,258		12.3
地方特例交付金	369,194	0.4	400,345	0.4	△ 31,151		△ 7.8
地方交付税	10,922,726	11.6	9,842,915	10.9	1,079,811		11.0
交通安全対策特別交付金	38,979	0.0	42,041	0.0	△ 3,062		△ 7.3
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0		-
使用料	678,931	0.7	666,822	0.7	12,109		1.8
手数料	0	0.0	11	0.0	△ 11		皆減
財産収入	111,209	0.1	108,351	0.1	2,858		2.6
諸収入	83,901	0.1	85,631	0.1	△ 1,730		△ 2.0
合計	94,206,450	100	90,034,904	100	4,171,546		4.6

※財務部財政課作成「令和5年度地方財政状況調査 検収調書」による。

## 2 一般会計

令和5年度の一般会計の決算額は、予算現額 195,176,828千円に対して

歳入 185,268,546千円(対予算比 94.9%)

歳出 179,020,718千円(対予算比 91.7%)

で歳入歳出差引額は6,247,827千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源570,263千円を差し引いた実質収支は5,677,564千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支が6,057,277千円の黒字であったため、単年度収支は379,712千円の赤字となっている。

### 一般会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	5 年 度	4 年 度	増減額	増減率
歳 入 (A)	185,268,546	185,277,264	△ 8,718	△ 0.0
歳 出 (B)	179,020,718	178,675,371	345,348	0.2
形式収支 (C)=(A)-(B)	6,247,827	6,601,894	△ 354,066	△ 5.4
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	570,263	544,617	25,646	4.7
実質収支 (E)=(C)-(D)	5,677,564	6,057,277	△ 379,712	△ 6.3
単年度収支	△ 379,712	519,445	△ 899,158	△ 173.1

決算審査資料第1表、第2表参照

### (1) 歳 入

令和5年度の歳入決算は、予算現額195,176,828千円に対して、調定額は187,642,376千円(予算比96.1%)、収入済額は185,268,546千円(予算比94.9%、調定比98.7%)、不納欠損額は174,586千円(調定比0.1%)、収入未済額は2,226,216千円(調定比1.2%)となっている。収入済額は前年度と比べて8,718千円(0.0%)減少している。

これは、主に市税が2,695,031千円(3.8%)、地方交付税が1,100,550千円(10.6%)、財産収入が962,060千円(448.1%)、繰越金が755,426千円(12.9%)増加し、国庫支出金が3,084,249千円(6.4%)、市債が2,731,860千円(30.2%)、府支出金が208,282千円(1.6%)減少したことによるものである。

款別歳入の年度比較 (単位 金額：千円、比率：%)

款	5年度	4年度	差引増減	増減率
市税	74,381,029	71,685,998	2,695,031	3.8
地方交付税	11,527,957	10,427,407	1,100,550	10.6
財産収入	1,176,762	214,702	962,060	448.1
繰越金	6,601,894	5,846,467	755,426	12.9
株式等譲渡所得割交付金	775,255	465,938	309,317	66.4
諸収入	3,396,792	3,281,525	115,267	3.5
法人事業税交付金	943,700	840,442	103,258	12.3
地方譲与税	2,069,957	1,994,043	75,914	3.8
配当割交付金	722,939	650,415	72,524	11.2
環境性能割交付金	166,476	136,481	29,995	22.0
寄附金	388,838	369,266	19,572	5.3
自動車取得税交付金	7,575	4,561	3,014	66.1
交通安全対策特別交付金	38,979	42,041	△ 3,062	△ 7.3
利子割交付金	72,501	77,834	△ 5,333	△ 6.9
分担金及び負担金	1,387,795	1,396,384	△ 8,589	△ 0.6
地方特例交付金	369,194	400,345	△ 31,151	△ 7.8
繰入金	5,755,766	5,805,983	△ 50,217	△ 0.9
使用料及び手数料	2,015,203	2,074,535	△ 59,332	△ 2.9
地方消費税交付金	9,026,102	9,094,674	△ 68,572	△ 0.8
府支出金	12,964,035	13,172,316	△ 208,282	△ 1.6
市債	6,311,916	9,043,776	△ 2,731,860	△ 30.2
国庫支出金	45,167,881	48,252,130	△ 3,084,249	△ 6.4
合計	185,268,546	185,277,264	△ 8,718	△ 0.0

不納欠損額は前年度と比べて78,769千円(31.1%)の減少、調定外過誤納還付未済額は前年度と比べて316千円(1.2%)の減少、収入未済額は前年度と比べて73,639千円(3.2%)の減少となっている。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	195,176,828	195,470,270	△ 293,442	△ 0.2
調定額(B)	187,642,376	187,803,186	△ 160,811	△ 0.1
収入済額(C)	185,268,546	185,277,264	△ 8,718	△ 0.0
不納欠損額(D)	174,586	253,355	△ 78,769	△ 31.1
※調定外過誤納還付未済額(E)	26,973	27,288	△ 316	△ 1.2
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	2,226,216	2,299,855	△ 73,639	△ 3.2

※調定した後において過誤その他の理由により、当該調定の変更又は取消をすべきもの。

収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など自主的に確保することができる自主財源は、収入済額が95,104,079千円で、前年度と比べて4,429,218千円(4.9%)増加している。

これは、使用料及び手数料が59,332千円(2.9%)、繰入金が50,217千円(0.9%)、分担金

及び負担金が8,589千円(0.6%)減少し、市税が2,695,031千円(3.8%)、財産収入が962,060千円(448.1%)、繰越金が755,426千円(12.9%)、諸収入が115,267千円(3.5%)、寄附金が19,572千円(5.3%)増加したことによるものである(決算審査資料第4表の2参照)。

一方、市債や、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国・府支出金など国・府の決定等に基づき収入される依存財源は、収入済額が、90,164,467千円で、前年度と比べて4,437,936千円(4.7%)減少している。これは、地方交付税が1,100,550千円(10.6%)、株式等譲渡所得割交付金が309,317千円(66.4%)増加し、国庫支出金が3,084,249千円(6.4%)、市債が2,731,860千円(30.2%)減少したことなどによるものである(決算審査資料第4表の2参照)。

自主財源の歳入総額に占める割合は51.3%で前年度48.9%から2.4<sup>ポイント</sup>上昇している。

#### 自主財源・依存財源の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	95,104,079	51.3	90,674,861	48.9	4,429,218	4.9
市税	74,381,029	40.1	71,685,998	38.7	2,695,031	3.8
その他	20,723,050	11.2	18,988,863	10.2	1,734,187	9.1
依存財源	90,164,467	48.7	94,602,403	51.1	△ 4,437,936	△ 4.7
地方交付税	11,527,957	6.2	10,427,407	5.6	1,100,550	10.6
国・府支出金	58,131,916	31.4	61,424,446	33.2	△ 3,292,530	△ 5.4
市債	6,311,916	3.4	9,043,776	4.9	△ 2,731,860	△ 30.2
その他	14,192,678	7.7	13,706,774	7.4	485,904	3.5
合 計	185,268,546	100	185,277,264	100	△ 8,718	△ 0.0

決算審査資料第5表参照

歳入における款別の決算状況については、次のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
市 税	74,151,444	75,652,672	74,381,029	91,931	1,206,685	100.3	98.3
地方譲与税	2,332,000	2,069,957	2,069,957	—	—	88.8	100.0
利子割交付金	80,000	72,501	72,501	—	—	90.6	100.0
配当割交付金	660,000	722,939	722,939	—	—	109.5	100.0
株式等譲渡所得割交付金	480,000	775,255	775,255	—	—	161.5	100.0
法人事業税交付金	710,000	943,700	943,700	—	—	132.9	100.0
地方消費税交付金	9,892,000	9,026,102	9,026,102	—	—	91.2	100.0
自動車取得税交付金	1	7,575	7,575	—	—	著増	100.0
環境性能割交付金	130,000	166,476	166,476	—	—	128.1	100.0
地方特例交付金	366,002	369,194	369,194	—	—	100.9	100.0
地方交付税	11,522,726	11,527,957	11,527,957	—	—	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	37,000	38,979	38,979	—	—	105.3	100.0
分担金及び負担金	1,461,659	1,459,620	1,387,795	17,074	54,751	94.9	95.1
使用料及び手数料	2,081,331	2,053,700	2,015,203	7,703	30,794	96.8	98.1
国庫支出金	48,105,905	45,167,881	45,167,881	—	—	93.9	100.0
府支出金	14,058,689	12,964,035	12,964,035	—	—	92.2	100.0
財産収入	855,022	1,176,762	1,176,762	—	—	137.6	100.0
寄附金	494,958	388,838	388,838	—	—	78.6	100.0
繰入金	6,026,806	5,763,238	5,755,766	152	7,320	95.5	99.9
繰越金	6,329,438	6,601,894	6,601,894	—	—	104.3	100.0
諸収入	3,524,531	4,381,185	3,396,792	57,727	926,666	96.4	77.5
市 債	11,877,316	6,311,916	6,311,916	—	—	53.1	100.0
合 計	195,176,828	187,642,376	185,268,546	174,586	2,226,216	94.9	98.7

※市税の収入済額には調定外過誤納還付未済額26,973千円を含む。

決算審査資料第3表参照

ア 市 税

市税の収入済額は74,381,029千円で、予算現額74,151,444千円に対して229,585千円(0.3%)上回っており、調定額75,652,672千円に対して1,271,643千円(1.7%)下回っている。収入未済額1,206,685千円の主なもの、個人市民税745,442千円(調定比2.2%)、固定資産税325,926千円(調定比1.2%)、都市計画税78,398千円(調定比1.3%)である。不納欠損額91,931千円(調定比0.1%)の主なもの、個人市民税71,051千円(調定比0.2%)、固定資産税12,578千円(調定比0.0%)、都市計画税3,083千円(調定比0.0%)である。収入済額は74,381,029千円で、前年度(71,685,998千円)と比べて2,695,031千円(3.8%)増加している。これは、軽自動車税環境性能割が2,885千円(12.2%)減少し、個人市民税が1,736,734千円(5.6%)、固定資産税が429,955千円(1.7%)、法人市民税が397,726千円(9.8%)、都市計画税が102,426千円(1.7%)、事業所税が12,757千円(1.3%)、軽自動車税種別割が7,743千円(2.3%)、国有資産等所在市交付金が5,513千円(2.8%)、市たばこ税

が5,062千円(0.2%)増加したことによるものである(決算審査資料第4表の2、第6表参照)。

調定額に対する収入率は、前年度と比べて、事業所税が0.1%下降し、軽自動車税が1.0%、都市計画税が0.5%、固定資産税が0.4%、市民税と市たばこ税が0.1%上昇し、合計では0.2%<sup>ポイント</sup>上昇した98.3%となっている。

(決算審査資料第6表、第7表参照)

市税の年度比較 (単位 金額:千円、比率:%)

市税	5年度			4年度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市民税	38,209,358	37,381,452	97.8	36,086,306	35,246,991	97.7
固定資産税	26,731,998	26,397,404	98.7	26,406,555	25,961,936	98.3
軽自動車税	394,961	367,330	93.0	394,168	362,472	92.0
市たばこ税	3,042,794	3,042,672	100.0	3,037,732	3,037,610	99.9
事業所税	1,028,976	1,028,147	99.9	1,015,768	1,015,391	100.0
都市計画税	6,244,585	6,164,025	98.7	6,170,821	6,061,598	98.2
合計	75,652,672	74,381,029	98.3	73,111,348	71,685,998	98.1

市税の収入状況

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
普通税	66,980,616	68,379,110	67,188,857	88,847	1,127,458	100.3	98.3
市民税	37,325,332	38,209,358	37,381,452	73,682	776,248	100.2	97.8
個人	32,842,274	33,722,821	32,914,595	71,051	745,442	100.2	97.6
法人	4,483,058	4,486,536	4,466,857	2,632	30,806	99.6	99.6
固定資産税	26,387,282	26,731,998	26,397,404	12,578	325,926	100.0	98.7
固定資産税	26,190,729	26,531,298	26,196,703	12,578	325,926	100.0	98.7
国有資産等 所在市交付金	196,553	200,701	200,701	—	—	102.1	100.0
軽自動車税	367,255	394,961	367,330	2,587	25,162	100.0	93.0
種別割	343,255	374,259	346,629	2,587	25,162	101.0	92.6
環境性能割	24,000	20,702	20,702	—	—	86.3	100.0
市たばこ税	2,900,747	3,042,794	3,042,672	—	122	104.9	100.0
目的税	7,170,828	7,273,561	7,192,172	3,083	79,227	100.3	98.9
事業所税	1,008,070	1,028,976	1,028,147	—	829	102.0	99.9
都市計画税	6,162,758	6,244,585	6,164,025	3,083	78,398	100.0	98.7
合計	74,151,444	75,652,672	74,381,029	91,931	1,206,685	100.3	98.3

(注) 市税の収入済額には調定外過誤納還付未済額26,973千円を含む。

決算審査資料第6表参照

現年課税分及び滞納繰越分の収納状況は、次表のとおりである。

調定額に対する収入率は、現年課税分99.4%、滞納繰越分36.9%となっており、現年課税分は前年度と同水準で、滞納繰越分は4.7%上昇している。

市税の収納状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年課税分	73,755,177	74,380,161	73,910,898	—	495,950	100.2	99.4
滞納繰越分	396,267	1,272,511	470,131	91,931	710,734	118.6	36.9
合 計	74,151,444	75,652,672	74,381,029	91,931	1,206,685	100.3	98.3

※市税の収入済額には調定外過誤納還付未済額26,973千円（現年課税分26,687千円、滞納繰越分286千円）を含む。

※軽自動車税現年度課税分に軽自動車税環境性能割を含む。（府からの収入の際に現年、滞納の区分が無い。）

不納欠損額は91,931千円で、前年度(174,564千円)と比べて82,633千円(47.3%)減少している。これは、執行停止中に時効の到来したものが15,904千円減少し、執行停止後3年を経過したものが66,642千円減少したことなどによるものである。

イ 地方譲与税

地方譲与税は、航空機燃料税や自動車重量税など国税として徴収されたうちの一定額が地方に譲与されるものである。収入済額は2,069,957千円で、予算現額に対して262,043千円(11.2%)下回っているものの、前年度(1,994,043千円)と比べて75,914千円(3.8%)増加している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

地方譲与税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方揮発油譲与税	150,000	147,186	147,186	—	—	98.1	100.0
自動車重量譲与税	440,000	443,729	443,729	—	—	100.8	100.0
森林環境譲与税	42,000	42,294	42,294	—	—	100.7	100.0
航空機燃料譲与税	1,700,000	1,436,748	1,436,748	—	—	84.5	100.0
合 計	2,332,000	2,069,957	2,069,957	—	—	88.8	100.0

## ウ 利子割交付金

利子割交付金は、利子等にかかる府民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は72,501千円で、予算現額に対して7,499千円(9.4%)下回っており、前年度(77,834千円)と比べて5,333千円(6.9%)減少している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

### 利子割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
利子割交付金	80,000	72,501	72,501	—	—	90.6	100.0

## エ 配当割交付金

配当割交付金は、株式の配当等にかかる府民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は722,939千円で、予算現額に対して62,939千円(9.5%)上回っており、前年度(650,415千円)と比べて72,524千円(11.2%)増加している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

### 配当割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
配当割交付金	660,000	722,939	722,939	—	—	109.5	100.0

## オ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、特定株式等(源泉徴収選択口座内の上場株式等)の譲渡所得金額にかかる府民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は775,255千円で、予算現額に対して295,255千円(61.5%)上回っており、前年度(465,938千円)と比べて309,317千円(66.4%)増加している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

### 株式等譲渡所得割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
株式等譲渡所得割交付金	480,000	775,255	775,255	—	—	161.5	100.0

## カ 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、都道府県から、法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を、市町村に対し、各市町村の従業者数で按分して交付されるものである。収入済額は943,700千円で、予算現額に対して、233,700千円(32.9%)上回っており、前年度(840,442千円)と比べて103,258千円(12.3%)増加している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

### 法人事業税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
法 人 事 業 税 交 付 金	710,000	943,700	943,700	—	—	132.9	100.0

## キ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方税法に基づき地方消費税の一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は9,026,102千円で、予算現額に対して865,898千円(8.8%)下回っており、前年度(9,094,674千円)と比べて68,572千円(0.8%)減少している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

### 地方消費税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方消費税交付金	9,892,000	9,026,102	9,026,102	—	—	91.2	100.0

## ク 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、府に納付された自動車取得税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は7,575千円で、予算現額に対して7,574千円(著増)上回っており、前年度(4,561千円)と比べて3,014千円(66.1%)増加している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。なお、自動車取得税は令和元年度税制改正により廃止されているが、自動車メーカーの燃費不正問題による追徴が生じているため継続して歳入があるもの。

### 自動車取得税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	7,575	7,575	—	—	著増	100.0

## ケ 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、府に納付された自動車税（環境性能割）のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は166,476千円で、予算現額に対して36,476千円(28.1%)上回っており、前年度(136,481千円)と比べて29,995千円(22.0%)増加している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

### 環境性能割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
環境性能割交付金	130,000	166,476	166,476	—	—	128.1	100.0

## コ 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等による地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに特例的に交付されるものである。収入済額は369,194千円で、予算現額に対して3,192千円(0.9%)上回っている。

前年度(400,345千円)と比べて31,151千円(7.8%)減少している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

### 地方特例交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方特例交付金	366,002	369,194	369,194	—	—	100.9	100.0

## サ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、全ての地方団体において一定の行政サービスができるよう財源保障の見地から交付されるものである。収入済額は11,527,957千円で、予算現額に対して5,231千円(0.0%)上回っており、前年度(10,427,407千円)と比べて1,100,550千円(10.6%)増加している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

### 地方交付税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方交付税	11,522,726	11,527,957	11,527,957	—	—	100.0	100.0

## シ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法等に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費の財源として交付されるものである。収入済額は38,979千円で、予算現額に対して1,979千円(5.3%)上回っており、前年度(42,041千円)と比べて3,062千円(7.3%)減少している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

### 交通安全対策特別交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
交通安全対策特別交付金	37,000	38,979	38,979	—	—	105.3	100.0

## ス 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は1,387,795千円で、予算現額に対して73,864千円(5.1%)、調定額に対して71,825千円(4.9%)下回っており、前年度(1,396,384千円)と比べて8,589千円(0.6%)減少している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

収入未済額54,751千円は、民生費負担金が34,899千円(調定比7.2%)、教育費負担金が19,852千円(調定比5.2%)である。不納欠損額17,074千円(調定比1.2%)は、教育費負担金が9,568千円(調定比2.5%)、民生費負担金が7,507千円(調定比1.5%)である。

調定額に対する収入率は、前年度と比べて総務費負担金の実績なく皆減で0%、民生費負担金が2.0%下降した91.3%、衛生費負担金、土木費負担金、消防費負担金が同率の100.0%、教育費負担金が0.6%下降した92.3%、合計では0.1%下降した95.1%となっている。

### 分担金・負担金の年度比較 (単位 金額:千円、比率%)

区 分	5年度			4年度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
総務費負担金	—	—	—	122	122	100.0
民生費負担金	485,524	443,118	91.3	667,942	623,061	93.3
衛生費負担金	170,369	170,369	100.0	179,852	179,852	100.0
土木費負担金	157,840	157,840	100.0	8,935	8,935	100.0
消防費負担金	266,055	266,055	100.0	246,997	246,997	100.0
教育費負担金	379,832	350,412	92.3	363,053	337,417	92.9
合 計	1,459,620	1,387,795	95.1	1,466,901	1,396,384	95.2

分担金及び負担金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
総務費負担金	—	—	—	—	—	—	—
民生費負担金	445,472	485,524	443,118	7,507	34,899	99.5	91.3
衛生費負担金	239,730	170,369	170,369	—	—	71.1	100.0
土木費負担金	158,751	157,840	157,840	—	—	99.4	100.0
消防費負担金	269,150	266,055	266,055	—	—	98.8	100.0
教育費負担金	348,556	379,832	350,412	9,568	19,852	100.5	92.3
合 計	1,461,659	1,459,620	1,387,795	17,074	54,751	94.9	95.1

セ 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は2,015,203千円で、予算現額に対して66,128千円(3.2%)、調定額に対して38,497千円(1.9%)下回っており、前年度(2,074,535千円)と比べて59,332千円(2.9%)減少している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

収入未済額30,794千円(調定比1.5%)は、使用料が30,794千円(調定比1.8%)である。

不納欠損額7,703千円(調定比0.4%)は、使用料が7,703千円(調定比0.4%)である。

調定額に対する収入率は、前年度(使用料97.6%、手数料99.9%、合計97.9%)と比べて使用料が0.2ポイント上昇した97.8%、手数料が0.1ポイント上昇した100.0%、合計では0.2ポイント上昇した98.1%となっている。

使用料及び手数料の収入率の年度比較 (単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度			4年度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
使用料	1,749,103	1,710,606	97.8	1,827,580	1,783,460	97.6
手数料	304,597	304,597	100.0	291,482	291,075	99.9
合 計	2,053,700	2,015,203	98.1	2,119,063	2,074,535	97.9

使用料及び手数料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料	1,747,628	1,749,103	1,710,606	7,703	30,794	97.9	97.8
手数料	333,703	304,597	304,597	—	—	91.3	100.0
合 計	2,081,331	2,053,700	2,015,203	7,703	30,794	96.8	98.1

## ソ 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は45,167,881千円で、予算現額に対して2,938,024千円(6.1%)下回っている。これは主に、民生費国庫負担金が1,395,314千円(4.2%)、民生費国庫補助金が650,047千円(7.0%)、衛生費国庫負担金が273,365千円(24.5%)、教育費国庫補助金が231,896千円(16.4%)、土木費国庫補助金が192,562千円(23.4%)、衛生費国庫補助金が124,629千円(15.5%)下回ったことによるものである。

目別国庫支出金収入状況 (単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	収入済額	差引増減	増減率
民生費国庫委託金	64,489	71,249	6,760	10.5
衛生費国庫委託金	238	198	△ 40	△ 16.9
総務費国庫委託金	2,570	2,440	△ 130	△ 5.1
教育費国庫委託金	400	194	△ 206	△ 51.5
労働費国庫負担金	12,703	10,764	△ 1,939	△ 15.3
労働費国庫補助金	52,392	49,842	△ 2,550	△ 4.9
消防費国庫補助金	32,830	29,542	△ 3,288	△ 10.0
総務費国庫補助金	648,170	619,236	△ 28,934	△ 4.5
商工費国庫補助金	612,300	572,416	△ 39,884	△ 6.5
衛生費国庫補助金	805,164	680,535	△ 124,629	△ 15.5
土木費国庫補助金	822,673	630,111	△ 192,562	△ 23.4
教育費国庫補助金	1,410,941	1,179,045	△ 231,896	△ 16.4
衛生費国庫負担金	1,115,973	842,608	△ 273,365	△ 24.5
民生費国庫補助金	9,229,210	8,579,163	△ 650,047	△ 7.0
民生費国庫負担金	33,295,852	31,900,538	△ 1,395,314	△ 4.2
合 計	48,105,905	45,167,881	△ 2,938,024	△ 6.1

また収入済額は、前年度(48,252,130千円)と比べて3,084,249千円(6.4%)減少している。これは主に、民生費国庫負担金が1,171,171千円(3.8%)、土木費国庫補助金が248,017千円(64.9%)増加し、教育費国庫負担金が1,590,499千円(皆減)、衛生費国庫負担金が1,344,359千円(61.5%)、商工費国庫補助金が813,157千円(58.7%)、衛生費国庫補助金が517,488千円(43.2%)、労働費国庫補助金が237,830千円(82.7%)減少したことなどによるものである。(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)

項別国庫支出金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国庫負担金	34,424,528	32,753,910	32,753,910	—	—	95.1	100.0
国庫補助金	13,613,680	12,339,890	12,339,890	—	—	90.6	100.0
国庫委託金	67,697	74,081	74,081	—	—	109.4	100.0
合 計	48,105,905	45,167,881	45,167,881	—	—	93.9	100.0

## タ 府 支 出 金

府支出金の収入済額は12,964,035千円で、予算現額に対して1,094,654千円(7.8%)下回っている。これは、府負担金が562,283千円(5.6%)、府補助金が471,468千円(15.0%)、府委託金が60,903千円(7.3%)下回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(13,172,316千円)と比べて208,282千円(1.6%)減少している。

これは、府負担金が546,715千円(6.1%)、府委託金が58,529千円(8.2%)増加し、府補助金が813,526千円(23.3%)減少したことによるものである。(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2)

### 府支出金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
府 負 担 金	10,079,567	9,517,284	9,517,284	—	—	94.4	100.0
府 補 助 金	3,144,913	2,673,445	2,673,445	—	—	85.0	100.0
府 委 託 金	834,209	773,306	773,306	—	—	92.7	100.0
合 計	14,058,689	12,964,035	12,964,035	—	—	92.2	100.0

## チ 財 産 収 入

財産収入の収入済額は1,176,762千円で、予算現額に対して321,740千円(37.6%)上回っている。これは、財産運用収入が13,509千円(10.1%)下回り、財産売払収入が335,249千円(46.5%)上回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(214,702千円)と比べて962,060千円(448.1%)増加している。

これは、財産売払収入が961,849千円(著増)、財産運用収入が211千円(0.2%)増加したことによるものである。(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)

財産収入のうち財産売払収入の主なものは、不動産売払収入1,029,958千円である。

### 財産収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
財 産 運 用 収 入	133,695	120,186	120,186	—	—	89.9	100.0
財 産 売 払 収 入	721,327	1,056,576	1,056,576	—	—	146.5	100.0
合 計	855,022	1,176,762	1,176,762	—	—	137.6	100.0

## ツ 寄 附 金

寄附金の収入済額は388,838千円で、予算現額に対して106,120千円(21.4%)下回っており、前年度(369,266千円)と比べると19,572千円(5.3%)増加している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。寄附金の主なものは、総務費寄附金が170,682千円(43.9%)、民生費寄附金が126,876千円(32.6%)、教育費寄附金が51,698千円(13.3%)である。

目別寄附金の収入状況 (単位 金額:千円、比率:%)

区 分	収入済額	構成比
総務費寄附金	170,682	43.9
民生費寄附金	126,876	32.6
教育費寄附金	51,698	13.3
土木費寄附金	22,669	5.8
消防費寄附金	9,144	2.4
商工費寄附金	5,700	1.5
衛生費寄附金	2,070	0.5
合 計	388,838	100

寄附金の収入状況

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
寄 附 金	494,958	388,838	388,838	—	—	78.6	100.0

## テ 繰 入 金

繰入金の収入済額は5,755,766千円で、予算現額に対して271,040千円(4.7%)下回っている。これは、基金繰入金が235,575千円(4.4%)、特別会計繰入金が35,464千円(5.6%)下回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(5,805,983千円)と比べて50,217千円(0.9%)減少している。これは主に、公共用地先行取得事業特別会計繰入金が404,502千円(著増)、生活援護資金貸付基金繰入金が237,528千円(皆増)、減債基金繰入金が68,533千円(皆増)、教育振興基金繰入金が16,287千円(144.7%)、とよなか新型コロナウイルス対策基金繰入金が15,873千円(64.2%)、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金が11,757千円(231.2%)、文化芸術振興基金繰入金が8,466千円(33.6%)、介護保険事業特別会計繰入金6,326千円(4.2%)、緑化事業基金繰入金5,010千円(著増)、豊中市まちづくり応援基金繰入金868千円(皆増)増加し、財政調整基金繰入金698,666千円(12.9%)、社会

福祉事業基金繰入金が79,245千円(皆減)、消防・救急救命基金繰入金が46,774千円(皆減)減少したことなどによるものである(決算審査資料第3表、第4表の2参照)。

#### 繰入金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
特別会計繰入金	636,902	601,438	601,438	—	—	94.4	100.0
基金繰入金	5,389,904	5,161,801	5,154,329	152	7,320	95.6	99.9
合 計	6,026,806	5,763,238	5,755,766	152	7,320	95.5	99.9

#### ト 繰 越 金

繰越金の収入済額は6,601,894千円で、予算現額に対して272,456千円(4.3%)上回っている。前年度(5,846,467千円)と比べて755,426千円(12.9%)増加している(決算審査資料第3表、第4表の2参照)。

#### 繰越金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
繰 越 金	6,329,438	6,601,894	6,601,894	—	—	104.3	100.0

#### ナ 諸 収 入

諸収入の収入済額は3,396,792千円で、予算現額に対して127,739千円(3.6%)下回っている。これは、収益事業収入が164,812千円(40.2%)上回り、雑入が278,241千円(9.1%)、延滞金、加算金及び過料が10,011千円(20.0%)、貸付金元利収入が3,690千円(53.9%)、市預金利子が609千円(60.9%)下回ったことによるものである。

収入未済額926,666千円(調定比21.2%)は、雑入926,666千円(調定比24.6%)である。

また収入済額は、前年度(3,281,525千円)と比べて115,267千円(3.5%)増加している。これは、貸付金元利収入が49,745千円(94.0%)、延滞金、加算金及び過料が10,564千円(20.9%)、市預金利子が692千円(63.9%)減少し、収益事業収入が97,428千円(20.4%)、雑入が78,840千円(2.9%)増加したことによるものである。

(決算審査資料第3表、第4表の2参照)

なお、不納欠損額57,727千円(調定比1.3%)は、雑入で57,727千円(調定比1.5%)である。

諸収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
延滞金、加算金 及び過料	50,018	40,007	40,007	—	—	80.0	100.0
市預金利子	1,000	391	391	—	—	39.1	100.0
貸付金元利収入	6,850	3,160	3,160	—	—	46.1	100.0
収益事業収入	410,000	574,812	574,812	—	—	140.2	100.0
雑 入	3,056,663	3,762,815	2,778,422	57,727	926,666	90.9	73.8
合 計	3,524,531	4,381,185	3,396,792	57,727	926,666	96.4	77.5

二 市 債

市債の収入済額は6,311,916千円で、予算現額に対して5,565,400千円(46.9%)下回っている。これは、臨時財政対策債は予算現額と収入済額が同額の1,953,916千円であったが、教育債が2,178,000千円(53.5%)、土木債が1,485,400千円(80.6%)、民生債が1,275,900千円(44.6%)、総務債が513,700千円(70.4%)、衛生債が107,400千円(39.3%)、消防債が5,000千円(3.4%)下回ったことによるものである。

市債の発行は、前年度(9,043,776千円)と比べて2,731,860千円(30.2%)減少している。

これは、民生債が1,166,300千円(277.0%)、土木債が88,300千円(32.9%)、衛生債が75,200千円(82.9%)、消防債が69,200千円(95.3%)増加し、教育債が2,085,000千円(52.4%)、臨時財政対策債が1,489,760千円(43.3%)、総務債が556,100千円(72.1%)減少したことによるものである。(決算審査資料第3表、第4表の2参照)

市債の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
総 務 債	729,300	215,600	215,600	—	—	29.6	100.0
民 生 債	2,863,300	1,587,400	1,587,400	—	—	55.4	100.0
衛 生 債	273,300	165,900	165,900	—	—	60.7	100.0
土 木 債	1,841,800	356,400	356,400	—	—	19.4	100.0
消 防 債	146,800	141,800	141,800	—	—	96.6	100.0
教 育 債	4,068,900	1,890,900	1,890,900	—	—	46.5	100.0
臨 時 財 政 対 策 債	1,953,916	1,953,916	1,953,916	—	—	100.0	100.0
合 計	11,877,316	6,311,916	6,311,916	—	—	53.1	100.0

## (2) 歳 出

令和5年度の歳出決算は、予算現額195,176,828千円に対して、支出済額179,020,718千円(執行率91.7%)、翌年度繰越額4,261,672千円(予算比2.2%)、不用額11,894,438千円(予算比6.1%)となっている。

### 歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	195,176,828	195,470,270	△ 293,442	△ 0.2
支出済額 (B)	179,020,718	178,675,371	345,348	0.2
翌年度繰越額 (C)	4,261,672	1,798,951	2,462,721	136.9
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	11,894,438	14,995,948	△ 3,101,511	△ 20.7

決算審査資料第8表参照

支出済額を性質別に分類すると、消費的行政経費は139,439,287千円で前年度と比べて2,116,405千円(1.5%)増加している。これは、物件費が1,698,001千円(6.5%)、人件費が263,746千円(0.9%)減少したが、扶助費が2,932,967千円(4.7%)、補助費等が695,051千円(3.6%)、維持補修費が450,134千円(24.6%)増加したことによるものである。

投資的経費は10,074,178千円で、前年度と比べて4,653,378千円(31.6%)減少している。公債費は8,750,015千円で、前年度と比べて370,777千円(4.1%)減少している。

その他経費は20,757,239千円で、前年度と比べて、貸付金が49,745千円(94.0%)減少し、積立金が2,237,317千円(34.9%)、繰出金が1,065,525千円(9.7%)増加したことにより3,253,097千円(18.6%)増加している。(決算審査資料第10表、第11表参照)

性質別決算額の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
消費的行政経費	139,439,287	77.9	137,322,881	76.9	2,116,405	1.5
人 件 費	27,734,358	15.5	27,998,104	15.7	△ 263,746	△ 0.9
物 件 費	24,455,191	13.7	26,153,192	14.6	△ 1,698,001	△ 6.5
維持補修費	2,278,533	1.3	1,828,399	1.0	450,134	24.6
扶 助 費	64,808,600	36.2	61,875,633	34.6	2,932,967	4.7
補 助 費 等	20,162,604	11.3	19,467,554	10.9	695,051	3.6
投資的経費	10,074,178	5.6	14,727,556	8.2	△ 4,653,378	△ 31.6
公 債 費	8,750,015	4.9	9,120,792	5.1	△ 370,777	△ 4.1
そ の 他 経 費	20,757,239	11.6	17,504,142	9.8	3,253,097	18.6
合 計	179,020,718	100	178,675,371	100	345,348	0.2

決算審査資料第10表参照

歳出における款別の決算状況については、次のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	669,529	628,038	—	41,491	93.8
総 務 費	19,508,127	17,734,114	383,568	1,390,445	90.9
民 生 費	103,835,424	97,764,445	1,879,741	4,191,238	94.2
衛 生 費	14,631,321	12,439,709	56,513	2,135,099	85.0
労 働 費	303,832	221,433	—	82,399	72.9
農林水産業費	53,019	46,398	—	6,621	87.5
商 工 費	1,404,449	944,523	70,000	389,926	67.3
土 木 費	12,308,882	11,129,937	5,054	1,173,891	90.4
消 防 費	5,098,754	4,856,144	18,040	224,569	95.2
教 育 費	21,163,481	17,340,245	1,848,756	1,974,480	81.9
公 債 費	9,025,918	8,750,015	—	275,903	96.9
諸 支 出 金	7,171,784	7,165,716	—	6,068	99.9
予 備 費	2,308	—	—	2,308	—
合 計	195,176,828	179,020,718	4,261,672	11,894,438	91.7

決算審査資料第8表参照

## ア 議 会 費

議会費の支出済額は628,038千円で予算現額に対して93.8%の執行率となっており、不用額は41,491千円(6.2%)である。

支出済額は、前年度(646,607千円)と比べて、18,568千円(2.9%)減少している(決算審査資料第9表の2参照)。

### 議会費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	669,529	628,038	—	41,491	93.8

## イ 総 務 費

総務費の支出済額は17,734,114千円で、予算現額に対して90.9%の執行率となっており、総務管理費381,412千円、戸籍住民基本台帳費2,156千円の合計383,568千円を翌年度へ繰り越したことにより、不用額は1,390,445千円(7.1%)となっている。

不用額の主なものは、総務管理費で1,246,678千円、選挙費で47,575千円、徴税費で46,531千円などである。

支出済額は、前年度(19,169,750千円)と比べて1,435,636千円(7.5%)減少している。

これは、統計調査費が12,695千円(48.8%)、戸籍住民基本台帳費が4,437千円(0.6%)増加し、総務管理費が1,413,395千円(8.5%)、選挙費が37,749千円(9.9%)、徴税費が1,568千円(0.1%)、監査委員費が57千円(0.1%)減少したことによるものである。

(決算審査資料第9表の2参照)

### 総務費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 管 理 費	16,806,346	15,178,257	381,412	1,246,678	90.3
徴 税 費	1,348,570	1,302,039	—	46,531	96.5
戸籍住民基本台帳費	845,099	797,135	2,156	45,809	94.3
選 挙 費	390,596	343,021	—	47,575	87.8
統 計 調 査 費	41,135	38,720	—	2,416	94.1
監 査 委 員 費	76,380	74,944	—	1,436	98.1
合 計	19,508,127	17,734,114	383,568	1,390,445	90.9

## ウ 民 生 費

民生費の支出済額は97,764,445千円で、予算現額に対して94.2%の執行率となっており、社会福祉費が603,871千円、児童福祉費が1,275,870千円の合計1,879,741千円を翌年度に繰り越したことにより、不用額は4,191,238千円(4.0%)である。

不用額の主なものは、社会福祉費で1,133,371千円、児童福祉費で2,407,296千円、介護保険事業費で412,808千円である。

支出済額は、前年度(91,256,831千円)と比べて6,507,614千円(7.1%)増加している。

これは国民年金費が867千円(1.4%)減少し、児童福祉費が2,442,886千円(7.2%)、社会福祉費が2,398,012千円(10.3%)、生活保護費が752,861千円(4.0%)、後期高齢者医療事業費が415,062千円(7.6%)、国民健康保険事業費が335,004千円(8.7%)、介護保険事業費が164,015千円(2.8%)、災害救助費が642千円(308.4%)増加したことによるものである。(決算審査資料第9表の2参照)

なお、児童福祉費の支出済額には、出納閉鎖期日(令和6年5月31日)までに戻入されなかった精算残金9,302千円が含まれている。

### 民生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	27,315,997	25,578,754	603,871	1,133,371	93.6
児童福祉費	40,247,183	36,564,017	1,275,870	2,407,296	90.8
生活保護費	19,474,482	19,387,060	—	87,423	99.6
災害救助費	1,825	850	—	975	46.6
国民年金費	64,740	62,027	—	2,713	95.8
国民健康保険事業費	4,254,700	4,180,155	—	74,545	98.2
介護保険事業費	6,530,705	6,117,897	—	412,808	93.7
後期高齢者医療事業費	5,945,792	5,873,685	—	72,107	98.8
合 計	103,835,424	97,764,445	1,879,741	4,191,238	94.2

## エ 衛 生 費

衛生費の支出済額は12,439,709千円で、予算現額に対して85.0%の執行率となっており、保健衛生費で56,513千円を翌年度に繰り越したことにより、不用額は2,135,099千円(14.6%)である。

不用額の主なものは、保健衛生費で2,004,749千円である。

支出済額は、前年度(15,589,119千円)と比べて3,149,410千円(20.2%)減少している。

これは、保健衛生費が2,823,584千円(25.0%)、清掃費が325,826千円(7.6%)減少したことによるものである。(決算審査資料第9表の2参照)

### 衛生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	10,511,468	8,450,206	56,513	2,004,749	80.4
清 掃 費	4,119,853	3,989,503	—	130,350	96.8
合 計	14,631,321	12,439,709	56,513	2,135,099	85.0

## オ 労 働 費

労働費の支出済額は221,433千円で、予算現額に対して72.9%の執行率となっており、不用額は82,399千円(27.1%)である。

支出済額は、前年度(526,560千円)と比べて305,127千円(57.9%)減少している(決算審査資料第9表の2参照)。

### 労働費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労 働 諸 費	303,832	221,433	—	82,399	72.9

## カ 農 林 水 産 業 費

農林水産業費の支出済額は46,398千円で、予算現額に対して87.5%の執行率となっており、不用額は6,621千円(12.5%)である。

支出済額は、前年度(45,571千円)と比べて827千円(1.8%)増加している(決算審査資料第9表の2参照)。

### 農林水産業費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農 業 費	53,019	46,398	—	6,621	87.5

## キ 商 工 費

商工費の支出済額は944,523千円で、予算現額に対して67.3%の執行率となっており、商工業振興費70,000千円を翌年度に繰り越したことにより、不用額は389,926千円(27.8%)である。

支出済額は、前年度(1,772,336千円)と比べて827,813千円(46.7%)減少している(決算審査資料第9表の2参照)。

### 商工費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	1,404,449	944,523	70,000	389,926	67.3

## ク 土 木 費

土木費の支出済額は11,129,937千円で、都市計画費で5,054千円を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対して90.4%の執行率となっており、不用額は1,173,891千円(9.5%)である。

不用額の主なものは、道路橋梁費で376,394千円、下水道費で295,209千円、都市計画費で231,629千円である。

支出済額は、前年度(10,052,319千円)と比べて1,077,618千円(10.7%)増加している。

これは下水道費が78,907千円(2.7%)、建築管理費が17,036千円(3.8%)、水利費が6,918千円(1.8%)減少し、土木管理費が493,825千円(278.6%)、都市計画費が335,843千円(14.8%)、道路橋梁費が178,460千円(6.2%)、住宅費が172,350千円(18.5%)増加したことによるものである。(決算審査資料第9表の2参照)

### 土木費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	726,747	671,107	—	55,640	92.3
建築管理費	514,140	429,623	—	84,517	83.6
道路橋梁費	3,455,713	3,079,319	—	376,394	89.1
水利費	405,636	377,000	—	28,636	92.9
下水道費	3,163,255	2,868,046	—	295,209	90.7
都市計画費	2,837,216	2,600,533	5,054	231,629	91.7
住宅費	1,206,175	1,104,309	—	101,865	91.6
合 計	12,308,882	11,129,937	5,054	1,173,891	90.4

## ケ 消 防 費

消防費の支出済額は4,856,144千円で、予算現額に対して95.2%の執行率となっており、消防施設整備費で18,040千円を翌年度に繰り越したことにより、不用額は224,569千円(4.4%)である。

支出済額は、前年度(4,854,764千円)と比べて1,380千円(0.0%)増加している(決算審査資料第9表の2参照)。

### 消防費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	5,098,754	4,856,144	18,040	224,569	95.2

## コ 教 育 費

教育費の支出済額は17,340,245千円で、予算現額に対し81.9%の執行率となっており、教育総務費1,281,678千円、小学校費387,657千円、中学校費102,171千円、社会教育費77,250千円の合計1,848,756千円を翌年度へ繰り越したことにより、不用額は1,974,480千円(9.3%)である。

不用額は、小学校費が898,371千円、中学校費が634,481千円、社会教育費が239,194千円、教育総務費が202,433千円である。

支出済額は、前年度(20,520,037千円)と比べて3,179,791千円(15.5%)減少している。これは小学校費が885,960千円(14.0%)、中学校費が845,234千円(29.9%)、社会教育費が87,609千円(3.0%)増加し、教育総務費が4,998,595千円(59.4%)減少したことによるものである。(決算審査資料第9表の2参照)

### 教育費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	4,907,531	3,423,419	1,281,678	202,433	69.8
小 学 校 費	8,506,410	7,220,381	387,657	898,371	84.9
中 学 校 費	4,412,286	3,675,633	102,171	634,481	83.3
社会教育費	3,337,255	3,020,811	77,250	239,194	90.5
合 計	21,163,481	17,340,245	1,848,756	1,974,480	81.9

## サ 公 債 費

公債費の支出済額は8,750,015千円で、予算現額に対して96.9%の執行率となっており、不用額は275,903千円(3.1%)である。

不用額の内訳は、元金が171,361千円、利子が104,542千円である。

支出済額は、前年度(9,120,792千円)と比べて370,777千円(4.1%)減少している。これは、元金が366,365千円(4.1%)、利子が4,411千円(1.7%)減少したことによるものである。(決算審査資料第9表の2参照)

#### 公債費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元 金	8,673,578	8,502,217	—	171,361	98.0
利 子	352,340	247,798	—	104,542	70.3
合 計	9,025,918	8,750,015	—	275,903	96.9

令和5年度末の一般会計の公債現在高は、87,459,746千円となり、前年度末と比べて2,190,301千円(2.4%)減少している。

一般会計と特別会計を合わせた公債現在高は88,441,343千円(※市民1人当たり218千円)で、前年度末に比べて2,187,153千円(※市民1人当たり5千円)減少している。  
※各年度3月末日現在住民基本台帳人口(毎月1日が集計基準日のため、年度末翌日の数値を使用)：令和5年度405,989人、令和4年度406,931人

公債の状況は、次表のとおりである。

#### 公債の状況

(単位 金額：千円)

区 分	4年度末現在高	5年度中		5年度末現在高	
		発行額	償還額		
一 般 会 計	総務債	4,562,099	215,600	555,772	4,221,927
	民生債	1,756,237	1,587,400	214,865	3,128,772
	衛生債	1,245,252	165,900	157,716	1,253,436
	土木債	3,978,328	356,400	555,023	3,779,705
	消防債	170,605	141,800	72,466	239,939
	教育債	12,371,626	1,890,900	1,497,136	12,765,390
	災害復旧債	831,697	—	138,609	693,088
	減税補てん債	487,771	—	192,423	295,348
	退職手当債	—	—	—	—
	臨時財政対策債	63,434,703	1,953,916	5,016,812	60,371,807
	減収補てん債	811,729	—	101,395	710,334
	小計	89,650,047	6,311,916	8,502,217	87,459,746
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	222,722	—	36,854	185,868
	公共用地先行取得債	755,727	259,600	219,598	795,729
	小計	978,449	259,600	256,452	981,597
合 計	90,628,496	6,571,516	8,758,669	88,441,343	

(財務部財政課資料による)

## シ 諸 支 出 金

諸支出金の支出済額は7,165,716千円で、予算現額に対して99.9%の執行率となっており、不用額は、6,068千円(0.1%)である。不用額の内訳は財政調整基金積立金で3,918千円、減債基金積立金で2,151千円である。

支出済額は、前年度(5,120,684千円)と比べて2,045,031千円(39.9%)増加している。これは、財政調整基金積立金が1,619,240千円(31.6%)、減債基金積立金が425,791千円(著増)増加したことによるものである。(決算審査資料第9表の2参照)

### 諸支出金の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
財 政 調 整 基 金 積 立 金	6,742,718	6,738,800	—	3,918	99.9
減 債 基 金 積 立 金	429,066	426,915	—	2,151	99.5
合 計	7,171,784	7,165,716	—	6,068	99.9

## ス 予 備 費

予備費については、能登半島地震に伴う被災地支援に係る経費の支払いのため消防費へ47,692千円が充当されている。

### 予備費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	予算現額	充当率
予 備 費	50,000	—	47,692	2,308	95.4

### (3) 特別会計への繰出金の状況

繰出金の決算額と繰出基準額は、次表のとおりである。

国民健康保険事業繰出金については、繰出額が基準額を170,588千円上回っている。

#### 繰出金の年度推移

(単位 金額：千円)

区 分	内 容	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
国民健康保険事業 繰 出 金	繰出額	3,956,833	3,809,087	3,623,829	3,845,152	4,180,155
	基準額	3,613,591	3,518,963	3,416,035	3,649,582	4,009,567
	差 引	343,242	290,124	207,794	195,570	170,588
後期高齢者医療事業 繰 出 金	繰出額	1,023,455	1,108,909	1,132,541	1,198,960	1,261,931
	基準額	1,023,455	1,108,909	1,132,541	1,198,960	1,261,931
	差 引	—	—	—	—	—
介護保険事業 繰 出 金	繰出額	5,264,930	5,627,122	5,766,230	5,953,882	6,117,897
	基準額	5,264,930	5,627,122	5,766,230	5,953,882	6,117,897
	差 引	—	—	—	—	—
母子父子寡婦 福祉資金貸付金 繰 出 金	繰出額	—	—	998	—	—
	基準額	—	—	998	—	—
	差 引	—	—	—	—	—
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 繰 出 金	繰出額	659,167	404,352	9	24,793	524,619
	基準額	—	—	—	—	—
	差 引	659,167	404,352	9	24,793	524,619
合 計	繰出額	10,904,385	10,949,470	10,523,607	11,022,787	12,084,603
	基準額	9,901,976	10,254,994	10,315,803	10,802,424	11,389,396
	差 引	1,002,409	694,476	207,803	220,363	695,207

(財務部財政課資料による)

### 3 特別会計

令和5年度の特別会計の決算額は、予算現額93,857,066千円に対して

歳入 90,500,358千円(対予算比 96.4%)

歳出 88,810,560千円(対予算比 94.6%)

で歳入歳出差引額は1,689,798千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支は同額の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が2,191,723千円の黒字であったため、単年度収支は、501,926千円の赤字となっている。

この決算収支状況を特別会計別にみると、次表のとおりである。

#### 特別会計決算収支状況

(単位 千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)=(A)- (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)- (D)	単年度収支
国民健康保険事業	40,037,685	39,493,020	544,666	—	544,666	△ 377,078
後期高齢者医療事業	7,715,719	7,428,580	287,139	—	287,139	11,465
介護保険事業	41,141,205	40,359,334	781,872	—	781,872	△ 115,814
母子父子寡婦福祉資金貸付金	130,852	54,731	76,121	—	76,121	△ 20,499
公共用地先行取得事業	1,385,830	1,385,830	—	—	—	—
財産区	89,065	89,065	—	—	—	—
合 計	90,500,358	88,810,560	1,689,798	—	1,689,798	△ 501,926

決算審査資料第1表、第2表参照

## (1) 国民健康保険事業特別会計

令和5年度の決算額は、予算現額41,186,646千円に対して

歳入 40,037,685千円(対予算比 97.2%)

歳出 39,493,020千円(対予算比 95.9%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに544,666千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が921,744千円の黒字であったため、単年度収支は377,078千円の赤字となっている。

### 国民健康保険事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	5年度	4年度	増減額	増減率
歳入 (A)	40,037,685	40,701,952	△ 664,267	△ 1.6
歳出 (B)	39,493,020	39,780,208	△ 287,189	△ 0.7
形式収支 (C)=(A)-(B)	544,666	921,744	△ 377,078	△ 40.9
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	544,666	921,744	△ 377,078	△ 40.9
単年度収支	△ 377,078	△ 259,567	△ 117,511	45.3

### ア 歳 入

予算現額41,186,646千円に対して、調定額は41,747,393千円(予算比101.4%)、収入済額は40,037,685千円(予算比97.2%、調定比95.9%)、不納欠損額は281,315千円(調定比0.7%)、還付未済額は30,130千円(調定比0.1%)、収入未済額は1,458,523千円(調定比3.5%)となっている。前年度と比べて、収入済額は664,267千円(1.6%)減少し、不納欠損額は28,195千円(11.1%)、収入未済額は2,903千円(0.2%)増加している。

### 歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	41,186,646	40,087,209	1,099,437	2.7
調定額 (B)	41,747,393	42,384,784	△ 637,391	△ 1.5
収入済額 (C)	40,037,685	40,701,952	△ 664,267	△ 1.6
不納欠損額 (D)	281,315	253,119	28,195	11.1
調定外過誤納還付未済額 (E)	30,130	25,908	4,222	16.3
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	1,458,523	1,455,620	2,903	0.2

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

### 款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国民健康保険料	8,130,506	9,727,139	8,028,266	279,540	1,449,462	98.7	82.5
使用料及び手数料	31	40	40	—	—	130.2	100.0
国庫支出金	1,670	1,339	1,339	—	—	80.2	100.0
府支出金	28,375,616	26,870,550	26,870,550	—	—	94.7	100.0
繰入金	4,254,700	4,180,155	4,180,155	—	—	98.2	100.0
繰越金	399,548	921,744	921,744	—	—	230.7	100.0
諸収入	24,575	46,426	35,591	1,774	9,061	144.8	76.7
合 計	41,186,646	41,747,393	40,037,685	281,315	1,458,523	97.2	95.9

(注) 国民健康保険料収入済額には調定外過誤納還付未済額30,130千円を含む。

収入済額は、予算現額と比べて1,148,961千円(2.8%)下回っている。これは主に、繰越金が522,196千円上回り、府支出金が1,505,066千円、国民健康保険料が102,240千円下回ったことによるものである。

収入済額の主なものは、府支出金26,870,550千円(構成比67.1%)、国民健康保険料8,028,266千円(構成比20.1%)、繰入金4,180,155千円(構成比10.4%)である。

国民健康保険料は、予算現額8,130,506千円に対して、調定額は9,727,139千円、収入済額は8,028,266千円で、調定額に対する収入率は、82.5%(前年度82.6%)となっている。なお、現年度分の収入率は調定比93.0%(前年度93.1%)、滞納繰越分の収入率は調定比18.7%(前年度19.5%)である。

繰入金は、収入済額が4,180,155千円で、一般会計からの繰入金である。そのうち170,588千円は、市が独自で実施している保険料軽減・減免分等である。

### 国民健康保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	7,863,538	8,351,750	7,771,300	—	609,807	98.8	93.0
滞納繰越分	266,968	1,375,388	256,966	279,540	839,655	96.3	18.7
合 計	8,130,506	9,727,139	8,028,266	279,540	1,449,462	98.7	82.5

(注) 収入済額には、調定外過誤納還付未済額30,130千円(現年度分29,357千円、滞納繰越分773千円)を含む。

## イ 歳 出

予算現額41,186,646千円に対して、支出済額は39,493,020千円(執行率95.9%)で、不用額は1,693,626千円となっている。不用額の主なものは、保険給付費で1,492,484千円、保健事業費で143,917千円である。支出済額は、前年度と比べて287,189千円(0.7%)減少している。これは主に、保険給付費が876,957千円減少し、国民健康保険事業費納付金が566,546千円増加したことによるものである。

### 歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	41,186,646	40,087,209	1,099,437	2.7
支出済額 (B)	39,493,020	39,780,208	△ 287,189	△ 0.7
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	1,693,626	307,001	1,386,626	451.7

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

### 款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	813,070	767,970	—	45,100	94.5
保険給付費	27,630,108	26,137,624	—	1,492,484	94.6
療養諸費	23,779,584	22,509,077	—	1,270,507	94.7
高額療養費	3,590,287	3,440,732	—	149,555	95.8
移送費	40	—	—	40	—
出産育児諸費	167,071	99,500	—	67,571	59.6
葬祭諸費	26,000	24,050	—	1,950	92.5
医療給付費	64,126	63,889	—	237	99.6
傷病手当金	3,000	377	—	2,623	12.6
国民健康保険事業費納付金	12,196,287	12,196,281	—	6	100.0
保健事業費	453,503	309,586	—	143,917	68.3
共同事業拠出金	6	1	—	5	14.0
公債費	1	—	—	1	—
諸支出金	93,671	81,557	—	12,114	87.1
合 計	41,186,646	39,493,020	—	1,693,626	95.9

支出済額は、予算現額と比べ1,693,626千円(4.1%)下回っている。これは主に、保険給付費が1,492,484千円、保健事業費が143,917千円下回ったことによるものである。

諸支出金は、保険料の過誤納還付金等で、執行率は87.1%になっている。

また、令和5年度末現在での被保険者の状況は、次表のとおりである。

### 被保険者の加入状況

(単位 世帯：人 比率：%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
世帯数	51,949	51,600	50,464	48,409	46,693
加入率	26.9	26.4	25.8	24.6	23.6
被保険者数	78,695	77,183	74,655	70,618	67,115
加入率	19.3	18.9	18.3	17.4	16.5

### 被保険者数の内訳

(単位 人)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一般被保険者	78,695	77,183	74,655	70,618	67,115
退職被保険者等	0	0	0	0	0
合 計	78,695	77,183	74,655	70,618	67,115

(健康医療部保険給付課資料による)

被保険者数は、令和5年度末現在67,115人で、前年度より3,503人(5.0%)減少している。退職被保険者等については、令和元年度末以降は0人で、平成20年度から経過措置として継続していた退職者医療制度(※)は、本年度が最終年度である。

※定年などで会社を退職して国民健康保険に加入した人たちの医療費を、現役の会社員の人たちが負担し助け合うための制度。

## (2) 後期高齢者医療事業特別会計

令和5年度の決算額は、予算現額7,660,459千円に対して

歳入 7,715,719千円(対予算比 100.7%)

歳出 7,428,580千円(対予算比 97.0%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに287,139千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が275,674千円の黒字であったため、単年度収支は11,465千円の黒字となっている。

なお、後期高齢者医療制度の運営は、大阪府後期高齢者医療広域連合が行い、市町村では、保険料の徴収、各種申請や届出の受付などの窓口業務を行っている。

令和3年4月から高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する健康増進事業を大阪府後期高齢者医療広域連合から受託して実施している。

### 後期高齢者医療事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	5年度	4年度	増減額	増減率
歳入 (A)	7,715,719	7,460,120	255,600	3.4
歳出 (B)	7,428,580	7,184,445	244,135	3.4
形式収支 (C)=(A)-(B)	287,139	275,674	11,465	4.2
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	287,139	275,674	11,465	4.2
単年度収支	11,465	28,958	△ 17,493	△ 60.4

#### ア 歳 入

予算現額7,660,459千円に対して、調定額は7,784,166千円(予算比101.6%)、収入済額は7,715,719千円(予算比100.7%、調定比99.1%)、不納欠損額は10,585千円(調定比0.1%)、調定外過誤納還付未済額は15,691千円(調定比0.2%)、収入未済額は73,553千円(調定比0.9%)となっている。前年度と比べて、収入済額は255,600千円(3.4%)、不納欠損額は3,703千円(53.8%)、収入未済額は5,891千円(8.7%)増加している。

## 歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	7,660,459	7,336,878	323,581	4.4
調定額 (B)	7,784,166	7,522,222	261,945	3.5
収入済額 (C)	7,715,719	7,460,120	255,600	3.4
不納欠損額 (D)	10,585	6,882	3,703	53.8
調定外過誤納還付未済額 (E)	15,691	12,442	3,249	26.1
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	73,553	67,661	5,891	8.7

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

### 款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
後期高齢者医療保険料	6,030,114	6,219,906	6,151,459	10,585	73,553	102.0	98.9
使用料及び手数料	9	7	7	—	—	76.7	100.0
繰入金	1,307,838	1,261,931	1,261,931	—	—	96.5	100.0
繰越金	285,869	275,674	275,674	—	—	96.4	100.0
諸収入	36,629	26,648	26,648	—	—	72.8	100.0
合 計	7,660,459	7,784,166	7,715,719	10,585	73,553	100.7	99.1

(注) 後期高齢者医療保険料収入済額には、調定外過誤納還付未済額15,691千円を含む。

収入済額は予算現額と比べて55,260千円(0.7%)上回っている。これは主に、繰入金  
が45,907千円下回り、後期高齢者医療保険料が121,345千円上回ったことによるもので  
ある。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料6,151,459千円(構成比79.7%)、繰入  
金1,261,931千円(構成比16.4%)である。

## 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	6,008,188	6,153,075	6,125,029	—	43,647	101.9	99.5
滞納繰越分	21,926	66,831	26,430	10,585	29,906	120.5	39.5
<b>合 計</b>	<b>6,030,114</b>	<b>6,219,906</b>	<b>6,151,459</b>	<b>10,585</b>	<b>73,553</b>	<b>102.0</b>	<b>98.9</b>

(注) 収入済額には、調定外過誤納還付未済額15,691千円(現年度分15,601千円、滞納繰越分90千円)を含む。

後期高齢者医療保険料は、予算現額6,030,114千円に対して、調定額は6,219,906千円、収入済額は6,151,459千円で、調定額に対する収入率は、前年度(99.0%)と比べて0.1%低下し、98.9%になっている。なお、現年度分の収入率は調定比99.5%(前年度99.5%)、滞納繰越分の収入率は調定比39.5%(前年度37.3%)である。

繰入金は、収入済額が1,261,931千円で、一般会計からの繰入金である。

## イ 歳 出

予算現額7,660,459千円に対して、支出済額は7,428,580千円(執行率97.0%)で、不用額は231,879千円となっている。不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で202,835千円である。支出済額は、前年度と比べて244,135千円(3.4%)増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が255,720千円増加したことによるものである。

## 歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	7,660,459	7,336,878	323,581	4.4
支出済額 (B)	7,428,580	7,184,445	244,135	3.4
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	231,879	152,433	79,446	52.1

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

### 款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	128,516	114,612	—	13,904	89.2
後期高齢者医療広域連合納付金	7,496,239	7,293,404	—	202,835	97.3
健康増進事業費	22,489	11,333	—	11,156	50.4
諸支出金	13,215	9,232	—	3,983	69.9
合 計	7,660,459	7,428,580	—	231,879	97.0

支出済額は、予算現額と比べて231,879千円(3.0%)下回っている。これは主に、後期高齢者医療保険料及び一般会計からの保険基盤安定繰入金を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する後期高齢者医療広域連合納付金が202,835千円減少したことによるものである。諸支出金は、保険料の過誤納還付金で、執行率は69.9%になっている。

また、令和5年度末現在での被保険者の状況は、次表のとおりである。

### 被保険者数の推移

(単位 人)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
被保険者数	53,239	53,661	55,026	57,383	59,371

(健康医療部保険給付課資料による)

被保険者数は、令和5年度末現在59,371人で、前年度より1,988人(3.5%)増加している。

### (3) 介護保険事業特別会計

令和5年度の決算額は、予算現額42,743,733千円に対して

歳入 41,141,205千円(対予算比 96.3%)

歳出 40,359,334千円(対予算比 94.4%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに781,872千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が897,685千円の黒字であったため、単年度収支は115,814千円の赤字となっている。

なお、介護保険事業は、3年単位の事業計画に基づいて実施されており、令和5年度は第8期(令和3年度(2021年度)から令和5年度(2023年度)まで)の3年目である。

#### 介護保険事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	5年度	4年度	増減額	増減率
歳入 (A)	41,141,205	39,533,577	1,607,629	4.1
歳出 (B)	40,359,334	38,635,892	1,723,442	4.5
形式収支 (C)=(A)-(B)	781,872	897,685	△ 115,814	△ 12.9
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	781,872	897,685	△ 115,814	△ 12.9
単年度収支	△ 115,814	10,878	△ 126,692	△ 1,164.6

#### ア 歳 入

予算現額42,743,733千円に対して、調定額は41,293,203千円(予算比96.6%)、収入済額は41,141,205千円(予算比96.3%、調定比99.6%)、不納欠損額は37,989千円(調定比0.1%)、収入未済額は131,312千円(調定比0.3%)となっている。前年度と比べて、収入済額は1,607,629千円(4.1%)、不納欠損額は7,800千円(25.8%)増加し、収入未済額は11,290千円(7.9%)減少している。

## 歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	42,743,733	40,628,684	2,115,049	5.2
調定額 (B)	41,293,203	39,690,438	1,602,765	4.0
収入済額 (C)	41,141,205	39,533,577	1,607,629	4.1
不納欠損額 (D)	37,989	30,189	7,800	25.8
調定外過誤納還付未済額 (E)	17,303	15,929	1,374	8.6
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	131,312	142,602	△ 11,290	△ 7.9

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

## 款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
保険料	7,643,225	7,658,976	7,512,624	37,989	125,666	98.3	98.1
使用料及び手数料	2,836	2,670	2,670	—	—	94.2	100.0
国庫支出金	10,424,869	10,053,143	10,053,143	—	—	96.4	100.0
支払基金交付金	11,057,412	10,492,048	10,492,048	—	—	94.9	100.0
府支出金	5,530,422	5,359,166	5,359,166	—	—	96.9	100.0
財産収入	2,683	654	654	—	—	24.4	100.0
繰入金	7,375,979	6,817,897	6,817,897	—	—	92.4	100.0
繰越金	703,944	897,685	897,685	—	—	127.5	100.0
諸収入	2,363	10,963	5,318	—	5,645	225.1	48.5
合 計	42,743,733	41,293,203	41,141,205	37,989	131,312	96.3	99.6

(注) 保険料収入済額には、調定外過誤納還付未済額(介護保険料)17,303千円を含む。

収入済額は、予算現額と比べて1,602,528千円(3.7%)下回っている。これは主に、繰越金が193,741千円上回り、支払基金交付金が565,364千円、繰入金が558,082千円、国庫支出金が371,726千円、府支出金が171,256千円下回ったことによるものである。

収入済額の主なものは、国庫支出金10,053,143千円(構成比24.4%)、支払基金交付金10,492,048千円(構成比25.5%)、保険料7,512,624千円(構成比18.3%)である。

## 介護保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	7,612,700	7,523,193	7,487,091	—	53,257	98.4	99.5
滞納繰越分	30,525	135,783	25,532	37,989	72,409	83.6	18.8
合 計	7,643,225	7,658,976	7,512,624	37,989	125,666	98.3	98.1

(注) 収入済額には、調定外過誤納還付未済額17,303千円(現年度分17,156千円、滞納繰越分148千円)を含む。

介護保険料は、予算現額7,643,225千円に対して、調定額は7,658,976千円、収入済額は7,512,624千円で、調定額に対する収入率は、前年度(98.0%)と比べて0.1%上昇し、98.1%になっている。なお、現年度分の収入率は調定比99.5%(前年度99.5%)、滞納繰越分の収入率は調定比18.8%(前年度20.2%)である。

繰入金は、収入済額が6,817,897千円で、一般会計からの繰入金が6,117,897千円、介護給付費準備基金からの繰入金が700,000千円である。

## イ 歳 出

予算現額42,743,733千円に対して、支出済額は40,359,334千円(執行率94.4%)で、不用額は2,384,399千円となっている。不用額の主なものは、保険給付費で、1,903,374千円である。支出済額は、前年度と比べて1,723,442千円(4.5%)増加している。これは主に、保険給付費が1,698,138千円増加したことによるものである。

## 歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	42,743,733	40,628,684	2,115,049	5.2
支出済額 (B)	40,359,334	38,635,892	1,723,442	4.5
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	2,384,399	1,992,792	391,607	19.7

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

## 款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
総務費	830,596	692,460	—	138,136	83.4
保険給付費	39,219,897	37,316,523	—	1,903,374	95.1
介護サービス等諸費	36,265,133	34,484,195	—	1,780,938	95.1
介護予防サービス等諸費	1,090,964	1,052,725	—	38,239	96.5
その他諸費	36,000	35,149	—	851	97.6
高額介護サービス等費	1,097,184	1,097,030	—	153	100.0
特定入所者介護サービス等費	583,916	501,843	—	82,073	85.9
高額医療合算介護サービス等費	146,700	145,580	—	1,120	99.2
地域支援事業費	1,785,729	1,464,954	—	320,775	82.0
基金積立金	256,633	254,603	—	2,030	99.2
諸支出金	650,878	630,794	—	20,084	96.9
合 計	42,743,733	40,359,334	—	2,384,399	94.4

支出済額は、予算現額と比べて2,384,399千円(5.6%)下回っている。これは主に、保険給付費が1,903,374千円下回ったことによるものである。諸支出金は、介護給付費負担金(国費負担分)の交付額確定に伴う返還金等で、執行率は96.9%になっている。

基金積立金について、介護保険の財政の調整及び安定的な事業の運営を図るために設置された介護給付費準備基金は、前年度における保険料剰余分253,950千円及び利子収入654千円を積み立てたことにより、令和5年度末現在高は1,737,441千円となっている(P.59参照)。

また、令和5年度末現在での第1号被保険者数及び要介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

### 第1号被保険者数及び要介護認定者数の推移

(単位 人)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
第1号被保険者数	104,969	105,297	105,059	104,746	104,723
要介護認定者数	23,879	24,728	24,935	24,973	25,476

\*第1号被保険者とは、65歳以上の方

(福祉部長寿社会政策課資料による)

第1号被保険者数は、令和5年度末現在104,723人で、前年度より23人(0.0%)減少している。要介護認定者数は、令和5年度末現在25,476人で、前年度より503人(2.0%)増加している。

#### (4) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

令和5年度の決算額は、予算現額82,916千円に対して

歳入 130,852千円(対予算比 157.8%)

歳出 54,731千円(対予算比 66.0%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに76,121千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が96,620千円の黒字であったため、単年度収支は20,499千円の赤字となっている。

#### 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	5年度	4年度	増減額	増減率
歳入 (A)	130,852	118,030	12,822	10.9
歳出 (B)	54,731	21,410	33,321	155.6
形式収支 (C)=(A)-(B)	76,121	96,620	△ 20,499	△ 21.2
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	76,121	96,620	△ 20,499	△ 21.2
単年度収支	△ 20,499	14,179	△ 34,678	△ 244.6

#### ア 歳 入

予算現額82,916千円に対して、調定額は152,546千円(予算比184.0%)、収入済額は130,852千円(予算比157.8%、調定比85.8%)、収入未済額は21,693千円(調定比14.2%)となっている。前年度と比べて、収入済額は12,822千円(10.9%)増加し、収入未済額は704千円(3.1%)減少している。

#### 歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	82,916	45,536	37,380	82.1
調定額 (B)	152,546	140,428	12,118	8.6
収入済額 (C)	130,852	118,030	12,822	10.9
不納欠損額 (D)	—	—	—	—
調定外過誤納還付未済額 (E)	—	—	—	—
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	21,693	22,397	△ 704	△ 3.1

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

### 款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
繰入金	577	—	—	—	—	—	—
繰越金	50,917	96,620	96,620	—	—	189.8	100.0
諸収入	31,422	55,925	34,232	—	21,693	108.9	61.2
合 計	82,916	152,546	130,852	—	21,693	157.8	85.8

収入済額は、予算現額と比べて47,936千円(57.8%)上回っている。これは主に、繰越金が45,703千円上回ったことによるものである。収入未済額の全額が、諸収入の貸付金元利収入の収入未済額である。

### イ 歳 出

予算現額82,916千円に対して、支出済額は54,731千円(執行率66.0%)で、不用額は28,185千円となっている。支出済額は、前年度と比べて33,321千円(155.6%)増加している。これは母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が4,059千円減少し、公債費が25,623千円、諸支出金が11,757千円増加したことによるものである。

### 歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	82,916	45,536	37,380	82.1
支出済額 (B)	54,731	21,410	33,321	155.6
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	28,185	24,126	4,059	16.8

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

### 款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	29,220	1,036	—	28,184	3.5
公債費	36,854	36,854	—	0	100.0
諸支出金	16,842	16,841	—	1	100.0
合 計	82,916	54,731	—	28,185	66.0

支出済額は、予算現額と比べて28,185千円(34.0%)下回っている。これは主に、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が28,184千円下回ったことによるものである。母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の不用額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金で27,722千円である。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業債の状況は、次表のとおりである。

### 母子父子寡婦福祉資金貸付事業債の状況

(単位 千円)

区 分	4年度末現在高	5年度中		5年度末現在高
		発行額	償還額	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	222,722	—	36,854	185,868

(財務部財政課資料による)

## (5) 公共用地先行取得事業特別会計

令和5年度の決算額は、予算現額2,017,740千円に対して

歳入 1,385,830千円(対予算比 68.7%)

歳出 1,385,830千円(対予算比 68.7%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに0千円となっている。

### 公共用地先行取得事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	5年度	4年度	増減額	増減率
歳入 (A)	1,385,830	725,693	660,138	91.0
歳出 (B)	1,385,830	725,693	660,138	91.0
形式収支 (C)=(A)-(B)	—	—	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

#### ア 歳 入

予算現額2,017,740千円に対して、調定額は1,385,830千円(予算比68.7%)、収入済額は1,385,830千円(予算比68.7%、調定比100.0%)となっている。収入済額は、前年度と比べて660,138千円(91.0%)増加している。これは主に、市債が259,700千円減少し、財産収入が529,546千円、繰入金390,292千円が増加したことによるものである。

#### 歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	2,017,740	1,097,018	920,722	83.9
調定額 (B)	1,385,830	725,693	660,138	91.0
収入済額 (C)	1,385,830	725,693	660,138	91.0
不納欠損額 (D)	—	—	—	—
調定外過誤納還付未済額 (E)	—	—	—	—
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	—	—	—	—

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

### 款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
財産収入	448,370	554,055	554,055	—	—	123.6	100.0
繰入金	586,470	572,175	572,175	—	—	97.6	100.0
市債	982,900	259,600	259,600	—	—	26.4	100.0
合 計	2,017,740	1,385,830	1,385,830	—	—	68.7	100.0

収入済額は、予算現額と比べて631,910千円(31.3%)下回っている。これは主に、財産収入が105,685千円上回り、市債が723,300千円下回ったことによるものである。

財産収入の内訳は主に、曾根島江線整備事業や服部天神駅周辺沿道整備街路事業に伴う先行取得用地に係る買戻しによるものである。

### イ 歳 出

予算現額2,017,740千円に対して、支出済額は1,385,830千円(執行率68.7%)で、不用額は631,910千円となっている。不用額の主なものは、公共用地先行取得費で602,911千円である。支出済額は、前年度と比べて660,138千円(91.0%)増加している。これは主に、公共用地先行取得費が130,532千円減少し、諸支出金が735,028千円増加したことによるものである。

### 歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	2,017,740	1,097,018	920,722	83.9
支出済額 (B)	1,385,830	725,693	660,138	91.0
翌年度繰越額 (C)	—	125,200	△ 125,200	皆減
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	631,910	246,125	385,784	156.7

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

### 款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共用地先行取得費	991,928	389,017	—	602,911	39.2
公債費	222,021	220,910	—	1,111	99.5
諸支出金	803,791	775,904	—	27,887	96.5
合 計	2,017,740	1,385,830	0	631,910	68.7

支出済額は、予算現額と比べて631,910千円(31.3%)下回っている。これは主に、公共用地先行取得費が602,911千円下回ったことによるものである。公共用地先行取得費の内訳は主に、春日町ヒメボタル特別緑地保全地区や曾根島江線整備事業の土地取得に係るものである。

公共用地先行取得事業債の状況は、次表のとおりである。

### 公共用地先行取得事業債の状況

(単位 千円)

区 分	4年度末現在高	5年度中		5年度末現在高
		発行額	償還額	
公共用地先行取得事業債	755,727	259,600	219,598	795,729

(財務部財政課資料による)

春日町ヒメボタル特別緑地保全地区、曾根島江線整備事業及び服部天神駅周辺沿道整備街路事業の土地取得などで、259,600千円を新規発行している。

## (6) 財産区特別会計

令和5年度の決算額は、予算現額165,572千円に対して

歳入 89,065千円(対予算比 53.8%)

歳出 89,065千円(対予算比 53.8%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに0千円となっている。

なお、本特別会計は、44財産区のうち予算執行のあった23財産区の収支状況をまとめたものである。

### 財産区特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	5年度	4年度	増減額	増減率
歳入 (A)	89,065	429,887	△ 340,822	△ 79.3
歳出 (B)	89,065	429,887	△ 340,822	△ 79.3
形式収支 (C)=(A)-(B)	—	—	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

#### ア 歳 入

予算現額165,572千円に対して、調定額は89,065千円(予算比53.8%)、収入済額は89,065千円(予算比53.8%、調定比100.0%)となっている。収入済額は、前年度と比べて340,822千円(79.3%)減少しているが、これは主に、財産収入が349,974千円減少したことによるものである。

### 歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	165,572	537,304	△ 371,732	△ 69.2
調定額 (B)	89,065	429,887	△ 340,822	△ 79.3
収入済額 (C)	89,065	429,887	△ 340,822	△ 79.3
不納欠損額 (D)	—	—	—	—
調定外過誤納還付未済額 (E)	—	—	—	—
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	—	—	—	—

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

### 款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	4,500	5,700	5,700	—	—	126.7	100.0
財産収入	14,941	4,819	4,819	—	—	32.3	100.0
繰入金	145,687	78,102	78,102	—	—	53.6	100.0
諸収入	444	444	444	—	—	100.0	100.0
合 計	165,572	89,065	89,065	—	—	53.8	100.0

収入済額は、予算現額と比べて76,507千円(46.2%)下回っている。これは主に、財産区積立金からの繰入金が67,585千円、財産収入が10,122千円下回ったことによるものである。

### イ 歳 出

予算現額165,572千円に対して、支出済額は89,065千円(執行率53.8%)で、不用額76,507千円となっている。不用額の主なものは、寄附金で43,595千円である。

支出済額は、前年度と比べて340,822千円(79.3%)減少している。これは主に、大字熊野田財産区費が29,859千円増加し、大字北刀根山財産区費が349,340千円、大字野畑財産区費が22,916千円減少したことによるものである。

### 歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	165,572	537,304	△ 371,732	△ 69.2
支出済額 (B)	89,065	429,887	△ 340,822	△ 79.3
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	76,507	107,417	△ 30,910	△ 28.8

歳出決算状況を節別にみると、次表のとおりである。

### 節別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
積立金	21,086	10,963	—	10,123	52.0
寄附金	114,081	70,486	—	43,595	61.8
その他	30,405	7,616	—	22,789	25.0
合 計	165,572	89,065	—	76,507	53.8

支出済額は、予算現額と比べて76,507千円(46.2%)下回っている。これは主に、寄附金が43,595千円下回ったことによるものである。積立金の主なものは、墓地使用料積立5,700千円である。寄附金は、主に地区会館等の整備に充てるため34,237千円を一般会計へ支出したものである。

## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

#### 公有財産の状況

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分		4年度末 現在高	5年度中 増減高	5年度末 現在高
土 地	行政財産	2,793,824.01	△ 47,848.23	2,745,975.78
	普通財産	165,065.45	53,586.48	218,651.93
	合 計	2,958,889.46	5,738.25	2,964,627.71
建 物	行政財産	862,237.37	△ 24,324.50	837,912.87
	普通財産	67,545.12	21,716.30	89,261.42
	合 計	929,782.49	△ 2,608.20	927,174.29

#### ア 土 地

行政財産は、前年度と比べて47,848.23m<sup>2</sup>減少している。これは主に、豊中市立庄内よつば学園に係る所管換及び用途変更により4,072.25m<sup>2</sup>、春日町ヒメボタル特別緑地保全地区の公園用地取得により1,477.31m<sup>2</sup>増加したものの、豊中市立庄内さくら学園中学校、豊中市立島田小学校及び豊中市立野田小学校の用途廃止に伴う行政財産から普通財産への変更により、それぞれ22,433.81m<sup>2</sup>、19,201.13m<sup>2</sup>、13,727.65m<sup>2</sup>減少したことによるものである。

普通財産は、前年度と比べて53,586.48m<sup>2</sup>増加している。これは主に、(旧)豊中市立せんなりこども園の所管換及び用途変更により4,072.25m<sup>2</sup>減少したものの、豊中市立庄内さくら学園中学校、豊中市立島田小学校及び豊中市立野田小学校の用途廃止に伴う行政財産から普通財産への変更により、それぞれ22,433.81m<sup>2</sup>、19,201.13m<sup>2</sup>、13,728.24m<sup>2</sup>増加したことによるものである。

#### イ 建 物

行政財産は、前年度と比べて24,324.50m<sup>2</sup>減少している。これは主に、豊中市立地域共生センター東館・母子福祉センターの新築により1,293.14m<sup>2</sup>、(旧)庄内介護予防センターの所管換により1,150.63m<sup>2</sup>それぞれ増加したものの、豊中市立野田小学校、豊中市立庄内さくら学園中学校及び豊中市立島田小学校の用途廃止に伴う行政財産から普通財産への変更により、それぞれ8,499.00m<sup>2</sup>、7,943.00m<sup>2</sup>、5,211.53m<sup>2</sup>減少したことによるものであ

る。

普通財産は、前年度と比べて21,716.30㎡増加している。これは主に、(旧)庄内介護予防センターの所管換により1,150.63㎡、(旧)豊中市立せんなりこども園の所管換及び用途変更により1,138.00㎡それぞれ減少したものの、豊中市立野田小学校、豊中市立庄内さくら学園中学校及び豊中市立島田小学校の用途廃止に伴う行政財産から普通財産への変更により、それぞれ8,499.00㎡、7,943.00㎡、5,211.53㎡増加したことによるものである。

## ウ 有価証券

有価証券の状況は、次表のとおりである。

### 有価証券の状況

(単位 千円)

区 分	4年度末 現在高	5年度中		5年度末 現在高
		増加額	減少額	
大阪モノレール株式会社	54,000	—	—	54,000
豊中都市管理株式会社	90,000	—	—	90,000
合 計	144,000	—	—	144,000

## エ 出資による権利

出資の状況は、次表のとおりである。

### 出資の状況

(単位 千円)

区 分	4年度末 現在高	5年度中		5年度末 現在高
		増加額	減少額	
一般財団法人豊中市住宅協会	3,000	—	—	3,000
一般財団法人豊中市医療保健センター	5,000	—	—	5,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	400	—	—	400
公益財団法人大阪人権博物館	156	—	—	156
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団	2,300	—	—	2,300
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会	460	—	—	460
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター	6,410	—	—	6,410
公益財団法人とよなか国際交流協会	200,000	—	—	200,000
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター	1,697	—	320	1,377
一般財団法人とよなか男女共同参画推進財団	150,000	—	—	150,000
地方公共団体金融機構	20,000	—	—	20,000
合 計	389,423	—	320	389,103

一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターの320千円の減少は、事業実施に伴い出資金を取り崩したことによるものである。

## (2) 物 品

令和5年度末現在高(購入金額100万円以上の物品)は、22点増加、31点減少し、前年度末と比べて9点減少した790点となっている。

## (3) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

### 債権の状況

(単位 千円)

区 分	4年度末 現在高	5年度中		5年度末 現在高
		増加額	減少額	
市税(個人市民税特別徴収4月・5月分)	3,623,676	66,605	—	3,690,280
母子父子寡婦福祉資金貸付金	230,614	912	33,363	198,163
一般財団法人豊中市医療保健センター 運営資金長期貸付金	250,000	—	—	250,000
合 計	4,104,289	67,517	33,363	4,138,443

#### (4) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

#### 基金の状況

(単位 千円)

区 分		4年度末 現在高	5年度中 増減高	5年度末 現在高
積 立 基 金	財政調整基金	12,870,886	2,006,816	14,877,702
	減債基金	3,711,000	657,719	4,368,719
	公共施設等整備基金	9,470,524	1,231,665	10,702,189
	社会福祉事業基金	1,199,987	127,235	1,327,222
	緑化事業基金	86,918	14,524	101,442
	庁舎建設基金	397,207	119	397,326
	介護給付費準備基金	2,182,838	△ 445,397	1,737,441
	市民公益活動基金	51,086	1,404	52,490
	豊中市まちづくり応援基金	80,945	18,791	99,736
	教育振興基金	86,098	2,050	88,148
	地球温暖化防止基金	30,326	7,022	37,349
	スポーツ振興基金	117,731	227	117,958
	消防・救急救命基金	33,748	9,134	42,882
	文化芸術振興基金	332,012	△ 6,144	325,867
	とよなか新型コロナウイルス対策基金	40,583	△ 40,583	—
	小 計	30,691,889	3,584,582	34,276,471
運 用 基 金	生活援護資金貸付基金	245,000	△ 245,000	—
	奨学基金	326,040	20,833	346,873
	土地基金	50,000	—	50,000
	小 計	621,040	△ 224,167	396,873
合 計		31,312,928	3,360,415	34,673,343

※運用基金残高については、基金額を示している。

積立基金の令和5年度の運用収入は、9,180千円(運用利回り0.030%)となっている。

なお、とよなか新型コロナウイルス対策基金及び生活援護資金貸付基金は、基金の廃止等に伴う一般会計への繰入れにより、令和5年度末残高は0千円となっている。

## II 基金運用の状況

地方自治法第241条第5項の基金運用の状況は、次のとおりである。

### 1 生活援護資金貸付基金(令和6年3月29日廃止)

運用状況は、次表のとおりである。

#### 生活援護資金貸付基金の運用状況

(単位 千円)

区分	4年度末残高	貸付額	償還額	不納欠損額	5年度末残高
貸付金	9,690	—	2,083	152	7,455

本基金は、一時的な生活困窮者等に対する生活資金の無利子貸付業務を円滑かつ効率的に行うため設置されていたが、令和6年3月29日付けで本基金条例は廃止され、基金残高全額237,133千円を取崩し、一般会計に繰り入れた。

運用状況は、貸付実績がなく、償還額2,083千円(431件)、不納欠損額152千円で、令和5年度末貸付金残高は7,455千円となっている。

なお、預金利子収入299円は一般会計に収入されている。

### 2 奨学基金(基金額 346,873千円)

運用状況は、次表のとおりである。

#### 奨学基金の運用状況

(単位 千円)

区分	4年度末残高	貸付額	償還額	不納欠損額	5年度末残高
貸付金	192,944	14,230	20,943	1,200	185,031

本基金は、経済的理由のために高等学校等への修学が困難な者に対し、奨学費用の無利子貸付業務を円滑かつ効率的に行うために設置されている。(基金残高の不足が見込まれるため、寄附金22,033千円を活用した一般財源から基金への繰り入れにより、基金額は346,873千円となっている。)

運用状況は、貸付額14,230千円(91件)、償還額20,943千円(4,097件)、不納欠損額1,200千円で、令和5年度末現在高は貸付金185,031千円、現金161,842千円となっている。

### 3 土地基金(基金額 50,000千円)

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得するため設置されている。

当年度は、本基金を活用した土地の取得は行われていない。

### Ⅲ むすび

#### (1) 一般会計について

一般会計における決算状況は、歳入185,268,546千円、歳出179,020,718千円、差引6,247,827千円の黒字で、翌年度に繰り越すべき財源570,263千円を差し引いた実質収支は5,677,564千円の黒字、単年度収支は379,712千円の赤字となっている。これを前年度と比べると、歳入で8,718千円減少、歳出で345,348千円増加しており、形式収支では354,066千円の減少、実質収支では379,712千円の減少となっている。単年度収支については899,158千円減少している。

歳入歳出決算の状況について、まず歳入決算の主な増減要因としては、市税が2,695,031千円(3.8%)、地方交付税が1,100,550千円(10.6%)、財産収入が962,060千円(448.1%)、繰越金が755,426千円(12.9%)、株式等譲渡所得割交付金が309,317千円(66.4%)、諸収入が115,267千円(3.5%)、法人事業税交付金が103,258千円(12.3%)、地方譲与税が75,914千円(3.8%)、配当割交付金が72,524千円(11.2%)増加し、国庫支出金が3,084,249千円(6.4%)、市債が2,731,860千円(30.2%)、府支出金が208,282千円(1.6%)、地方消費税交付金が68,572千円(0.8%)、使用料及び手数料が59,332千円(2.9%)、繰入金が50,217千円(0.9%)減少したことにより、8,718千円(0.0%)減少となった。

自主財源である市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等に係る不納欠損額については、豊中市債権の管理に関する条例その他関係法令等に則り処理されており、前年度と比べて78,769千円(31.1%)減少し、174,586千円となっている。

調定額に対する収入率は、分担金及び負担金で0.1㊦低下した95.1%、繰入金で0.1㊦低下した99.9%、市税で0.2㊦上昇した98.3%、使用料及び手数料で0.2㊦上昇した98.1%、諸収入で0.6㊦上昇した77.5%となり、全体では前年度と同率の98.7%となっている。歳入確保については、引き続き「歳入確保戦略」に掲げる取組みを通じ、着実に推進していく必要がある。

次に、歳出決算の主な増減要因としては、執行済額の77.9%を占める消費的行政経費で2,116,405千円(1.5%)増加している。その内訳としては、物件費が1,698,001千円(6.5%)、人件費が263,746千円(0.9%)減少し、扶助費が2,932,967千円(4.7%)、補助費等が695,051千円(3.6%)、維持補修費が450,134千円(24.6%)増加している。

投資的経費は、4,653,378千円(31.6%)減少している。その内訳は全て普通建設事業費である。

一般会計の公債現在高は、87,459,746千円であり、前年度と比べて2,190,301千円(2.4%)

減少している。

その他経費は、3,253,097千円(18.6%)増加している。これは貸付金が49,745千円(94.0%)減少したが、積立金が2,237,317千円(34.9%)、繰出金が1,065,525千円(9.7%)増加したことによるものである。

歳出については、適切な市民サービスの向上を図るため、引き続き効率的・効果的な取り組みを進める必要がある。

基金については、積立基金15基金と運用基金2基金の計17基金であり、前年度より1基金減少している。各基金積立条例では、有価証券による管理が可能とされており、基金の一括運用により9,180千円(特別会計分含む)の運用収入を得ている。今後とも、運用状況の公表も含めた適正な基金管理や、社会経済情勢に留意しつつ、安全性の確保など公金管理の基本原則を踏まえた基金運用に努める必要がある。

## (2) 特別会計について

特別会計における決算状況は、6会計の合計では歳入90,500,358千円、歳出88,810,560千円、差引1,689,798千円の黒字であり、実質収支は同額の黒字(公共用地先行取得事業特別会計、財産区特別会計は収支差額0円)となっている。収入の状況について、不納欠損額は、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計でいずれも増加している。また、調定額に対する保険料の収入率は、国民健康保険事業特別会計で前年度より0.1ポイント低下した82.5%、後期高齢者医療事業特別会計で0.1ポイント低下した98.9%、介護保険事業特別会計で0.1ポイント上昇した98.1%となっている。歳入確保については、一般会計同様に取り組みを進める必要がある。

## (3) 総括意見

当年度の一般会計・特別会計を合わせた決算は、歳入275,768,903千円、歳出267,831,278千円で、形式収支は7,937,625千円の黒字、実質収支は7,367,362千円の黒字となっている。

本市では、「未来につなぐ創る改革」を基本理念とし、戦略的に都市経営を進めるため「経営戦略方針2022～2025」を策定し取り組みを進めているところである。

また、「中期財政計画・令和5年度～令和8年度」における目標等に関しては、經常収支比率が92.1%と前年度に比べ0.4ポイント改善しており、目標とする中核市平均程度(令和4年度・92.0%[令和5年度の類似団体(中核市)の平均は、審査期間において公表されていない。])の数値を注視する必要がある。財政調整基金積立金残高は昨年度末から2,006,816千円増加

し、14,877,702千円であり、確保すべきラインである5,000,000千円を上回っている。

プライマリーバランスは引き続き黒字を維持している。調定額に対する市税の収入率は現年度分99.4%、繰越分36.9%であり、同計画の目標(現年度分99.5%、繰越分34.0%)と比較し、現年度分が0.1%下回り、繰越分が2.9%上回っており、市税収入も744億円と前年度717億円を上回っている。

人口減少、少子高齢社会において、社会保障分野や公共施設の老朽化対策等での財政需要の増大が見込まれる中、引き続き各種収納率の向上をはじめとした歳入確保の取組みが求められるところである。

また変化の速いグローバル社会において、デジタル化や物価高騰等、市民生活に影響を及ぼす様々な事象が生じる中で、市民ニーズに応え、持続可能な行財政運営を行っていくためには、SDGsの基本理念を根底に、デジタル技術の活用等により行政の高度化・効率化等を図りつつ、市民生活の利便性の向上に向けた取組みが期待されるところである。今後とも、中長期的な視点で、財源創出・投資・変革の好循環を強化し、創意工夫によって暮らしの質の向上、市の成長・発展に取り組まれない。

# 決 算 審 査 資 料

		頁
第 1 表	歳入歳出決算総括表 .....	6 5
第 2 表	決算収支状況 .....	6 5
第 3 表	歳入決算状況（会計別） .....	6 6
第 4 表	歳入決算状況（年度別） .....	6 7
第 4 表の 2	一般会計歳入前年度比較（款・項・目） .....	6 8
第 5 表	一般会計歳入構成（自主財源及び依存財源） .....	7 3
第 6 表	市税収入状況（科目別） .....	7 4
第 7 表	市税収入状況（年度別） .....	7 5
第 8 表	歳出決算状況（会計別） .....	7 6
第 9 表	歳出決算状況（年度別） .....	7 7
第 9 表の 2	一般会計歳出前年度比較（款・項・目） .....	7 8
第 10 表	一般会計歳出性質別分類 .....	8 3
第 11 表	歳出決算節別状況 .....	8 4

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

第 1 表

(単位 円)

区 分	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
	総 額 (A)	重複控除額 (B)	純歳入額 (C)=(A)-(B)	総 額 (D)	重複控除額 (E)	純歳出額 (F)=(D)-(E)	総計額 (A)-(D)	純計額 (C)-(F)
一 般 会 計	185,268,545,791	671,923,175	184,596,622,616	179,020,718,423	12,162,704,730	166,858,013,693	6,247,827,368	17,738,608,923
特 別 会 計	90,500,357,557	12,162,704,730	78,337,652,827	88,810,559,699	671,923,175	88,138,636,524	1,689,797,858	△ 9,800,983,697
国民健康保険事業	40,037,685,394	4,180,155,424	35,857,529,970	39,493,019,654	—	39,493,019,654	544,665,740	△ 3,635,489,684
後期高齢者医療事業	7,715,719,448	1,261,931,177	6,453,788,271	7,428,580,342	—	7,428,580,342	287,139,106	△ 974,792,071
介護保険事業	41,141,205,440	6,117,896,937	35,023,308,503	40,359,333,879	155,585,121	40,203,748,758	781,871,561	△ 5,180,440,255
母子父子寡婦福祉資金貸付	130,852,378	—	130,852,378	54,730,927	16,841,337	37,889,590	76,121,451	92,962,788
公共用地先行取得事業	1,385,830,283	524,619,438	861,210,845	1,385,830,283	429,011,163	956,819,120	—	△ 95,608,275
財 産 区	89,064,614	78,101,754	10,962,860	89,064,614	70,485,554	18,579,060	—	△ 7,616,200
合 計	275,768,903,348	12,834,627,905	262,934,275,443	267,831,278,122	12,834,627,905	254,996,650,217	7,937,625,226	7,937,625,226

決 算 収 支 状 況

第 2 表

(単位 円)

区 分	形 式 収 支			実 質 収 支			単 年 度 収 支		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
一 般 会 計	6,247,827,368	6,601,893,547	5,846,467,207	5,677,564,368	6,057,276,547	5,537,831,207	△ 379,712,179	519,445,340	1,734,333,145
特 別 会 計	1,689,797,858	2,191,723,401	2,397,274,695	1,689,797,858	2,191,723,401	2,397,274,695	△ 501,925,543	△ 205,551,294	△ 357,005,726
国民健康保険事業	544,665,740	921,743,682	1,181,310,435	544,665,740	921,743,682	1,181,310,435	△ 377,077,942	△ 259,566,753	△ 326,870,053
後期高齢者医療事業	287,139,106	275,674,212	246,716,155	287,139,106	275,674,212	246,716,155	11,464,894	28,958,057	3,221,383
介護保険事業	781,871,561	897,685,182	886,806,826	781,871,561	897,685,182	886,806,826	△ 115,813,621	10,878,356	△ 62,603,246
母子父子寡婦福祉資金貸付	76,121,451	96,620,325	82,441,279	76,121,451	96,620,325	82,441,279	△ 20,498,874	14,179,046	29,246,190
公共用地先行取得事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財 産 区	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,937,625,226	8,793,616,948	8,243,741,902	7,367,362,226	8,248,999,948	7,935,105,902	△ 881,637,722	313,894,046	1,377,327,419

歳 入 決 算 状 況 ( 会 計 別 )

第 3 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			選 付 未 済 額	収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額に 対する割合	金 額	構成比	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成比	調定額に 対する割合	金 額	金 額	構成比	調定額に 対する割合
一 般 会 計	195,176,828,000	67.5	187,642,375,573	67.0	96.1	185,268,545,791	67.2	94.9	98.7	174,586,424	34.6	0.1	26,972,515	2,226,215,873	56.9	1.2
市 税	74,151,444,000	25.7	75,652,671,862	27.0	102.0	74,381,029,182	27.0	100.3	98.3	91,930,528	18.2	0.1	26,972,515	1,206,684,667	30.9	1.6
地 方 譲 与 税	2,332,000,000	0.8	2,069,957,000	0.7	88.8	2,069,957,000	0.8	88.8	100.0	-	-	-	-	-	-	-
利 子 割 交 付 金	80,000,000	0.0	72,501,000	0.0	90.6	72,501,000	0.0	90.6	100.0	-	-	-	-	-	-	-
配 当 割 交 付 金	660,000,000	0.2	722,939,000	0.3	109.5	722,939,000	0.3	109.5	100.0	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	480,000,000	0.2	775,255,000	0.3	161.5	775,255,000	0.3	161.5	100.0	-	-	-	-	-	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	710,000,000	0.2	943,700,000	0.3	132.9	943,700,000	0.3	132.9	100.0	-	-	-	-	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	9,892,000,000	3.4	9,026,102,000	3.2	91.2	9,026,102,000	3.3	91.2	100.0	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0.0	7,574,863	0.0	著増	7,574,863	0.0	著増	100.0	-	-	-	-	-	-	-
環 境 性 能 割 交 付 金	130,000,000	0.0	166,476,000	0.1	128.1	166,476,000	0.1	128.1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	366,002,000	0.1	369,194,000	0.1	100.9	369,194,000	0.1	100.9	100.0	-	-	-	-	-	-	-
地 方 交 付 税	11,522,726,000	4.0	11,527,957,000	4.1	100.0	11,527,957,000	4.2	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	37,000,000	0.0	38,979,000	0.0	105.3	38,979,000	0.0	105.3	100.0	-	-	-	-	-	-	-
分 担 金 及 び 負 担 金	1,461,659,000	0.5	1,459,620,038	0.5	99.9	1,387,794,774	0.5	94.9	95.1	17,074,442	3.4	1.2	-	54,750,822	1.4	3.8
使 用 料 及 び 手 数 料	2,081,331,000	0.7	2,053,699,901	0.7	98.7	2,015,203,008	0.7	96.8	98.1	7,702,691	1.5	0.4	-	30,794,202	0.8	1.5
国 庫 支 出 金	48,105,905,000	16.6	45,167,881,334	16.1	93.9	45,167,881,334	16.4	93.9	100.0	-	-	-	-	-	-	-
府 支 出 金	14,058,689,000	4.9	12,964,034,740	4.6	92.2	12,964,034,740	4.7	92.2	100.0	-	-	-	-	-	-	-
財 産 収 入	855,022,000	0.3	1,176,762,075	0.4	137.6	1,176,762,075	0.4	137.6	100.0	-	-	-	-	-	-	-
寄 附 金	494,958,000	0.2	388,837,788	0.1	78.6	388,837,788	0.1	78.6	100.0	-	-	-	-	-	-	-
繰 入 金	6,026,806,000	2.1	5,763,238,270	2.1	95.6	5,755,766,388	2.1	95.5	99.9	152,000	0.0	0.0	-	7,319,882	0.2	0.1
繰 越 金	6,329,438,000	2.2	6,601,893,547	2.4	104.3	6,601,893,547	2.4	104.3	100.0	-	-	-	-	-	-	-
諸 収 入	3,524,531,000	1.2	4,381,185,155	1.6	124.3	3,396,792,092	1.2	96.4	77.5	57,726,763	11.4	1.3	-	926,666,300	23.7	21.2
市 債	11,877,316,000	4.1	6,311,916,000	2.3	53.1	6,311,916,000	2.3	53.1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
特 別 会 計	93,857,066,000	32.5	92,452,203,014	33.0	98.5	90,500,357,557	32.8	96.4	97.9	329,889,181	65.4	0.4	63,124,393	1,685,080,669	43.1	1.8
国 民 健 康 保 険 事 業	41,186,646,000	14.2	41,747,392,938	14.9	101.4	40,037,685,394	14.5	97.2	95.9	281,314,603	55.8	0.7	30,130,140	1,458,523,081	37.3	3.5
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,660,459,000	2.7	7,784,166,498	2.8	101.6	7,715,719,448	2.8	100.7	99.1	10,585,297	2.1	0.1	15,691,006	73,552,759	1.9	0.9
介 護 保 険 事 業	42,743,733,000	14.8	41,293,203,120	14.7	96.6	41,141,205,440	14.9	96.3	99.6	37,989,281	7.5	0.1	17,303,247	131,311,646	3.4	0.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	82,916,000	0.0	152,545,561	0.1	184.0	130,852,378	0.0	157.8	85.8	-	-	-	-	21,693,183	0.6	14.2
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	2,017,740,000	0.7	1,385,830,283	0.5	68.7	1,385,830,283	0.5	68.7	100.0	-	-	-	-	-	-	-
財 産 区	165,572,000	0.1	89,064,614	0.0	53.8	89,064,614	0.0	53.8	100.0	-	-	-	-	-	-	-
合 計	289,033,894,000	100	280,094,578,587	100	96.9	275,768,903,348	100	95.4	98.5	504,475,605	100	0.2	90,096,908	3,911,296,542	100	1.4

歳 入 決 算 状 況 ( 年 度 別 )

第 4 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	決 算 額					す う 勢 比					収 入 率 (調定比)				
	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
一 般 会 計	185,268,545,791	185,277,264,055	182,300,214,976	204,434,059,186	152,008,711,189	121.9	121.9	119.9	134.5	100	98.7	98.7	98.5	98.3	97.9
市 税	74,381,029,182	71,685,998,086	70,522,289,206	70,090,256,664	70,805,153,699	105.1	101.2	99.6	99.0	100	98.3	98.1	97.9	96.9	97.4
地 方 譲 与 税	2,069,957,000	1,994,043,001	2,074,377,001	910,880,001	2,260,704,061	91.6	88.2	91.8	40.3	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	72,501,000	77,834,000	87,934,000	107,747,000	109,875,000	66.0	70.8	80.0	98.1	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	722,939,000	650,415,000	696,872,000	457,338,000	507,610,000	142.4	128.1	137.3	90.1	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	775,255,000	465,938,000	784,862,000	519,546,000	292,807,000	264.8	159.1	268.0	177.4	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	943,700,000	840,442,000	646,649,000	322,560,000	—	皆増	皆増	皆増	皆増	—	100.0	100.0	100.0	100.0	—
地 方 消 費 税 交 付 金	9,026,102,000	9,094,674,000	8,609,467,000	7,839,562,000	6,299,377,000	143.3	144.4	136.7	124.4	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,574,863	4,561,155	—	14,476	172,093,241	4.4	2.7	皆減	0.0	100	100.0	100.0	—	100.0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	166,476,000	136,481,000	122,670,000	105,571,000	53,571,000	310.8	254.8	229.0	197.1	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	369,194,000	400,345,000	782,950,000	380,294,000	870,486,000	42.4	46.0	89.9	43.7	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地 方 交 付 税	11,527,957,000	10,427,407,000	9,528,562,000	6,704,288,000	6,188,348,000	186.3	168.5	154.0	108.3	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,979,000	42,041,000	45,671,000	45,872,000	40,801,000	95.5	103.0	111.9	112.4	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,387,794,774	1,396,383,681	1,331,205,791	1,312,538,236	1,607,768,850	86.3	86.9	82.8	81.6	100	95.1	95.2	93.0	90.7	91.9
使 用 料 及 び 手 数 料	2,015,203,008	2,074,535,338	2,046,555,588	2,075,106,314	2,437,808,933	82.7	85.1	84.0	85.1	100	98.1	97.9	96.6	94.9	95.3
国 庫 支 出 金	45,167,881,334	48,252,129,853	52,254,160,445	81,128,252,351	32,474,123,504	139.1	148.6	160.9	249.8	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
府 支 出 金	12,964,034,740	13,172,316,303	11,625,993,240	11,330,431,750	10,145,757,440	127.8	129.8	114.6	111.7	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
財 産 収 入	1,176,762,075	214,702,137	409,817,921	342,818,440	1,290,244,492	91.2	16.6	31.8	26.6	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
寄 附 金	388,837,788	369,266,226	406,924,557	201,490,734	285,454,059	136.2	129.4	142.6	70.6	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
繰 入 金	5,755,766,388	5,805,983,105	286,482,664	3,955,683,012	1,080,559,743	532.7	537.3	26.5	366.1	100	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0
繰 越 金	6,601,893,547	5,846,467,207	5,099,877,549	5,317,903,571	4,302,556,043	153.4	135.9	118.5	123.6	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
諸 収 入	3,396,792,092	3,281,524,963	2,970,010,014	2,574,416,637	2,592,267,124	131.0	126.6	114.6	99.3	100	77.5	76.9	74.4	71.0	71.5
市 債	6,311,916,000	9,043,776,000	11,966,884,000	8,711,489,000	8,191,345,000	77.1	110.4	146.1	106.3	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
特 別 会 計	90,500,357,557	88,969,258,564	86,511,503,954	85,364,964,682	85,726,800,214	105.6	103.8	100.9	99.6	100	97.9	97.9	97.9	97.6	97.5
国 民 健 康 保 険 事 業	40,037,685,394	40,701,952,065	40,920,409,705	40,043,661,747	41,151,062,757	97.3	98.9	99.4	97.3	100	95.9	96.0	96.1	95.7	95.6
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,715,719,448	7,460,119,634	6,923,944,420	6,863,184,533	6,359,142,418	121.3	117.3	108.9	107.9	100	99.1	99.2	99.3	99.2	98.8
介 護 保 険 事 業	41,141,205,440	39,533,576,859	38,332,966,250	37,034,541,339	35,753,030,018	115.1	110.6	107.2	103.6	100	99.6	99.6	99.6	99.5	99.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	130,852,378	118,030,317	93,913,237	66,541,008	58,629,426	223.2	201.3	160.2	113.5	100	85.8	84.1	80.2	73.6	70.0
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,385,830,283	725,692,613	185,607,935	1,299,167,490	2,253,120,866	61.5	32.2	8.2	57.7	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
財 産 区	89,064,614	429,887,076	54,662,407	57,868,565	151,814,729	58.7	283.2	36.0	38.1	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合 計	275,768,903,348	274,246,522,619	268,811,718,930	289,799,023,868	237,735,511,403	116.0	115.4	113.1	121.9	100	98.5	98.4	98.3	98.1	97.8

## 第4表の2

## 一般会計歳入 前年度比較

(単位 金額:千円、比率:%)

款・項・目	5年度	4年度	増減額	増減率
市税	74,381,029	71,685,998	2,695,031	3.8
市民税	37,381,452	35,246,991	2,134,460	6.1
個人	32,914,595	31,177,861	1,736,734	5.6
法人	4,466,857	4,069,130	397,726	9.8
固定資産税	26,397,404	25,961,936	435,468	1.7
固定資産税	26,196,703	25,766,748	429,955	1.7
国有資産等所在市交付金	200,701	195,188	5,513	2.8
軽自動車税	367,330	362,472	4,858	1.3
種別割	346,629	338,886	7,743	2.3
環境性能割	20,702	23,586	△ 2,885	△ 12.2
市たばこ税	3,042,672	3,037,610	5,062	0.2
市たばこ税	3,042,672	3,037,610	5,062	0.2
事業所税	1,028,147	1,015,391	12,757	1.3
事業所税	1,028,147	1,015,391	12,757	1.3
都市計画税	6,164,025	6,061,598	102,426	1.7
都市計画税	6,164,025	6,061,598	102,426	1.7
地方譲与税	2,069,957	1,994,043	75,914	3.8
地方揮発油譲与税	147,186	146,494	692	0.5
地方揮発油譲与税	147,186	146,494	692	0.5
自動車重量譲与税	443,729	438,480	5,249	1.2
自動車重量譲与税	443,729	438,480	5,249	1.2
森林環境譲与税	42,294	42,294	-	-
森林環境譲与税	42,294	42,294	-	-
航空機燃料譲与税	1,436,748	1,366,775	69,973	5.1
航空機燃料譲与税	1,436,748	1,366,775	69,973	5.1
地方道路譲与税	-	0	△ 0	皆減
地方道路譲与税	-	0	△ 0	皆減
利子割交付金	72,501	77,834	△ 5,333	△ 6.9
利子割交付金	72,501	77,834	△ 5,333	△ 6.9
利子割交付金	72,501	77,834	△ 5,333	△ 6.9
配当割交付金	722,939	650,415	72,524	11.2
配当割交付金	722,939	650,415	72,524	11.2
配当割交付金	722,939	650,415	72,524	11.2
株式等譲渡所得割交付金	775,255	465,938	309,317	66.4
株式等譲渡所得割交付金	775,255	465,938	309,317	66.4
株式等譲渡所得割交付金	775,255	465,938	309,317	66.4
法人事業税交付金	943,700	840,442	103,258	12.3
法人事業税交付金	943,700	840,442	103,258	12.3
法人事業税交付金	943,700	840,442	103,258	12.3
地方消費税交付金	9,026,102	9,094,674	△ 68,572	△ 0.8
地方消費税交付金	9,026,102	9,094,674	△ 68,572	△ 0.8
地方消費税交付金	9,026,102	9,094,674	△ 68,572	△ 0.8
自動車取得税交付金	7,575	4,561	3,014	66.1
自動車取得税交付金	7,575	4,561	3,014	66.1
自動車取得税交付金	7,575	4,561	3,014	66.1
環境性能割交付金	166,476	136,481	29,995	22.0
環境性能割交付金	166,476	136,481	29,995	22.0
環境性能割交付金	166,476	136,481	29,995	22.0

## 第4表の2

## 一般会計歳入 前年度比較

(単位 金額:千円、比率:%)

款・項・目	5年度	4年度	増減額	増減率
地方特例交付金	369,194	400,345	△ 31,151	△ 7.8
地方特例交付金	348,179	388,416	△ 40,237	△ 10.4
地方特例交付金	348,179	388,416	△ 40,237	△ 10.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	21,015	11,929	9,086	76.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	21,015	11,929	9,086	76.2
地方交付税	11,527,957	10,427,407	1,100,550	10.6
地方交付税	11,527,957	10,427,407	1,100,550	10.6
地方交付税	11,527,957	10,427,407	1,100,550	10.6
交通安全対策特別交付金	38,979	42,041	△ 3,062	△ 7.3
交通安全対策特別交付金	38,979	42,041	△ 3,062	△ 7.3
交通安全対策特別交付金	38,979	42,041	△ 3,062	△ 7.3
分担金及び負担金	1,387,795	1,396,384	△ 8,589	△ 0.6
負担金	1,387,795	1,396,384	△ 8,589	△ 0.6
総務費負担金	-	122	△ 122	皆減
民生費負担金	443,118	623,061	△ 179,943	△ 28.9
衛生費負担金	170,369	179,852	△ 9,482	△ 5.3
土木費負担金	157,840	8,935	148,905	著増
消防費負担金	266,055	246,997	19,058	7.7
教育費負担金	350,412	337,417	12,995	3.9
使用料及び手数料	2,015,203	2,074,535	△ 59,332	△ 2.9
使用料	1,710,606	1,783,460	△ 72,854	△ 4.1
総務使用料	173,083	156,794	16,289	10.4
民生使用料	248,828	352,238	△ 103,410	△ 29.4
衛生使用料	60,582	61,021	△ 439	△ 0.7
労働使用料	-	2,098	△ 2,098	皆減
土木使用料	1,194,321	1,181,259	13,062	1.1
消防使用料	2,776	2,805	△ 29	△ 1.0
教育使用料	31,017	27,246	3,770	13.8
手数料	304,597	291,075	13,522	4.6
総務手数料	139,630	143,581	△ 3,951	△ 2.8
民生手数料	264	252	12	4.8
衛生手数料	127,356	112,739	14,616	13.0
農林水産業手数料	1	6	△ 5	△ 78.9
商工手数料	2	3	△ 2	△ 45.5
土木手数料	34,397	31,587	2,810	8.9
消防手数料	2,947	2,906	41	1.4
国庫支出金	45,167,881	48,252,130	△ 3,084,249	△ 6.4
国庫負担金	32,753,910	34,532,779	△ 1,778,868	△ 5.2
民生費国庫負担金	31,900,538	30,729,367	1,171,171	3.8
衛生費国庫負担金	842,608	2,186,967	△ 1,344,359	△ 61.5
労働費国庫負担金	10,764	25,945	△ 15,181	△ 58.5
教育費国庫負担金	-	1,590,499	△ 1,590,499	皆減
国庫補助金	12,339,890	13,502,056	△ 1,162,166	△ 8.6
総務費国庫補助金	619,236	701,880	△ 82,644	△ 11.8
民生費国庫補助金	8,579,163	8,369,389	209,774	2.5
衛生費国庫補助金	680,535	1,198,023	△ 517,488	△ 43.2
労働費国庫補助金	49,842	287,672	△ 237,830	△ 82.7
商工費国庫補助金	572,416	1,385,573	△ 813,157	△ 58.7
土木費国庫補助金	630,111	382,094	248,017	64.9
消防費国庫補助金	29,542	49,615	△ 20,073	△ 40.5
教育費国庫補助金	1,179,045	1,127,810	51,235	4.5

## 第4表の2

## 一般会計歳入 前年度比較

(単位 金額:千円、比率:%)

款・項・目	5年度	4年度	増減額	増減率
国庫委託金	74,081	217,295	△ 143,215	△ 65.9
総務費国庫委託金	2,440	142,042	△ 139,603	△ 98.3
民生費国庫委託金	71,249	74,731	△ 3,482	△ 4.7
衛生費国庫委託金	198	117	81	69.3
教育費国庫委託金	194	406	△ 211	△ 52.1
府支出金	12,964,035	13,172,316	△ 208,282	△ 1.6
府負担金	9,517,284	8,970,569	546,715	6.1
総務費府負担金	53	42	11	26.2
民生費府負担金	9,505,033	8,953,471	551,561	6.2
衛生費府負担金	11,971	9,672	2,300	23.8
土木費府負担金	227	7,384	△ 7,157	△ 96.9
府補助金	2,673,445	3,486,970	△ 813,526	△ 23.3
総務費府補助金	20,270	15,516	4,755	30.6
民生費府補助金	2,038,949	2,033,154	5,795	0.3
衛生費府補助金	103,784	1,064,463	△ 960,678	△ 90.3
労働費府補助金	17,214	18,547	△ 1,334	△ 7.2
農林水産業費府補助金	1,362	1,412	△ 50	△ 3.6
商工費府補助金	281	973	△ 692	△ 71.1
土木費府補助金	165,683	26,009	139,674	537.0
消防費府補助金	11,553	14,023	△ 2,470	△ 17.6
教育費府補助金	314,349	312,874	1,475	0.5
府委託金	773,306	714,777	58,529	8.2
総務費府委託金	765,407	706,924	58,484	8.3
民生費府委託金	105	80	25	31.4
衛生費府委託金	7,324	7,291	34	0.5
土木費府委託金	38	445	△ 407	△ 91.5
教育費府委託金	432	38	394	著増
財産収入	1,176,762	214,702	962,060	448.1
財産運用収入	120,186	119,976	211	0.2
財産貸付収入	111,210	111,388	△ 179	△ 0.2
利子及び配当金	8,977	8,587	389	4.5
財産売払収入	1,056,576	94,727	961,849	著増
不動産売払収入	1,029,958	66,748	963,210	著増
物品売払収入	26,618	27,978	△ 1,361	△ 4.9

## 第4表の2

## 一般会計歳入 前年度比較

(単位 金額:千円、比率:%)

款・項・目	5年度	4年度	増減額	増減率
寄附金	388,838	369,266	19,572	5.3
寄附金	388,838	369,266	19,572	5.3
総務費寄附金	170,682	211,778	△ 41,096	△ 19.4
民生費寄附金	126,876	18,902	107,974	571.2
衛生費寄附金	2,070	1,349	721	53.4
商工費寄附金	5,700	-	5,700	皆増
土木費寄附金	22,669	16,211	6,458	39.8
消防費寄附金	9,144	7,820	1,324	16.9
教育費寄附金	51,698	42,431	9,267	21.8
諸寄附金	-	70,776	△ 70,776	皆減
繰入金	5,755,766	5,805,983	△ 50,217	△ 0.9
特別会計繰入金	601,438	178,853	422,585	236.3
介護保険事業特別会計繰入金	155,585	149,259	6,326	4.2
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金	16,841	5,084	11,757	231.2
公共用地先行取得事業特別会計繰入金	429,011	24,509	404,502	著増
基金繰入金	5,154,329	5,627,130	△ 472,801	△ 8.4
生活援護資金貸付基金繰入金	237,528	-	237,528	皆増
社会福祉事業基金繰入金	-	79,245	△ 79,245	皆減
市民公益活動基金繰入金	1,995	2,237	△ 242	△ 10.8
緑化事業基金繰入金	5,070	60	5,010	著増
地球温暖化防止基金繰入金	1,740	1,380	360	26.1
教育振興基金繰入金	27,546	11,259	16,287	144.7
スポーツ振興基金繰入金	4,800	5,600	△ 800	△ 14.3
消防・救急救命基金繰入金	-	46,774	△ 46,774	皆減
文化芸術振興基金繰入金	33,682	25,216	8,466	33.6
公共施設等整備基金繰入金	-	-	-	-
財政調整基金繰入金	4,731,984	5,430,650	△ 698,666	△ 12.9
減債基金繰入金	68,533	-	68,533	皆増
豊中市まちづくり応援基金繰入金	868	-	868	皆増
とよなか新型コロナウイルス対策基金繰入金	40,583	24,710	15,873	64.2
繰越金	6,601,894	5,846,467	755,426	12.9
繰越金	6,601,894	5,846,467	755,426	12.9
繰越金	6,601,894	5,846,467	755,426	12.9
諸収入	3,396,792	3,281,525	115,267	3.5
延滞金、加算金及び過料	40,007	50,571	△ 10,564	△ 20.9
延滞金	40,006	50,569	△ 10,563	△ 20.9
加算金	1	2	△ 1	△ 47.4
市預金利子	391	1,083	△ 692	△ 63.9
市預金利子	391	1,083	△ 692	△ 63.9
貸付金元利収入	3,160	52,905	△ 49,745	△ 94.0
社会福祉法人豊中市社会福祉協議会貸付金返還金収入	-	48,575	△ 48,575	皆減
男女共同参画訴訟資金貸付金返還金収入	-	-	-	-
私立高校入学支度金貸付金返還金収入	3,160	4,330	△ 1,170	△ 27.0
収益事業収入	574,812	477,384	97,428	20.4
競艇企業団収入配分金	-	477,384	△ 477,384	皆減
ボートレース企業団収入配分金	574,812	-	574,812	皆増

## 第4表の2

## 一般会計歳入 前年度比較

(単位 金額:千円、比率:%)

款・項・目	5年度	4年度	増減額	増減率
雑入	2,778,422	2,699,583	78,840	2.9
滞納処分費収入	-	-	-	-
弁償金	422	1,502	△ 1,080	△ 71.9
違約金及び延納利息	776	-	776	皆増
過年度収入	66,901	43,323	23,578	54.4
給食事業収入	1,569,165	1,374,900	194,265	14.1
雑入	1,141,158	1,279,857	△ 138,699	△ 10.8
市債	6,311,916	9,043,776	△ 2,731,860	△ 30.2
市債	6,311,916	9,043,776	△ 2,731,860	△ 30.2
総務債	215,600	771,700	△ 556,100	△ 72.1
民生債	1,587,400	421,100	1,166,300	277.0
衛生債	165,900	90,700	75,200	82.9
土木債	356,400	268,100	88,300	32.9
教育債	1,890,900	3,975,900	△ 2,085,000	△ 52.4
消防債	141,800	72,600	69,200	95.3
臨時財政対策債	1,953,916	3,443,676	△ 1,489,760	△ 43.3
総計	185,268,546	185,277,264	△ 8,718	△ 0.0

一 般 会 計 歳 入 構 成  
( 自 主 財 源 及 び 依 存 財 源 )

第 5 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	決 算 額					構 成 比					す う 勢 比				
	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
<b>自 主 財 源</b>	<b>95,104,078,854</b>	<b>90,674,860,743</b>	<b>83,073,163,290</b>	<b>85,870,213,608</b>	<b>84,401,812,943</b>	<b>51.3</b>	<b>48.9</b>	<b>45.6</b>	<b>42.0</b>	<b>55.5</b>	<b>112.7</b>	<b>107.4</b>	<b>98.4</b>	<b>101.7</b>	<b>100</b>
市 税	74,381,029,182	71,685,998,086	70,522,289,206	70,090,256,664	70,805,153,699	40.1	38.7	38.7	34.3	46.6	105.1	101.2	99.6	99.0	100
分 担 金 及 び 負 担 金	1,387,794,774	1,396,383,681	1,331,205,791	1,312,538,236	1,607,768,850	0.7	0.8	0.7	0.6	1.1	86.3	86.9	82.8	81.6	100
使 用 料 及 び 手 数 料	2,015,203,008	2,074,535,338	2,046,555,588	2,075,106,314	2,437,808,933	1.1	1.1	1.1	1.0	1.6	82.7	85.1	84.0	85.1	100
財 産 収 入	1,176,762,075	214,702,137	409,817,921	342,818,440	1,290,244,492	0.6	0.1	0.2	0.2	0.8	91.2	16.6	31.8	26.6	100
寄 附 金	388,837,788	369,266,226	406,924,557	201,490,734	285,454,059	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	136.2	129.4	142.6	70.6	100
繰 入 金	5,755,766,388	5,805,983,105	286,482,664	3,955,683,012	1,080,559,743	3.1	3.1	0.2	1.9	0.7	532.7	537.3	26.5	366.1	100
繰 越 金	6,601,893,547	5,846,467,207	5,099,877,549	5,317,903,571	4,302,556,043	3.6	3.2	2.8	2.6	2.8	153.4	135.9	118.5	123.6	100
諸 収 入	3,396,792,092	3,281,524,963	2,970,010,014	2,574,416,637	2,592,267,124	1.8	1.8	1.6	1.3	1.7	131.0	126.6	114.6	99.3	100
<b>依 存 財 源</b>	<b>90,164,466,937</b>	<b>94,602,403,312</b>	<b>99,227,051,686</b>	<b>118,563,845,578</b>	<b>67,606,898,246</b>	<b>48.7</b>	<b>51.1</b>	<b>54.4</b>	<b>58.0</b>	<b>44.5</b>	<b>133.4</b>	<b>139.9</b>	<b>146.8</b>	<b>175.4</b>	<b>100</b>
地 方 譲 与 税	2,069,957,000	1,994,043,001	2,074,377,001	910,880,001	2,260,704,061	1.1	1.1	1.1	0.4	1.5	91.6	88.2	91.8	40.3	100
利 子 割 交 付 金	72,501,000	77,834,000	87,934,000	107,747,000	109,875,000	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	66.0	70.8	80.0	98.1	100
配 当 割 交 付 金	722,939,000	650,415,000	696,872,000	457,338,000	507,610,000	0.4	0.4	0.4	0.2	0.3	142.4	128.1	137.3	90.1	100
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	775,255,000	465,938,000	784,862,000	519,546,000	292,807,000	0.4	0.3	0.4	0.3	0.2	264.8	159.1	268.0	177.4	100
法 人 事 業 税 交 付 金	943,700,000	840,442,000	646,649,000	322,560,000	—	0.5	0.5	0.4	0.2	—	皆増	皆増	皆増	皆増	—
地 方 消 費 税 交 付 金	9,026,102,000	9,094,674,000	8,609,467,000	7,839,562,000	6,299,377,000	4.9	4.9	4.7	3.8	4.1	143.3	144.4	136.7	124.4	100
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,574,863	4,561,155	—	14,476	172,093,241	0.0	0.0	—	0.0	0.1	4.4	2.7	皆減	0.0	100
環 境 性 能 割 交 付 金	166,476,000	136,481,000	122,670,000	105,571,000	53,571,000	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	310.8	254.8	229.0	197.1	100
地 方 特 例 交 付 金	369,194,000	400,345,000	782,950,000	380,294,000	870,486,000	0.2	0.2	0.4	0.2	0.6	42.4	46.0	89.9	43.7	100
地 方 交 付 税	11,527,957,000	10,427,407,000	9,528,562,000	6,704,288,000	6,188,348,000	6.2	5.6	5.2	3.3	4.1	186.3	168.5	154.0	108.3	100
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,979,000	42,041,000	45,671,000	45,872,000	40,801,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.5	103.0	111.9	112.4	100
国 庫 支 出 金	45,167,881,334	48,252,129,853	52,254,160,445	81,128,252,351	32,474,123,504	24.4	26.0	28.7	39.7	21.4	139.1	148.6	160.9	249.8	100
府 支 出 金	12,964,034,740	13,172,316,303	11,625,993,240	11,330,431,750	10,145,757,440	7.0	7.1	6.4	5.5	6.7	127.8	129.8	114.6	111.7	100
市 債	6,311,916,000	9,043,776,000	11,966,884,000	8,711,489,000	8,191,345,000	3.4	4.9	6.6	4.3	5.4	77.1	110.4	146.1	106.3	100
<b>合 計</b>	<b>185,268,545,791</b>	<b>185,277,264,055</b>	<b>182,300,214,976</b>	<b>204,434,059,186</b>	<b>152,008,711,189</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>121.9</b>	<b>121.9</b>	<b>119.9</b>	<b>134.5</b>	<b>100</b>

市 税 収 入 状 況 ( 科 目 別 )

第 6 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			還付未済額	収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額に 対する割合	金 額	構成比	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成比	調定額に 対する割合	金 額	金 額	構成比	調定額に 対する割合
普 通 税	66,980,616,000	90.3	68,379,110,366	90.4	102.1	67,188,857,269	90.3	100.3	98.3	88,847,357	96.6	0.1	26,052,139	1,127,457,879	93.4	1.6
市 民 税	37,325,332,000	50.3	38,209,357,690	50.5	102.4	37,381,451,567	50.3	100.2	97.8	73,682,312	80.1	0.2	22,024,315	776,248,126	64.3	2.0
個 人	32,842,274,000	44.3	33,722,821,275	44.6	102.7	32,914,594,721	44.3	100.2	97.6	71,050,615	77.3	0.2	8,266,515	745,442,454	61.8	2.2
法 人	4,483,058,000	6.0	4,486,536,415	5.9	100.1	4,466,856,846	6.0	99.6	99.6	2,631,697	2.9	0.1	13,757,800	30,805,672	2.6	0.7
固 定 資 産 税	26,387,282,000	35.6	26,731,998,029	35.3	101.3	26,397,403,578	35.5	100.0	98.7	12,578,145	13.7	0.0	3,909,524	325,925,830	27.0	1.2
固 定 資 産 税	26,190,729,000	35.3	26,531,297,529	35.1	101.3	26,196,703,078	35.2	100.0	98.7	12,578,145	13.7	0.0	3,909,524	325,925,830	27.0	1.2
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	196,553,000	0.3	200,700,500	0.3	102.1	200,700,500	0.3	102.1	100.0	—	—	—	—	—	—	—
軽 自 動 車 税	367,255,000	0.5	394,960,783	0.5	107.5	367,330,446	0.5	100.0	93.0	2,586,900	2.8	0.7	118,300	25,161,737	2.1	6.4
種 別 割	343,255,000	0.5	374,258,983	0.5	109.0	346,628,646	0.5	101.0	92.6	2,586,900	2.8	0.7	118,300	25,161,737	2.1	6.7
環 境 性 能 割	24,000,000	0.0	20,701,800	0.0	86.3	20,701,800	0.0	86.3	100.0	—	—	—	—	—	—	—
市 た ば こ 税	2,900,747,000	3.9	3,042,793,864	4.0	104.9	3,042,671,678	4.1	104.9	100.0	—	—	—	—	122,186	0.0	0.0
目 的 税	7,170,828,000	9.7	7,273,561,496	9.6	101.4	7,192,171,913	9.7	100.3	98.9	3,083,171	3.4	0.0	920,376	79,226,788	6.6	1.1
事 業 所 税	1,008,070,000	1.4	1,028,976,000	1.4	102.1	1,028,147,400	1.4	102.0	99.9	—	—	—	—	828,600	0.1	0.1
都 市 計 画 税	6,162,758,000	8.3	6,244,585,496	8.3	101.3	6,164,024,513	8.3	100.0	98.7	3,083,171	3.4	0.0	920,376	78,398,188	6.5	1.3
合 計	74,151,444,000	100	75,652,671,862	100	102.0	74,381,029,182	100	100.3	98.3	91,930,528	100	0.1	26,972,515	1,206,684,667	100	1.6

市 税 収 入 状 況 ( 年 度 別 )

第 7 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	決 算 額					す う 勢 比					収 入 率 (調定比)				
	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
<b>普 通 税</b>	<b>67,188,857,269</b>	<b>64,609,008,791</b>	<b>63,529,989,723</b>	<b>63,212,781,494</b>	<b>63,891,251,545</b>	<b>105.2</b>	<b>101.1</b>	<b>99.4</b>	<b>98.9</b>	<b>100</b>	<b>98.3</b>	<b>98.0</b>	<b>97.9</b>	<b>97.0</b>	<b>97.3</b>
市 民 税	37,381,451,567	35,246,991,083	35,089,448,813	35,485,506,528	36,533,574,308	102.3	96.5	96.0	97.1	100	97.8	97.7	97.6	97.1	97.1
個 人 税	32,914,594,721	31,177,860,608	31,140,673,912	31,685,869,169	31,690,284,477	103.9	98.4	98.3	100.0	100	97.6	97.4	97.4	97.0	96.8
法 人 税	4,466,856,846	4,069,130,475	3,948,774,901	3,799,637,359	4,843,289,831	92.2	84.0	81.5	78.5	100	99.6	99.5	99.4	98.1	99.3
固 定 資 産 税	26,397,403,578	25,961,935,962	25,477,724,212	25,169,044,279	24,985,173,719	105.7	103.9	102.0	100.7	100	98.7	98.3	98.1	96.5	97.5
固 定 資 産 税	26,196,703,078	25,766,748,362	25,282,385,612	24,975,660,979	24,789,738,219	105.7	103.9	102.0	100.7	100	98.7	98.3	98.0	96.5	97.5
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	200,700,500	195,187,600	195,338,600	193,383,300	195,435,500	102.7	99.9	100.0	98.9	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	367,330,446	362,472,171	343,766,146	339,171,760	319,023,007	115.1	113.6	107.8	106.3	100	93.0	92.0	91.6	91.7	89.6
種 別 割	346,628,646	338,885,771	328,948,546	323,915,760	313,898,007	110.4	108.0	104.8	103.2	100	92.6	91.4	91.2	91.4	89.4
環 境 性 能 割	20,701,800	23,586,400	14,817,600	15,256,000	5,125,000	403.9	460.2	289.1	297.7	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
市 た ば こ 税	3,042,671,678	3,037,609,575	2,619,050,552	2,219,058,927	2,053,480,511	148.2	147.9	127.5	108.1	100	100.0	99.9	99.9	99.9	99.9
<b>目 的 税</b>	<b>7,192,171,913</b>	<b>7,076,989,295</b>	<b>6,992,299,483</b>	<b>6,877,475,170</b>	<b>6,913,902,154</b>	<b>104.0</b>	<b>102.4</b>	<b>101.1</b>	<b>99.5</b>	<b>100</b>	<b>98.9</b>	<b>98.5</b>	<b>98.2</b>	<b>96.6</b>	<b>97.7</b>
事 業 所 税	1,028,147,400	1,015,390,900	1,038,618,225	999,311,675	1,061,108,004	96.9	95.7	97.9	94.2	100	99.9	100.0	100.0	98.2	99.8
都 市 計 画 税	6,164,024,513	6,061,598,395	5,953,681,258	5,878,163,495	5,852,794,150	105.3	103.6	101.7	100.4	100	98.7	98.2	98.0	96.4	97.4
<b>合 計</b>	<b>74,381,029,182</b>	<b>71,685,998,086</b>	<b>70,522,289,206</b>	<b>70,090,256,664</b>	<b>70,805,153,699</b>	<b>105.1</b>	<b>101.2</b>	<b>99.6</b>	<b>99.0</b>	<b>100</b>	<b>98.3</b>	<b>98.1</b>	<b>97.9</b>	<b>96.9</b>	<b>97.4</b>

歳 出 決 算 状 況 ( 会 計 別 )

第 8 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額に対する割合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額に対する割合	金 額	構成比	予算現額に対する割合
一 般 会 計	195,176,828,000	67.5	179,020,718,423	66.8	91.7	—	4,261,672,000	—	4,261,672,000	100.0	2.2	11,894,437,577	70.2	6.1
議 会 費	669,529,000	0.2	628,038,208	0.2	93.8	—	—	—	—	—	—	41,490,792	0.2	6.2
総 務 費	19,508,127,000	6.7	17,734,114,245	6.6	90.9	—	383,568,000	—	383,568,000	9.0	2.0	1,390,444,755	8.2	7.1
民 生 費	103,835,424,000	35.9	97,764,445,330	36.5	94.2	—	1,879,741,000	—	1,879,741,000	44.1	1.8	4,191,237,670	24.7	4.0
衛 生 費	14,631,321,000	5.1	12,439,708,979	4.6	85.0	—	56,513,000	—	56,513,000	1.3	0.4	2,135,099,021	12.6	14.6
労 働 費	303,832,000	0.1	221,433,144	0.1	72.9	—	—	—	—	—	—	82,398,856	0.5	27.1
農 林 水 産 業 費	53,019,000	0.0	46,398,169	0.0	87.5	—	—	—	—	—	—	6,620,831	0.0	12.5
商 工 費	1,404,449,000	0.5	944,522,940	0.4	67.3	—	70,000,000	—	70,000,000	1.6	5.0	389,926,060	2.3	27.8
土 木 費	12,308,882,000	4.3	11,129,937,133	4.2	90.4	—	5,054,000	—	5,054,000	0.1	0.0	1,173,890,867	6.9	9.5
消 防 費	5,098,753,522	1.8	4,856,144,417	1.8	95.2	—	18,040,000	—	18,040,000	0.4	0.4	224,569,105	1.3	4.4
教 育 費	21,163,481,000	7.3	17,340,245,278	6.5	81.9	—	1,848,756,000	—	1,848,756,000	43.4	8.7	1,974,479,722	11.7	9.3
公 債 費	9,025,918,000	3.1	8,750,014,889	3.3	96.9	—	—	—	—	—	—	275,903,111	1.6	3.1
諸 支 出 金	7,171,784,000	2.5	7,165,715,691	2.7	99.9	—	—	—	—	—	—	6,068,309	0.0	0.1
予 備 費	2,308,478	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,308,478	0.0	100.0
特 別 会 計	93,857,066,000	32.5	88,810,559,699	33.2	94.6	—	—	—	—	—	—	5,046,506,301	29.8	5.4
国民健康保険事業	41,186,646,000	14.2	39,493,019,654	14.7	95.9	—	—	—	—	—	—	1,693,626,346	10.0	4.1
後期高齢者医療事業	7,660,459,000	2.7	7,428,580,342	2.8	97.0	—	—	—	—	—	—	231,878,658	1.4	3.0
介護保険事業	42,743,733,000	14.8	40,359,333,879	15.1	94.4	—	—	—	—	—	—	2,384,399,121	14.1	5.6
母子父子寡婦福祉資金貸付	82,916,000	0.0	54,730,927	0.0	66.0	—	—	—	—	—	—	28,185,073	0.2	34.0
公共用地先行取得事業	2,017,740,000	0.7	1,385,830,283	0.5	68.7	—	—	—	—	—	—	631,909,717	3.7	31.3
財 産 区	165,572,000	0.1	89,064,614	0.0	53.8	—	—	—	—	—	—	76,507,386	0.5	46.2
合 計	289,033,894,000	100	267,831,278,122	100	92.7	—	4,261,672,000	—	4,261,672,000	100	1.5	16,940,943,878	100	5.9

歳 出 決 算 状 況 ( 年 度 別 )

第 9 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	決 算 額					す う 勢 比					執 行 率				
	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
一 般 会 計	179,020,718,423	178,675,370,508	176,453,747,769	199,334,181,637	146,690,807,618	122.0	121.8	120.3	135.9	100	91.7	91.4	92.2	93.5	92.4
議 会 費	628,038,208	646,606,667	615,459,628	636,986,936	650,109,963	96.6	99.5	94.7	98.0	100	93.8	96.7	94.9	96.4	95.0
総 務 費	17,734,114,245	19,169,750,174	17,470,689,408	57,584,789,363	16,916,695,370	104.8	113.3	103.3	340.4	100	90.9	93.9	90.7	95.5	89.3
民 生 費	97,764,445,330	91,256,830,968	92,485,258,687	80,913,634,642	77,626,397,320	125.9	117.6	119.1	104.2	100	94.2	93.2	92.3	93.3	93.5
衛 生 費	12,439,708,979	15,589,118,929	16,512,599,930	12,288,527,549	11,418,198,854	108.9	136.5	144.6	107.6	100	85.0	76.5	90.3	91.8	95.0
労 働 費	221,433,144	526,560,293	508,667,208	406,654,872	318,459,501	69.5	165.3	159.7	127.7	100	72.9	91.5	74.5	91.0	89.0
農 林 水 産 業 費	46,398,169	45,570,973	43,482,115	40,648,931	46,514,026	99.8	98.0	93.5	87.4	100	87.5	85.7	88.4	89.6	94.6
商 工 費	944,522,940	1,772,335,873	2,261,122,605	2,539,108,462	169,504,311	557.2	著増	著増	著増	100	67.3	91.7	89.6	83.4	94.6
土 木 費	11,129,937,133	10,052,319,442	10,573,100,923	10,363,870,428	10,869,005,601	102.4	92.5	97.3	95.4	100	90.4	90.6	91.2	89.0	91.7
消 防 費	4,856,144,417	4,854,764,415	4,860,953,114	4,800,102,864	4,519,887,995	107.4	107.4	107.5	106.2	100	95.2	95.9	96.9	95.7	97.1
教 育 費	17,340,245,278	20,520,036,657	14,471,160,300	14,463,550,007	13,504,254,314	128.4	152.0	107.2	107.1	100	81.9	89.7	89.4	88.1	85.8
公 債 費	8,750,014,889	9,120,791,695	9,459,699,707	9,196,753,641	9,337,311,284	93.7	97.7	101.3	98.5	100	96.9	97.5	98.2	99.1	96.8
諸 支 出 金	7,165,715,691	5,120,684,422	7,191,554,144	6,099,553,942	1,247,075,559	574.6	410.6	576.7	489.1	100	99.9	100.0	99.9	99.7	87.0
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	67,393,520	皆減	皆減	皆減	皆減	100	—	—	—	—	94.6
特 別 会 計	88,810,559,699	86,777,535,163	84,114,229,259	82,610,684,261	83,471,384,371	106.4	104.0	100.8	99.0	100	94.6	96.7	96.4	93.9	95.4
国民健康保険事業	39,493,019,654	39,780,208,383	39,739,099,270	38,535,481,259	39,709,229,886	99.5	100.2	100.1	97.0	100	95.9	99.2	98.3	96.2	98.2
後期高齢者医療事業	7,428,580,342	7,184,445,422	6,677,228,265	6,619,689,761	6,134,764,197	121.1	117.1	108.8	107.9	100	97.0	97.9	93.8	96.2	92.8
介護保険事業	40,359,333,879	38,635,891,677	37,446,159,424	36,085,131,267	35,192,784,211	114.7	109.8	106.4	102.5	100	94.4	95.1	96.0	92.2	94.4
母子父子寡婦福祉資金貸付	54,730,927	21,409,992	11,471,958	13,345,919	29,670,482	184.5	72.2	38.7	45.0	100	66.0	47.0	32.6	38.5	80.4
公共用地先行取得事業	1,385,830,283	725,692,613	185,607,935	1,299,167,490	2,253,120,866	61.5	32.2	8.2	57.7	100	68.7	66.2	36.4	75.1	81.0
財 産 区	89,064,614	429,887,076	54,662,407	57,868,565	151,814,729	58.7	283.2	36.0	38.1	100	53.8	80.0	37.5	37.1	44.5
合 計	267,831,278,122	265,452,905,671	260,567,977,028	281,944,865,898	230,162,191,989	116.4	115.3	113.2	122.5	100	92.7	93.1	93.5	93.6	93.5

款・項・目	5年度	4年度	増減額	増減率
議会費	628,038	646,607	△ 18,568	△ 2.9
議会費	628,038	646,607	△ 18,568	△ 2.9
議会費	628,038	646,607	△ 18,568	△ 2.9
総務費	17,734,114	19,169,750	△ 1,435,636	△ 7.5
総務管理費	15,178,257	16,591,651	△ 1,413,395	△ 8.5
一般管理費	8,399,528	8,250,931	148,597	1.8
文書広報費	209,901	186,184	23,717	12.7
財政管理費	14,814	25,656	△ 10,842	△ 42.3
会計管理費	95,853	53,138	42,715	80.4
財産管理費	93,276	80,295	12,981	16.2
企画費	38,544	50,272	△ 11,728	△ 23.3
都市魅力創造費	63,573	42,046	21,527	51.2
文化振興費	102,330	118,028	△ 15,698	△ 13.3
スポーツ振興費	71,038	60,144	10,894	18.1
体育施設費	833,215	836,639	△ 3,424	△ 0.4
公平委員会費	1,750	1,861	△ 111	△ 6.0
職員厚生費	46,636	47,083	△ 447	△ 0.9
職員研修費	8,583	8,189	394	4.8
南部コラボセンター費	-	22,289	△ 22,289	皆減
安全都市推進費	12,656	1,380	11,276	817.0
生活環境費	548,756	405,414	143,342	35.4
生ごみ・剪定枝堆肥化施設費	18,598	20,826	△ 2,228	△ 10.7
生活情報センター費	113,723	125,860	△ 12,137	△ 9.6
男女共同参画推進費	23,173	23,991	△ 817	△ 3.4
訴訟費	12,624	16,003	△ 3,379	△ 21.1
総務管理関係施設包括管理費	337,486	200,107	137,379	68.7
国際交流センター費	112,809	110,019	2,791	2.5
男女共同参画推進センター費	167,898	167,557	341	0.2
共同利用施設費	75,939	76,226	△ 287	△ 0.4
文化施設費	448,456	438,856	9,600	2.2
地方振興費	38,063	41,294	△ 3,231	△ 7.8
千里文化センター費	-	104,320	△ 104,320	皆減
地域連携センター費	-	189,908	△ 189,908	皆減
コラボセンター費	68,966	-	68,966	皆増
庁舎整備費	101,142	162,736	△ 61,594	△ 37.8
共同利用施設整備費	274	20,772	△ 20,498	△ 98.7
文化施設整備費	163,198	6,525	156,672	著増
男女共同参画推進センター整備費	-	162,203	△ 162,203	皆減
空港周辺地域整備事業費	26,310	1,427	24,883	著増
地方振興事業費	-	22,297	△ 22,297	皆減
生活情報センター整備費	45,639	-	45,639	皆増
体育施設整備費	731,927	77,626	654,301	842.9
庁舎建設基金積立金	119	116	3	2.6
測定局舎整備費	3,190	-	3,190	皆増
地域連携センター整備費	8,226	2,911,848	△ 2,903,622	△ 99.7
国際交流センター整備費	-	152,901	△ 152,901	皆減
諸費	2,140,042	1,368,683	771,359	56.4
徴税費	1,302,039	1,303,606	△ 1,568	△ 0.1
税務総務費	828,290	827,610	679	0.1
賦課徴収費	473,559	475,843	△ 2,283	△ 0.5
固定資産評価審査委員会費	190	154	36	23.5

款・項・目	5年度	4年度	増減額	増減率
戸籍住民基本台帳費	797,135	792,697	4,437	0.6
戸籍住民基本台帳費	797,135	792,697	4,437	0.6
選挙費	343,021	380,770	△ 37,749	△ 9.9
選挙管理委員会費	87,594	87,419	175	0.2
選挙啓発費	817	576	241	41.8
選挙関係施設包括管理費	1,395	1,608	△ 213	△ 13.2
市議会議員選挙費	145,514	4,287	141,227	著増
市長及び市議会議員補欠選挙費	-	105,260	△ 105,260	皆減
知事及び府議会議員選挙費	107,701	-	107,701	皆増
府議会議員選挙費	-	11,892	△ 11,892	皆減
知事選挙費	-	17,439	△ 17,439	皆減
参議院議員通常選挙費	-	152,289	△ 152,289	皆減
統計調査費	38,720	26,024	12,695	48.8
統計調査総務費	38,720	26,024	12,695	48.8
監査委員費	74,944	75,001	△ 57	△ 0.1
監査委員費	74,944	75,001	△ 57	△ 0.1
民生費	97,764,445	91,256,831	6,507,614	7.1
社会福祉費	25,578,754	23,180,742	2,398,012	10.3
社会福祉総務費	1,346,640	1,254,620	92,019	7.3
民生委員費	40,711	41,858	△ 1,146	△ 2.7
障害者福祉費	14,661,407	13,496,706	1,164,701	8.6
障害者医療助成費	792,996	780,097	12,899	1.7
老人福祉費	1,025,513	1,030,773	△ 5,259	△ 0.5
老人医療助成費	42	990	△ 949	△ 95.8
社会福祉対策費	6,508,266	5,684,759	823,507	14.5
戦傷病者戦没者遺族援護費	780	2,844	△ 2,064	△ 72.6
社会福祉関係施設包括管理費	78,260	78,815	△ 555	△ 0.7
地域共生センター費	8,499	16,223	△ 7,724	△ 47.6
人権平和センター費	161,564	158,581	2,983	1.9
障害福祉センター費	339,858	307,665	32,193	10.5
母子父子福祉センター費	13,186	12,425	761	6.1
老人福祉施設整備費	39,091	10,213	28,878	282.8
地域共生センター・母子父子福祉センター整備費	476,125	291,199	184,926	63.5
人権平和センター整備費	63,038	3,240	59,797	著増
障害福祉センター整備費	22,779	-	22,779	皆増
障害者福祉施設整備費	-	8,579	△ 8,579	皆減
老人憩の家整備費	-	1,155	△ 1,155	皆減
児童福祉費	36,564,017	34,121,131	2,442,886	7.2
児童福祉総務費	1,263,345	1,053,008	210,336	20.0
児童福祉費	11,389,909	11,407,559	△ 17,651	△ 0.2
母子父子福祉費	55,291	47,544	7,748	16.3
ひとり親家庭医療助成費	207,403	192,274	15,129	7.9
子ども医療助成費	2,010,865	1,724,157	286,707	16.6
児童福祉関係施設包括管理費	72,003	60,371	11,632	19.3
公立こども園費	4,453,821	4,369,968	83,852	1.9
児童発達支援センター費	488,897	469,664	19,234	4.1
私立認定こども園等費	14,790,624	14,020,953	769,671	5.5
私立認定こども園等整備費本年度支出額	-	396,041	△ 396,041	皆減
公立こども園整備費	1,522,139	362,283	1,159,856	320.2
児童発達支援センター整備費	20,200	-	20,200	皆増
児童相談所整備費	123,328	17,309	106,020	612.5
はぐくみセンター整備費	166,192	-	166,192	皆増
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費繰出金	-	-	-	-

款・項・目	5年度	4年度	増減額	増減率
生活保護費	19,387,060	18,634,198	752,861	4.0
生活保護総務費	1,075,810	1,004,600	71,210	7.1
扶助費	18,303,030	17,629,599	673,431	3.8
生活保護関係施設包括管理費	8,220	-	8,220	皆増
災害救助費	850	208	642	308.4
災害救助費	850	208	642	308.4
国民年金費	62,027	62,894	△ 867	△ 1.4
国民年金費	62,027	62,894	△ 867	△ 1.4
国民健康保険事業費	4,180,155	3,845,152	335,004	8.7
国民健康保険事業費繰出金	4,180,155	3,845,152	335,004	8.7
介護保険事業費	6,117,897	5,953,882	164,015	2.8
介護保険事業費繰出金	6,117,897	5,953,882	164,015	2.8
後期高齢者医療事業費	5,873,685	5,458,623	415,062	7.6
後期高齢者医療事業費	4,611,754	4,259,663	352,091	8.3
後期高齢者医療事業費繰出金	1,261,931	1,198,960	62,971	5.3
衛生費	12,439,709	15,589,119	△ 3,149,410	△ 20.2
保健衛生費	8,450,206	11,273,790	△ 2,823,584	△ 25.0
保健衛生総務費	277,069	309,583	△ 32,513	△ 10.5
感染症予防費	2,383,888	5,078,292	△ 2,694,405	△ 53.1
環境衛生費	51,665	53,214	△ 1,550	△ 2.9
母子保健総務費	233,882	-	233,882	皆増
母子保健費	770,951	788,994	△ 18,043	△ 2.3
生活習慣病予防費	621,852	654,419	△ 32,567	△ 5.0
公害健康被害補償費	158,327	167,484	△ 9,156	△ 5.5
公害保健福祉及び予防事業費	17,672	18,272	△ 600	△ 3.3
保健衛生関係施設包括管理費	7,986	16,018	△ 8,032	△ 50.1
保健センター費	39,260	47,927	△ 8,667	△ 18.1
火葬場費	115,335	157,976	△ 42,642	△ 27.0
胞衣等取扱所費	9,568	9,563	5	0.0
保健所費	671,127	879,370	△ 208,243	△ 23.7
保健所整備費	1,503	10,208	△ 8,705	△ 85.3
病院費	2,467,778	2,356,010	111,768	4.7
水道費	297,598	297,995	△ 397	△ 0.1
一般財団法人豊中市医療保健センター負担金	324,746	428,465	△ 103,719	△ 24.2
清掃費	3,989,503	4,315,329	△ 325,826	△ 7.6
清掃総務費	1,501,809	1,521,594	△ 19,785	△ 1.3
ごみ処理費	1,401,084	1,385,367	15,718	1.1
し尿処理費	43,435	45,738	△ 2,302	△ 5.0
美化推進費	21,667	16,283	5,385	33.1
清掃関係施設包括管理費	3,559	3,389	170	5.0
クリーンランド負担金	1,017,948	1,342,959	△ 325,011	△ 24.2
労働費	221,433	526,560	△ 305,127	△ 57.9
労働諸費	221,433	526,560	△ 305,127	△ 57.9
労働総務費	98,660	107,030	△ 8,370	△ 7.8
労働関係施設包括管理費	-	3,700	△ 3,700	皆減
労働会館費	1,105	8,749	△ 7,645	△ 87.4
雇用対策費	121,668	407,081	△ 285,413	△ 70.1
農林水産業費	46,398	45,571	827	1.8
農業費	46,398	45,571	827	1.8
農業委員会費	6,590	6,582	8	0.1
農業振興費	39,808	38,989	819	2.1

款・項・目	5年度	4年度	増減額	増減率
商工費	944,523	1,772,336	△ 827,813	△ 46.7
商工費	944,523	1,772,336	△ 827,813	△ 46.7
商工総務費	85,447	85,642	△ 196	△ 0.2
商工業振興費	848,967	1,684,160	△ 835,193	△ 49.6
中小企業金融対策費	2,686	2,533	153	6.0
商工関係施設包括管理費	7,423	-	7,423	皆増
土木費	11,129,937	10,052,319	1,077,618	10.7
土木管理費	671,107	177,282	493,825	278.6
土木総務費	146,487	152,489	△ 6,001	△ 3.9
公共用地先行取得事業費繰出金	524,619	24,793	499,826	著増
建築管理費	429,623	446,658	△ 17,036	△ 3.8
建築総務費	368,038	370,478	△ 2,440	△ 0.7
建築開発指導費	61,585	76,180	△ 14,595	△ 19.2
道路橋梁費	3,079,319	2,900,859	178,460	6.2
道路橋梁総務費	576,227	580,304	△ 4,077	△ 0.7
道路橋梁関係施設包括管理費	5,783	-	5,783	皆増
道路橋梁維持費	776,479	787,178	△ 10,699	△ 1.4
道路橋梁新設改良費	906,150	702,111	204,039	29.1
道路舗装事業費	425,745	457,026	△ 31,281	△ 6.8
交通安全施設整備費	388,935	374,239	14,696	3.9
水利費	377,000	383,918	△ 6,918	△ 1.8
水路管理費	361,199	350,965	10,235	2.9
水路整備費	15,800	32,954	△ 17,153	△ 52.1
下水道費	2,868,046	2,946,953	△ 78,907	△ 2.7
下水道費	2,868,046	2,946,953	△ 78,907	△ 2.7
都市計画費	2,600,533	2,264,689	335,843	14.8
都市計画総務費	483,248	467,956	15,292	3.3
都市再開発費	94,259	78,858	15,401	19.5
公園維持費	754,632	722,751	31,881	4.4
緑化費	87,374	88,846	△ 1,472	△ 1.7
都市再開発事業費	318,791	314,701	4,090	1.3
街路事業費	605,591	55,855	549,736	984.2
公園整備費	255,564	534,673	△ 279,109	△ 52.2
都市計画関係施設包括管理費	1,074	1,050	25	2.3
住宅費	1,104,309	931,960	172,350	18.5
住宅管理費	509,731	482,178	27,553	5.7
住宅企画費	9,284	46,394	△ 37,109	△ 80.0
住宅整備費	585,295	403,388	181,907	45.1
消防費	4,856,144	4,854,764	1,380	0.0
消防費	4,856,144	4,854,764	1,380	0.0
常備消防費	4,306,896	4,242,235	64,660	1.5
非常備消防費	104,086	100,272	3,814	3.8
災害対策費	128,366	194,241	△ 65,875	△ 33.9
消防関係施設包括管理費	15,755	12,920	2,835	21.9
消防施設整備費	301,042	305,096	△ 4,054	△ 1.3
教育費	17,340,245	20,520,037	△ 3,179,791	△ 15.5
教育総務費	3,423,419	8,422,014	△ 4,998,595	△ 59.4
教育委員会費	9,798	9,312	487	5.2
事務局費	1,425,555	1,367,433	58,122	4.3
研修指導費	274,977	344,740	△ 69,763	△ 20.2
教育振興費	56,968	48,475	8,493	17.5
保健振興費	37,318	41,110	△ 3,792	△ 9.2
教育総務関係施設包括管理費	10,586	1,098	9,488	863.8
児童生徒支援費	331,400	262,199	69,201	26.4
教育センター費	230,481	227,879	2,602	1.1
小中一貫校整備費	1,046,335	6,119,768	△ 5,073,432	△ 82.9

款・項・目	5年度	4年度	増減額	増減率
小学校費	7,220,381	6,334,421	885,960	14.0
小学校管理費	2,941,922	2,935,497	6,425	0.2
小学校教育振興費	359,413	263,093	96,320	36.6
小学校給食費	2,753,710	2,394,455	359,255	15.0
学校給食センター費	-	270,591	△ 270,591	皆減
小学校包括管理費	220,837	174,628	46,209	26.5
小学校施設整備費	944,499	296,158	648,341	218.9
中学校費	3,675,633	2,830,399	845,234	29.9
中学校管理費	1,237,593	1,228,149	9,445	0.8
中学校教育振興費	287,230	178,092	109,138	61.3
中学校給食費	1,425,963	1,065,889	360,074	33.8
中学校包括管理費	57,230	33,597	23,633	70.3
中学校施設整備費	667,617	324,672	342,946	105.6
社会教育費	3,020,811	2,933,202	87,609	3.0
社会教育総務費	1,360,387	1,232,321	128,066	10.4
青少年育成費	17,303	12,762	4,541	35.6
社会教育関係施設包括管理費	157,798	132,851	24,946	18.8
公民館費	187,870	161,080	26,790	16.6
図書館費	949,281	957,633	△ 8,352	△ 0.9
青少年自然の家管理費	46,610	58,075	△ 11,465	△ 19.7
青少年交流文化館管理費	77,709	81,810	△ 4,101	△ 5.0
コミュニティプラザ費	5,552	5,081	470	9.3
文化財保護費	119,789	103,236	16,552	16.0
公民館整備費	11,432	4,256	7,176	168.6
図書館整備費	57,894	16,787	41,107	244.9
(仮称)郷土資料館整備費	-	130,430	△ 130,430	皆減
青少年自然の家整備費	3,001	-	3,001	皆増
史跡環境整備費	26,187	36,880	△ 10,693	△ 29.0
公債費	8,750,015	9,120,792	△ 370,777	△ 4.1
公債費	8,750,015	9,120,792	△ 370,777	△ 4.1
元金	8,502,217	8,868,583	△ 366,365	△ 4.1
利子	247,798	252,209	△ 4,411	△ 1.7
諸支出金	7,165,716	5,120,684	2,045,031	39.9
財政調整基金積立金	6,738,800	5,119,560	1,619,240	31.6
財政調整基金積立金	6,738,800	5,119,560	1,619,240	31.6
減債基金積立金	426,915	1,124	425,791	著増
減債基金積立金	426,915	1,124	425,791	著増
予備費	-	-	-	-
予備費	-	-	-	-
予備費	-	-	-	-
総計	179,020,718	178,675,371	345,348	0.2

一 般 会 計 歳 出 性 質 別 分 類

第 10 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	決 算 額					構 成 比					す う 勢 比				
	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
消費的行政経費	139,439,286,508	137,322,881,258	137,577,186,677	163,577,537,031	112,966,304,134	77.9	76.9	78.0	82.1	77.0	123.4	121.6	121.8	144.8	100
人 件 費	27,734,358,471	27,998,103,990	27,400,657,762	26,950,268,593	26,652,492,563	15.5	15.7	15.5	13.5	18.2	104.1	105.0	102.8	101.1	100
物 件 費	24,455,190,699	26,153,191,855	24,372,652,018	22,102,022,011	17,930,146,908	13.7	14.6	13.8	11.1	12.2	136.4	145.9	135.9	123.3	100
維持補修費	2,278,532,585	1,828,398,528	1,308,260,275	1,213,939,583	1,307,247,029	1.3	1.0	0.7	0.6	0.9	174.3	139.9	100.1	92.9	100
扶 助 費	64,808,600,262	61,875,633,198	65,010,968,177	53,872,695,419	50,628,962,557	36.2	34.6	36.8	27.0	34.5	128.0	122.2	128.4	106.4	100
補 助 費 等	20,162,604,491	19,467,553,687	19,484,648,445	59,438,611,425	16,447,455,077	11.3	10.9	11.0	29.8	11.2	122.6	118.4	118.5	361.4	100
投 資 的 経 費	10,074,178,352	14,727,555,932	10,122,775,003	7,758,087,271	9,450,421,186	5.6	8.2	5.7	3.9	6.4	106.6	155.8	107.1	82.1	100
公 債 費	8,750,014,889	9,120,791,695	9,459,699,707	9,196,753,641	9,337,311,284	4.9	5.1	5.4	4.6	6.4	93.7	97.7	101.3	98.5	100
そ の 他 経 費	20,757,238,674	17,504,141,623	19,294,086,382	18,801,803,694	14,936,771,014	11.6	9.8	10.9	9.4	10.2	139.0	117.2	129.2	125.9	100
合 計	179,020,718,423	178,675,370,508	176,453,747,769	199,334,181,637	146,690,807,618	100	100	100	100	100	122.0	121.8	120.3	135.9	100

(注) 性質別分類を節で区分すると概ね下記のとおりである。

- 人 件 費      報酬・給料・職員手当等・共済費・災害補償費・恩給及び退職年金
- 物 件 費      旅費・交際費・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料  
・原材料費・備品購入費
- 維持補修費      工事請負費・道路舗装受託工事費
- 補 助 費 等      報償費・負担金補助及び交付金・補償補填及び賠償金  
・償還金利子及び割引料・公課費
- その他経費      貸付金・投資及び出資金・積立金・繰出金

## 歳 出 決 算 節 別 状 況

第 11 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 報酬	4,193,880,823	2.3	204,942,520	0.2	4,398,823,343	1.6
2 給料	9,988,770,831	5.6	313,950,354	0.4	10,302,721,185	3.8
3 職員手当等	9,262,212,716	5.2	268,596,094	0.3	9,530,808,810	3.6
4 共済費	4,313,317,948	2.4	144,747,593	0.2	4,458,065,541	1.7
5 災害補償費	463,717	0.0	—	—	463,717	0.0
6 恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—
7 報償費	476,911,871	0.3	11,121,310	0.0	488,033,181	0.3
8 旅費	147,331,683	0.1	6,388,480	0.0	153,720,163	0.1
9 交際費	1,340,637	0.0	—	—	1,340,637	0.0
10 需用費	4,886,481,306	2.7	32,292,130	0.0	4,918,773,436	1.8
11 役務費	959,378,450	0.5	382,529,480	0.4	1,341,907,930	0.5
12 委託料	18,810,645,793	10.5	747,518,296	0.8	19,558,164,089	7.3
13 使用料及び賃借料	2,098,992,506	1.2	7,976,232	0.0	2,106,968,738	0.8
14 工事請負費	8,289,939,085	4.6	—	—	8,289,939,085	3.1
15 原材料費	13,950,577	0.0	—	—	13,950,577	0.0
16 公有財産購入費	166,729,745	0.1	255,718,459	0.4	422,448,204	0.2
17 備品購入費	418,523,407	0.2	90,000	0.1	418,613,407	0.2
18 負担金補助及び交付金	18,034,434,355	10.1	84,168,185,401	94.8	102,202,619,756	38.2
19 扶助費	64,808,600,262	36.2	25,197,576	0.1	64,833,797,838	24.2
20 貸付金	3,160,000	0.0	912,000	0.0	4,072,000	0.0
21 補償補填及び賠償金	498,412,953	0.3	132,250,496	0.1	630,663,449	0.2
22 償還金利子及び割引料	10,890,057,584	6.1	823,761,163	0.9	11,713,818,747	4.4
23 投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
24 積立金	8,647,442,698	4.8	612,458,940	0.7	9,259,901,638	3.5
25 寄附金	60,000	—	70,485,554	0.1	70,545,554	0.0
26 公課費	3,043,500	0.0	—	—	3,043,500	0.0
27 繰出金	12,106,635,976	6.8	601,437,621	0.7	12,708,073,597	4.7
合 計	179,020,718,423	100	88,810,559,699	100	267,831,278,122	100

市議案第68号

令和5年度豊中市病院事業会計決算認定について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第1項の規定により、管理者から令和5年度豊中市病院事業会計決算の提出があったので、同条第4項の規定により議会の認定に付する。

令和6年(2024年)9月4日提出

豊中市長 長内繁樹

(提案理由)

地方公営企業法第30条第1項の規定により、管理者から令和5年度豊中市病院事業会計決算の提出があったので、同条第4項の規定により議会の認定に付する。

市議案第69号

令和5年度豊中市水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算  
認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、令和5年度豊中市水道事業会計未処分利益剰余金3,450,294,022円のうち、資本的収支不足額の補てんに用いた648,977,735円を資本金へ組入れる。また、648,977,735円を減債積立金へ積み立て、残余を繰り越すものとする。

さらに、同法第30条第1項の規定により、管理者から令和5年度豊中市水道事業会計決算の提出があったので、同条第4項の規定により議会の認定に付する。

令和6年（2024年）9月4日提出

豊中市長 長内繁樹

（提案理由）

未処分利益剰余金の処分について、地方公営企業法第32条第2項の規定により、提案するものである。また、同法第30条第1項の規定により、管理者から令和5年度豊中市水道事業会計決算の提出があったので、同条第4項の規定により議会の認定に付する。

市議案第70号

令和5年度豊中市公共下水道事業会計未処分利益剰余金の処分  
及び決算認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、令和5年度豊中市公共下水道事業会計未処分利益剰余金4,954,133,354円のうち、資本的収支不足額の補てんに用いた96,062,366円を資本金へ組入れる。また、96,062,366円を減債積立金へ積み立て、剰余を繰り越すものとする。

さらに、同法第30条第1項の規定により、管理者から令和5年度豊中市公共下水道事業会計決算の提出があったので、同条第4項の規定により議会の認定に付する。

令和6年（2024年）9月4日提出

豊中市長 長内繁樹

（提案理由）

未処分利益剰余金の処分について、地方公営企業法第32条第2項の規定により、提案するものである。また、同法第30条第1項の規定により、管理者から令和5年度豊中市公共下水道事業会計決算の提出があったので、同条第4項の規定により議会の認定に付する。

令和5年度  
(2023年度)

豊中市公営企業会計  
決算審査意見書

病院事業会計  
水道事業会計  
公共下水道事業会計

豊中市監査委員





豊 監 査 第 2 3 7 号  
令和 6 年 (2024 年) 8 月 2 3 日

豊中市長 長 内 繁 樹 様

豊中市監査委員	岸 本 康 孝
同	清 水 聖 子
同	中 川 隆 弘
同	横 尾 しずか

令和 5 年度豊中市公営企業会計  
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度豊  
中市公営企業会計（病院事業会計・水道事業会計・公共下水道事業会計）の  
決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。



## 目 次

	頁
第 1 豊中市監査基準に関する規程への準拠・・・・・・・・	1
第 2 審査の種類・・・・・・・・	1
第 3 審査の対象・・・・・・・・	1
第 4 審査の期間・・・・・・・・	1
第 5 審査の着眼点・・・・・・・・	1
第 6 審査の実施内容・・・・・・・・	1
第 7 審査の結果・・・・・・・・	1
病院事業会計	
1 業務実績・・・・・・・・	5
2 予算執行状況・・・・・・・・	8
3 経営成績・・・・・・・・	1 1
4 財政状態・・・・・・・・	1 7
5 むすび・・・・・・・・	2 2
決算審査資料・・・・・・・・	2 3
水道事業会計	
1 業務実績・・・・・・・・	3 7
2 予算執行状況・・・・・・・・	3 9
3 経営成績・・・・・・・・	4 2
4 財政状態・・・・・・・・	4 8
5 むすび・・・・・・・・	5 5
決算審査資料・・・・・・・・	5 7
公共下水道事業会計	
1 業務実績・・・・・・・・	7 1
2 予算執行状況・・・・・・・・	7 3
3 経営成績・・・・・・・・	7 7
4 財政状態・・・・・・・・	8 5
5 むすび・・・・・・・・	9 1
決算審査資料・・・・・・・・	9 3

- (注) 1 各表中「税込み」とは消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を含み、「税抜き」とは消費税等を控除して表記していることを意味する。
- 2 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算額、差引金額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の比率は、原則として原数値によって算出し、計数ごとに単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0、0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「－」… 該当数値のないもの
  - 「著 増」… 百分率がおおむね 1,000%以上増加しているもの
  - 「皆 増」… 前（基準）年度に該当数値がなく、全額増加したもの
  - 「皆 減」… 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの
  - 「△」… 負数又は減数
- 5 各表中の年度の表記については「30年度」までは平成、「元年度」以降は令和である。



# 令和5年度豊中市公営企業会計決算審査意見

## 第1 豊中市監査基準に関する規程への準拠

豊中市監査基準に関する規程（令和2年豊監告示第1号）に準拠し、審査を行った。

## 第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定された決算審査

## 第3 審査の対象

令和5年度 豊中市病院事業会計決算

令和5年度 豊中市水道事業会計決算

令和5年度 豊中市公共下水道事業会計決算

## 第4 審査の期間

令和6年6月20日から同年8月7日まで

## 第5 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であること。

## 第6 審査の実施内容

決算報告書、財務諸表その他関係書類が、法令に定める様式に適合して作成され、かつ、各事業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているかどうかを検証するために、総勘定元帳その他関係帳票及び証書類との照合、貯蔵品の実地たな卸の立会等の方法により行うとともに、定期監査、例月出納検査の結果も参考にしながらその適否を審査した。

## 第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

各事業会計の決算の概要は、次のとおりである。



# 病 院 事 業 会 計



## 1 業務実績

令和5年度の延べ診療患者数（健康診断等を除く。）は441,221人で、その内訳は入院168,668人（1日平均461人）、外来272,553人（1日平均1,122人）となっている。

入院患者は前年度と比べて13,309人（8.6%）増加しているが、そのうち皮膚科で1,036人（34.5%）、泌尿器科で1,886人（27.4%）増加している。病床の利用率は、新型コロナウイルス感染症患者の受入体制確保のために病棟閉鎖を行ったこと等により、前年度69.44%であったが、当年度は、前年度と比べて5.74ポイント上昇した75.18%となり、令和2年度以降、上昇傾向にある。

なお、一般病棟の病床を転用して新型コロナウイルス感染症患者を受け入れたため、感染症病棟の病床への入院患者は0人となっている。

外来患者は前年度と比べて2,383人（0.9%）減少している。また、健康診断等利用者数は1,656人で153人（8.5%）減少している。

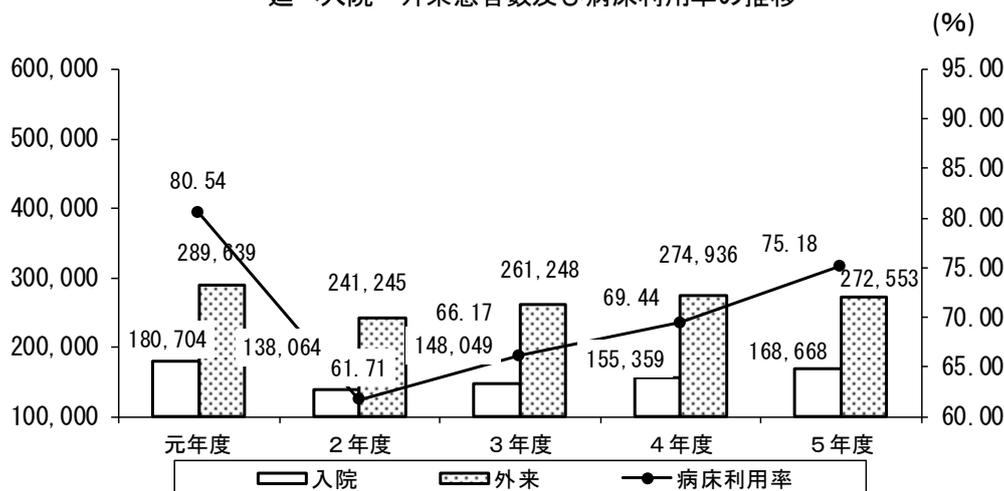
### 業務実績の年度比較

区 分	単位	5年度	4年度	比較増減	増減率(%)
診療患者数（延）	人	441,221	430,295	10,926	2.5
入院患者（延）	人	168,668	155,359	13,309	8.6
一般病棟（延）	人	168,668	155,359	13,309	8.6
感染症病棟（延）	人	—	—	—	—
外来患者（延）	人	272,553	274,936	△ 2,383	△ 0.9
健康診断等（延）	人	1,656	1,809	△ 153	△ 8.5
1日平均入院患者数	人	461	426	35	8.3
1日平均外来患者数	人	1,122	1,131	△ 9	△ 0.8
外来/入院患者比率	%	161.6	177.0	△ 15.4	
病床数	床	613	613	—	—
一般病棟	床	599	599	—	—
感染症病棟	床	14	14	—	—
病床利用率	%	75.18	69.44	5.74	
職員数	人	819	820	△ 1	△ 0.1

決算審査資料第1表 参照

（注）診療患者数と健康診断等の人数とを分離して掲記した。

延べ入院・外来患者数及び病床利用率の推移



入院患者数の年度比較

(単位:人、%)

科 別	5年度		4年度		比較増減	
	人数	構成比	人数	構成比	増減人数	増減率
総合内科	11,410	6.8	—	—	—	—
内分泌・代謝内科	3,631	2.2	—	—	—	—
呼吸器内科	8,174	4.8	—	—	—	—
血液内科	10,428	6.2	—	—	—	—
腎臓内科	4,670	2.8	—	—	—	—
脳神経内科	10,012	5.9	10,965	7.1	△ 953	△ 8.7
消化器内科	25,880	15.3	24,251	15.6	1,629	6.7
循環器内科	9,507	5.6	9,566	6.2	△ 59	△ 0.6
小児科	9,204	5.5	8,633	5.6	571	6.6
外科	847	0.5	—	—	—	—
消化器外科	16,585	9.8	—	—	—	—
呼吸器外科	1,016	0.6	—	—	—	—
乳腺外科	2,059	1.2	—	—	—	—
整形外科	12,551	7.4	11,363	7.3	1,188	10.5
脳神経外科	7,173	4.3	7,214	4.6	△ 41	△ 0.6
心臓血管外科	1,663	1.0	1,844	1.2	△ 181	△ 9.8
形成外科	1,165	0.7	—	—	—	—
皮膚科	4,037	2.4	3,001	1.9	1,036	34.5
泌尿器科	8,776	5.2	6,890	4.4	1,886	27.4
産婦人科	10,955	6.5	12,151	7.8	△ 1,196	△ 9.8
眼科	930	0.6	667	0.4	263	39.4
耳鼻いんこう科	3,573	2.1	3,283	2.1	290	8.8
リハビリテーション科	—	—	—	—	—	—
歯科口腔外科	2,097	1.2	1,549	1.0	548	35.4
麻酔科	—	—	—	—	—	—
救急科	2,325	1.4	—	—	2,325	皆増
感染症	—	—	—	—	—	—
(再掲) 内科	38,313	22.7	35,956	23.1	2,357	6.6
(再掲) 外科	20,507	12.2	18,026	11.6	2,481	13.8
合 計	168,668	100	155,359	100	13,309	8.6

(注) 令和5年度より内科が総合内科、内分泌・代謝内科、呼吸器内科、血液内科、腎臓内科へ外科が外科、消化器外科、呼吸器外科、乳腺外科に再編されている。  
 また、同じく令和5年度より神経内科を脳神経内科へ名称変更している。  
 また再掲欄へは、令和4年度は内科または外科の値、令和5年度は再編前診療科の合計を示している。

外来患者数の年度比較

(単位:人、%)

科 別	5年度		4年度		比較増減	
	人数	構成比	人数	構成比	増減人数	増減率
総合内科	3,896	1.4	—	—	—	—
内分泌・代謝内科	12,242	4.5	—	—	—	—
呼吸器内科	8,370	3.1	—	—	—	—
血液内科	12,601	4.6	—	—	—	—
腎臓内科	7,318	2.7	—	—	—	—
脳神経内科	7,405	2.7	7,562	2.8	△ 157	△ 2.1
消化器内科	39,603	14.5	39,269	14.3	334	0.9
循環器内科	16,313	6.0	15,767	5.7	546	3.5
精神科	850	0.3	656	0.2	194	29.6
小児科	9,232	3.4	10,189	3.7	△ 957	△ 9.4
外科	5,761	2.1	—	—	—	—
消化器外科	14,494	5.3	—	—	—	—
呼吸器外科	1,803	0.7	—	—	—	—
乳腺外科	7,873	2.9	—	—	—	—
整形外科	16,385	6.0	16,697	6.1	△ 312	△ 1.9
脳神経外科	4,546	1.7	4,508	1.6	38	0.8
心臓血管外科	5,265	1.9	5,430	2.0	△ 165	△ 3.0
形成外科	1,929	0.7	—	—	—	皆増
皮膚科	11,843	4.3	11,635	4.2	208	1.8
泌尿器科	14,603	5.4	15,954	5.8	△ 1,351	△ 8.5
産婦人科	21,302	7.8	21,302	7.7	—	—
眼科	4,800	1.8	5,003	1.8	△ 203	△ 4.1
耳鼻いんこう科	9,773	3.6	9,538	3.5	235	2.5
リハビリテーション科	5,093	1.9	4,494	1.6	599	13.3
放射線診断科	523	0.2	524	0.2	△ 1	△ 0.2
放射線治療科	4,154	1.5	4,094	1.5	60	1.5
歯科	1,316	0.5	1,397	0.5	△ 81	△ 5.8
歯科口腔外科	9,410	3.5	9,322	3.4	88	0.9
麻酔科	211	0.1	410	0.1	△ 199	△ 48.5
救急科	13,639	5.0	13,268	4.8	371	2.8
(再掲) 内科	44,427	16.3	46,368	16.9	△ 1,941	△ 4.2
(再掲) 外科	29,931	11.0	31,549	11.5	△ 1,618	△ 5.1
合 計	272,553	100	274,936	100	△ 2,383	△ 0.9

(注) 令和5年度より、内科が、総合内科、内分泌・代謝内科、呼吸器内科、血液内科、腎臓内科へ、外科が、外科、消化器外科、呼吸器外科、乳腺外科に再編されている。また同じく令和5年度より、神経内科を脳神経内科へ名称変更している。  
また再掲欄へは、令和4年度は内科または外科の値、令和5年度は再編前診療科の合計を示している。

診療業務の状況は、前年度と比べて、手術は5,569件で559件(11.2%)、臨床検査は3,536,533件で140,397件(4.1%)、リハビリテーション(理学療法・作業療法・言語聴覚療法)は72,458件で7,656件(11.8%)、処方箋発行枚数は352,406枚で6,729枚(1.9%)増加しているが、分娩は627件で52件(7.7%)減少している。

#### 診療業務の年度比較

区 分	単位	5年度	4年度	比較増減	増減率(%)
手術	件	5,569	5,010	559	11.2
分娩	件	627	679	△ 52	△ 7.7
放射線	件	130,415	130,480	△ 65	△ 0.0
臨床検査	件	3,536,533	3,396,136	140,397	4.1
リハビリテーション	件	72,458	64,802	7,656	11.8
薬剤管理指導	件	19,897	17,786	2,111	11.9
処方箋発行枚数	枚	352,406	345,677	6,729	1.9

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入合計は、予算額23,140,965千円に対し、決算額は21,682,050千円(収入率93.7%)で、1,458,915千円の収入減となっている。

収益的支出合計は、予算額23,404,478千円に対し、決算額は22,229,825千円(執行率95.0%)で、1,174,653千円の不用額が生じている。

#### 収益的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
<b>医業収益</b>	<b>21,266,668</b>	<b>91.9</b>	<b>19,470,727</b>	<b>89.8</b>	<b>△ 1,795,941</b>	<b>91.6</b>
入院収益	14,151,975	61.2	12,814,433	59.1	△ 1,337,542	90.5
外来収益	6,240,240	27.0	5,885,041	27.1	△ 355,199	94.3
その他医業収益	874,453	3.8	771,254	3.6	△ 103,199	88.2
<b>医業外収益</b>	<b>1,874,297</b>	<b>8.1</b>	<b>2,211,323</b>	<b>10.2</b>	<b>337,026</b>	<b>118.0</b>
受取利息	1,312	0.0	839	0.0	△ 473	64.0
他会計負担金	623,141	2.7	594,157	2.7	△ 28,984	95.3
他会計補助金	396,756	1.7	396,756	1.8	—	100.0
補助金	76,349	0.3	518,262	2.4	441,913	678.8
長期前受金戻入	525,596	2.3	482,630	2.2	△ 42,966	91.8
その他医業外収益	251,143	1.1	218,678	1.0	△ 32,465	87.1
<b>合 計</b>	<b>23,140,965</b>	<b>100</b>	<b>21,682,050</b>	<b>100</b>	<b>△ 1,458,915</b>	<b>93.7</b>

## 収益的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	不用額	執行率
<b>医業費用</b>	<b>23,219,437</b>	<b>99.2</b>	<b>22,061,677</b>	<b>99.2</b>	<b>1,157,760</b>	<b>95.0</b>
給与費	11,021,411	47.1	10,675,373	48.0	346,038	96.9
材料費	6,425,965	27.5	6,246,085	28.1	179,880	97.2
経費	4,238,456	18.1	3,867,834	17.4	370,622	91.3
減価償却費	1,360,139	5.8	1,188,619	5.3	171,520	87.4
資産減耗費	106,000	0.5	17,058	0.1	88,942	16.1
研究研修費	67,466	0.3	66,709	0.3	757	98.9
<b>医業外費用</b>	<b>184,041</b>	<b>0.8</b>	<b>168,148</b>	<b>0.8</b>	<b>15,893</b>	<b>91.4</b>
支払利息及び企業債取扱諸費	98,399	0.4	98,399	0.4	—	100.0
看護師等確保費	19,879	0.1	7,512	0.0	12,367	37.8
消費税及び地方消費税	24,000	0.1	20,864	0.1	3,136	86.9
雑損失	41,763	0.2	41,372	0.2	390	99.1
予備費	1,000	0.0	—	—	1,000	—
<b>合 計</b>	<b>23,404,478</b>	<b>100</b>	<b>22,229,825</b>	<b>100</b>	<b>1,174,653</b>	<b>95.0</b>

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入合計は、予算額2,354,707千円に対し、決算額は2,138,263千円(収入率90.8%)で、216,444千円の収入減となっている。これは、一部工事の中止と入札差金により企業債の発行額が1,090,300千円にとどまったことによるものである。

他会計負担金は、一般会計から企業債元金償還金に対して予算額と同額の1,015,297千円(収入率100.0%)が繰り入れられている。

基金取崩金については、予算額7,000千円に対して、決算額は0となっている。これは基金を財源とした院用備品の購入がなかったことによるものである。

資本的支出合計は、予算額3,516,473千円に対し、決算額は3,152,100千円(執行率89.6%)で、施設改良事業費において144,575千円、院用備品購入費において109,651千円の不用額が生じている。これは主に、一部工事の中止と入札差金によるものである。

投資は主に国債を購入したものである。

### 資本的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	1,293,880	54.9	1,090,300	51.0	△ 203,580	84.3
他会計負担金	1,015,297	43.1	1,015,297	47.5	—	100.0
寄附金	30,000	1.3	26,315	1.2	△ 3,685	87.7
基金取崩金	7,000	0.3	—	—	△ 7,000	0.0
基金収入	30	0.0	0	0.0	△ 30	0.8
受託研究費	8,500	0.4	6,351	0.3	△ 2,149	74.7
合 計	2,354,707	100	2,138,263	100	△ 216,444	90.8

### 資本的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	不用額	執行率
建設改良費	1,481,766	42.1	1,227,539	38.9	254,227	82.8
施設改良事業費	290,080	8.2	145,505	4.6	144,575	50.2
院用備品購入費	1,191,686	33.9	1,082,035	34.3	109,651	90.8
企業債償還金	1,696,177	48.2	1,600,088	50.8	96,089	94.3
投資	338,530	9.6	324,473	10.3	14,057	95.8
基金	38,530	1.1	32,789	1.0	5,741	85.1
投資有価証券	300,000	8.5	291,684	9.3	8,316	97.2
合 計	3,516,473	100	3,152,100	100	364,373	89.6

資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん状況は、次のとおりである。  
 なお、過年度分損益勘定留保資金とは、現金支出を伴わない費用である減価償却費等により留保されている資金で、補てんの主な財源となっている。

### 補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	
資本的収入（税込み）	2,138,263	
資本的支出（税込み）	3,152,100	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	1,013,837	
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	110,988
	過年度分損益勘定留保資金	902,850
	合 計	1,013,837

### 3 経営成績

医業収益は19,438,983千円で、前年度と比べて1,531,224千円(8.6%)増加し、医業費用は21,170,648千円で、前年度と比べて518,587千円(2.5%)増加している。その結果、医業損失は1,731,665千円で、前年度と比べて1,012,637千円(36.9%)減少している。

また、経常収益は21,639,951千円で、前年度と比べて394,254千円(1.8%)減少し、経常費用は22,298,714千円で、前年度と比べて485,812千円(2.2%)増加している。その結果、658,763千円の経常損失が生じている。

純損失は経常損失と同額である。

#### 経営成績の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
医業収益	19,438,983	17,907,758	1,531,224	8.6
医業費用	21,170,648	20,652,060	518,587	2.5
医業利益(△は医業損失)	△ 1,731,665	△ 2,744,302	1,012,637	△ 36.9
経常収益	21,639,951	22,034,205	△ 394,254	△ 1.8
経常費用	22,298,714	21,812,902	485,812	2.2
経常利益(△は経常損失)	△ 658,763	221,304	△ 880,066	△ 397.7
純利益(△は純損失)	△ 658,763	221,304	△ 880,066	△ 397.7

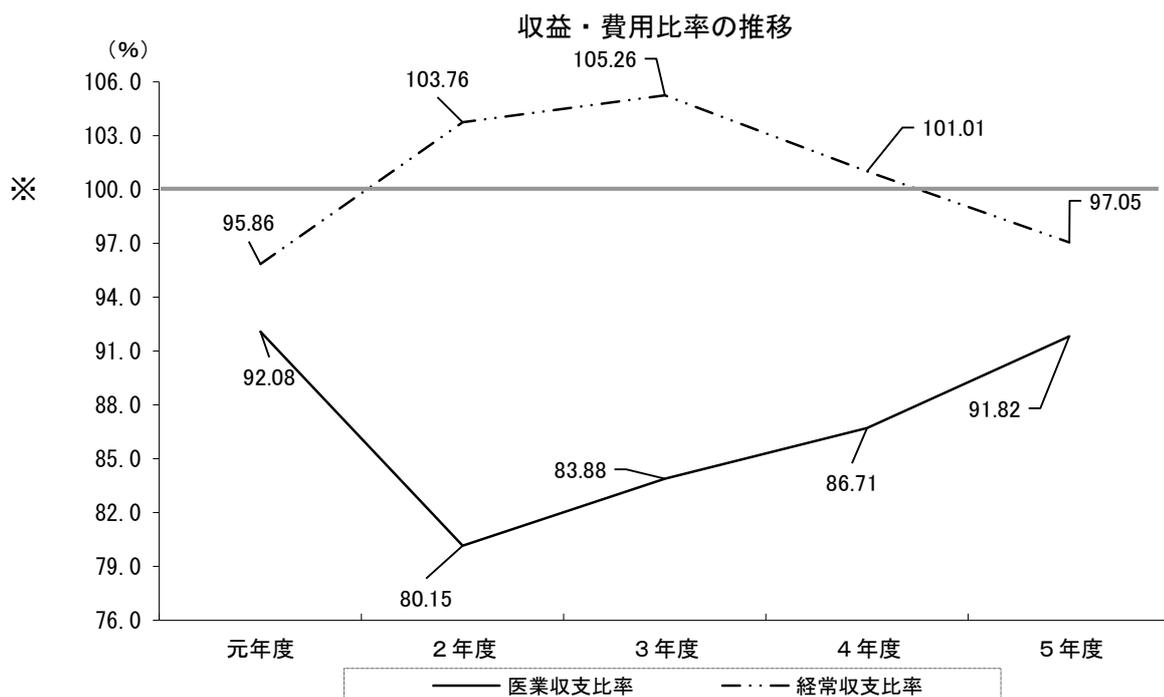
決算審査資料第2表 参照

当年度の医業収支比率は前年度と比べて5.11<sup>ポイント</sup>上昇した91.82%となっている。経常収支比率は新型コロナウイルス感染症患者の受入体制に係る国・大阪府からの補助金が減少したこともあり、3.96<sup>ポイント</sup>減少した97.05%となっている。

#### 収益・費用比率の推移

(単位：%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
医業収支比率(医業収益対医業費用比率)	92.08	80.15	83.88	86.71	91.82
経常収支比率(経常収益対経常費用比率)	95.86	103.76	105.26	101.01	97.05



※いずれも100%を上回ると利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。

また、医業収益から他会計負担金を除いて算出した修正医業比率は、5.2ポイント上昇した89.64%となっている。

#### 修正医業収支比率の推移

(単位: %)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	算 式
修正医業収支比率	89.83	77.78	81.62	84.44	89.64	$(\text{医業収益} - \text{医業収益のうち他会計負担金}) / \text{医業費用} \times 100$

#### (1) 収益

総収益（収益合計）は21,639,951千円で、前年度と比べて394,254千円(1.8%)減少している。そのうち医業収益は19,438,983千円で、前年度と比べて1,531,224千円(8.6%)増加し、総収益に対する割合は89.8%となっている。

### 収益の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業収益	19,438,983	89.8	17,907,758	81.3	1,531,224	8.6
入院収益	12,812,485	59.2	11,488,529	52.1	1,323,956	11.5
外来収益	5,882,344	27.2	5,705,449	25.9	176,894	3.1
その他医業収益	744,154	3.4	713,780	3.2	30,374	4.3
室料差額収益	213,052	1.0	166,356	0.8	46,697	28.1
公衆衛生活動収益	18,788	0.1	19,700	0.1	△ 912	△ 4.6
医療相談収益	4,043	0.0	4,506	0.0	△ 463	△ 10.3
他会計負担金	461,568	2.1	469,553	2.1	△ 7,985	△ 1.7
その他	46,703	0.2	53,665	0.2	△ 6,962	△ 13.0
医業外収益	2,200,969	10.2	4,126,447	18.7	△ 1,925,478	△ 46.7
受取利息	839	0.0	30	0.0	809	著増
他会計負担金	594,157	2.7	534,633	2.4	59,524	11.1
他会計補助金	396,756	1.8	413,138	1.9	△ 16,382	△ 4.0
補助金	518,262	2.4	2,489,486	11.3	△ 1,971,224	△ 79.2
長期前受金戻入	482,630	2.2	491,064	2.2	△ 8,434	△ 1.7
その他医業外収益	208,324	1.0	198,095	0.9	10,230	5.2
不用品売却収益	823	0.0	331	0.0	492	148.7
その他	207,501	1.0	197,763	0.9	9,738	4.9
合 計	21,639,951	100	22,034,205	100	△ 394,254	△ 1.8

決算審査資料第2表 参照

入院収益は12,812,485千円で、前年度と比べて1,323,956千円(11.5%)増加している。これは入院患者数の回復によるものである。

入院収益を診療行為別に前年度と比べると、主に、投薬・注射収入で117,016千円(35.2%)、入院料・食事療養費で881,182千円(11.4%)増加している。

### 入院収益の診療行為別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
投薬・注射収入	449,498	3.5	332,482	2.9	117,016	35.2
処置・手術収入	3,008,606	23.5	2,844,129	24.8	164,477	5.8
検査収入	189,684	1.5	199,590	1.7	△ 9,906	△ 5.0
画像診断料(X線収入)	41,045	0.3	33,916	0.3	7,128	21.0
入院料・食事療養費	8,621,551	67.3	7,740,369	67.4	881,182	11.4
その他	502,101	3.9	338,043	2.9	164,058	48.5
合 計	12,812,485	100	11,488,529	100	1,323,956	11.5

(経営企画課の資料による)

外来収益は5,882,344千円で、前年度と比べて176,894千円(3.1%)増加している。これは外来患者数は減少したものの、診療単価が上昇したことによるものである。

外来収益を診療行為別に前年度と比べると、主に、投薬・注射収入で248,984千円(9.9%)、処置・手術収入で21,764千円(9.0%)増加している。

#### 外来収益の診療行為別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
初診・再診料	243,363	4.1	245,569	4.3	△ 2,206	△ 0.9
投薬・注射収入	2,768,410	47.1	2,519,426	44.2	248,984	9.9
処置・手術収入	264,298	4.5	242,534	4.3	21,764	9.0
検査収入	1,256,517	21.4	1,291,340	22.6	△ 34,823	△ 2.7
画像診断料(X線収入)	659,358	11.2	662,665	11.6	△ 3,307	△ 0.5
その他	690,397	11.7	743,914	13.0	△ 53,517	△ 7.2
合 計	5,882,344	100	5,705,449	100	176,894	3.1

(経営企画課の資料による)

その他医業収益は744,154千円で、前年度と比べて30,374千円(4.3%)増加している。救急医療経費や保健衛生行政経費として一般会計から繰り入れられる他会計負担金は461,568千円で、前年度と比べて7,985千円(1.7%)減少している。

医業外収益は2,200,969千円で、前年度と比べて1,925,478千円(46.7%)減少している。そのうち、補助金は518,262千円で、前年度と比べて1,971,224千円(79.2%)減少している。これは新型コロナウイルス感染症受入体制に係る国・大阪府からの補助金が大幅に減少したことによるものである。

## (2) 費用

総費用（費用合計）は22,298,714千円で、前年度と比べて485,812千円（2.2%）増加している。そのうち医業費用は21,170,648千円で、前年度と比べて518,587千円（2.5%）増加し、総費用に対する割合は94.9%となっている。

### 費用の目別年度比較

（税抜き 単位：千円、%）

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業費用	21,170,648	94.9	20,652,060	94.7	518,587	2.5
給与費	10,667,065	47.8	10,511,191	48.2	155,874	1.5
材料費	5,680,614	25.5	5,276,165	24.2	404,449	7.7
経費	3,554,417	15.9	3,473,307	15.9	81,110	2.3
減価償却費	1,188,619	5.3	1,291,653	5.9	△ 103,035	△ 8.0
資産減耗費	17,058	0.1	53,162	0.2	△ 36,104	△ 67.9
研究研修費	62,875	0.3	46,582	0.2	16,293	35.0
医業外費用	1,128,066	5.1	1,160,841	5.3	△ 32,775	△ 2.8
支払利息及び企業債取扱諸費	98,399	0.4	128,550	0.6	△ 30,151	△ 23.5
看護師等確保費	6,829	0.0	9,363	0.0	△ 2,534	△ 27.1
雑損失	1,022,838	4.6	1,022,928	4.7	△ 90	0.0
合 計	22,298,714	100	21,812,902	100	485,812	2.2

決算審査資料第2表 参照

経常費用を性質別に前年度と比べると、次表のとおりである。

### 経常費用の性質別年度比較

（税抜き 単位：千円、%）

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	10,995,009	49.3	10,816,475	49.6	178,534	1.7
薬品費	3,952,681	17.7	3,630,471	16.6	322,210	8.9
診療材料費	1,711,484	7.7	1,623,508	7.4	87,976	5.4
給食材料費	8,441	0.0	10,889	0.0	△ 2,448	△ 22.5
光熱水費	375,967	1.7	413,452	1.9	△ 37,485	△ 9.1
修繕費	157,883	0.7	94,789	0.4	63,094	66.6
賃借料	218,755	1.0	219,247	1.0	△ 493	△ 0.2
委託料	2,184,249	9.8	2,163,877	9.9	20,373	0.9
減価償却費	1,188,619	5.3	1,291,653	5.9	△ 103,035	△ 8.0
雑損失	1,022,838	4.6	1,022,928	4.7	△ 90	0.0
その他	482,789	2.2	525,613	2.4	△ 42,825	△ 8.1
合 計	22,298,714	100	21,812,902	100	485,812	2.2

決算審査資料第3表 参照

職員給与費は10,995,009千円で、前年度と比べて178,534千円(1.7%)増加している。これは、制度改正による会計年度任用職員への勤勉手当支給により賞与引当金繰入額が増加したことによるものである。

薬品費は3,952,681千円で、前年度と比べて322,210千円(8.9%)増加している。また、診療材料費は1,711,484千円で、前年度と比べて87,976千円(5.4%)増加している。これらは、患者数の増加や物価高騰に加え高額薬品の新規採用等によるものである。

給食材料費は8,441千円で、前年度と比べて2,448千円(22.5%)減少している。これは、主に食器等の用具材料費の減少と災害備蓄食品の購入がなかったことによるものである。

光熱水費は375,967千円で、前年度と比べて37,485千円(9.1%)減少している。これは、主にガス使用料の調達単価が低下したことによるものである。

修繕費は157,883千円で、前年度と比べて63,094千円(66.6%)増加している。これは主にX線撮影装置、血管撮影装置等の高額な医療機器を修繕したことによるものである。

減価償却費は1,188,619千円で、前年度と比べて103,035千円(8.0%)減少している。これは、器械備品に係る減価償却費の減少によるものである。

## 4 財政状態

資産及び負債・資本は28,056,774千円で、前年度と比べて3,332千円(0.0%)増加している。なお、当年度は純損失が658,763千円生じたため、当年度未処理欠損金は448,385千円となっている。

### (1) 資産

#### 資産の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	17,041,158	60.7	16,801,633	59.9	239,525	1.4
有形固定資産	16,680,263	59.5	16,754,388	59.7	△ 74,125	△ 0.4
土地	2,443,725	8.7	2,443,725	8.7	—	—
建物	11,447,405	40.8	12,028,744	42.9	△ 581,339	△ 4.8
構築物	335,558	1.2	354,041	1.3	△ 18,483	△ 5.2
器械備品	2,418,395	8.6	1,885,112	6.7	533,282	28.3
車両	9,664	0.0	13,757	0.0	△ 4,093	△ 29.8
リース資産	20,608	0.1	21,401	0.1	△ 793	△ 3.7
建設仮勘定	2,500	0.0	4,554	0.0	△ 2,054	△ 45.1
その他有形固定資産	2,408	0.0	3,055	0.0	△ 647	△ 21.2
無形固定資産	21,959	0.1	32,874	0.1	△ 10,915	△ 33.2
ソフトウェア	21,959	0.1	32,874	0.1	△ 10,915	△ 33.2
投資その他の資産	338,936	1.2	14,371	0.1	324,565	著増
投資有価証券	291,776	1.0	—	—	291,776	皆増
基金	47,159	1.0	14,371	0.1	32,789	228.2
流動資産	11,015,617	39.3	11,251,810	40.1	△ 236,193	△ 2.1
現金預金	7,556,694	26.9	7,315,826	26.1	240,868	3.3
未収金	3,193,955	11.4	3,639,562	13.0	△ 445,607	△ 12.2
貸倒引当金	△ 13,648	0.0	△ 12,791	0.0	△ 857	6.7
貯蔵品	249,877	0.9	278,361	1.0	△ 28,483	△ 10.2
前払費用	27,465	0.1	29,518	0.1	△ 2,054	△ 7.0
前払金	1,065	0.0	1,333	0.0	△ 268	△ 20.1
仮払金	208	0.0	—	—	208	皆増
合 計	28,056,774	100	28,053,442	100	3,332	0.0

固定資産は17,041,158千円で、前年度と比べて239,525千円(1.4%)増加している。そのうち有形固定資産は16,680,263千円で、前年度と比べて74,125千円(0.4%)減少し

ている。これは、主に建物の減価償却によるものである。無形固定資産は21,959千円で、前年度と比べて10,915千円(33.2%)減少している。これは、ソフトウェアの減価償却によるものである。投資その他の資産は338,936千円で、前年度と比べて324,565千円(著増)増加している。これは、主に国債を購入したことによるものである。

流動資産は11,015,617千円で、前年度と比べて236,193千円(2.1%)減少している。これは、主に未収金が445,607千円(12.2%)減少したことによるものである。

未収金の総額は3,193,955千円で、内訳は医業未収金3,052,968千円(構成比95.6%)、医業外未収金140,987千円(構成比4.4%)となっている。医業未収金は主に保険者請求分2,856,060千円(構成比89.4%)であり、交通事故による診療等に係る特別請求未収金分は21,449千円(構成比0.7%)、クレジットカードの利用による指定代理者納付分は91,965千円(構成比2.9%)となっている。個人請求分83,494千円(構成比2.6%)のうち過年度分の未収金は14,211千円(653件)で、内訳は入院個人未収金10,011千円(176件)、外来個人未収金4,200千円(477件)である。

医業外未収金は前年度と比べて501,505千円減少している。これは主に府補助金の未収額の減少によるものである。

なお、当年度は、所在不明、死亡等の理由で、465千円(14件)の不納欠損処分を行い、貸倒引当金で処理している。

#### 未収金の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業未収金	3,052,968	95.6	2,997,071	82.3	55,898	1.9
保険者請求分	2,856,060	89.4	2,784,523	76.5	71,537	2.6
個人請求分	83,494	2.6	98,657	2.7	△ 15,163	△ 15.4
入院個人未収金	72,944	2.3	86,807	2.4	△ 13,863	△ 16.0
外来個人未収金	10,551	0.3	11,851	0.3	△ 1,300	△ 11.0
特別請求未収金分	21,449	0.7	17,409	0.5	4,041	23.2
指定代理者納付分	91,965	2.9	94,476	2.6	△ 2,511	△ 2.7
その他医業未収金	—	—	2,006	0.1	△ 2,006	皆減
医業外未収金	140,987	4.4	642,491	17.7	△ 501,505	△ 78.1
合 計	3,193,955	100	3,639,562	100	△ 445,607	△ 12.2

#### 過年度分の未収金及び不納欠損処分の金額・件数

(税抜き 単位：千円、件)

区 分	過年度分未収金		不納欠損処分	
	決算額	件数	決算額	件数
入院個人未収金	10,011	176	465	13
外来個人未収金	4,200	477	0	1
合 計	14,211	653	465	14

(経営企画課の資料による)

## (2) 負債及び資本

## 負債・資本の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
負債	15,879,180	56.6	15,310,252	54.6	568,928	3.7
固定負債	7,483,956	26.7	7,800,742	27.8	△ 316,786	△ 4.1
企業債	4,873,439	17.4	5,488,826	19.6	△ 615,387	△ 11.2
引当金	2,610,517	9.3	2,311,917	8.2	298,600	12.9
退職給付引当金	2,610,517	9.3	2,311,917	8.2	298,600	12.9
流動負債	4,388,328	15.6	3,974,202	14.2	414,126	10.4
企業債	1,705,687	6.1	1,600,088	5.7	105,598	6.6
未払金	1,833,825	6.5	1,650,524	5.9	183,301	11.1
引当金	742,256	2.6	630,157	2.2	112,099	17.8
賞与引当金	623,947	2.2	530,737	1.9	93,210	17.6
法定福利費引当金	118,309	0.4	99,420	0.4	18,889	19.0
預り金	106,561	0.4	93,433	0.3	13,127	14.0
繰延収益	4,006,896	14.3	3,535,307	12.6	471,589	13.3
長期前受金	8,763,907	31.2	7,809,688	27.8	954,219	12.2
収益化累計額	△ 4,757,011	△ 17.0	△ 4,274,380	△ 15.2	△ 482,630	11.3
資本	12,177,595	43.4	12,743,190	45.4	△ 565,596	△ 4.4
資本金	11,093,374	39.5	11,093,374	39.5	—	—
自己資本金	11,093,374	39.5	11,093,374	39.5	—	—
剰余金	1,084,221	3.9	1,649,817	5.9	△ 565,596	△ 34.3
資本剰余金	1,532,605	5.5	1,439,439	5.1	93,167	6.5
利益剰余金(△は欠損金)	△ 448,385	△ 1.6	210,378	0.7	△ 658,763	△ 313.1
合 計	28,056,774	100	28,053,442	100	3,332	0.0

決算審査資料第4表 参照

負債総額は15,879,180千円で、前年度と比べて568,928千円(3.7%)増加している。

固定負債は7,483,956千円で、前年度と比べて316,786千円(4.1%)減少している。これは、主に退職給付引当金が298,600千円(12.9%)増加したものの、企業債が615,387千円(11.2%)減少したことによるものである。

流動負債は4,388,328千円で、前年度と比べて414,126千円(10.4%)増加している。これは、主に未払金が183,301千円(11.1%)、引当金が112,099千円(17.8%)増加したことによるものである。

繰延収益は4,006,896千円で、前年度と比べて471,589千円(13.3%)増加している。

資本総額は12,177,595千円で、前年度と比べて565,596千円(4.4%)減少している。

これは、資本金に変動はないが、剰余金で主に欠損金が448,385千円(△313.1%)生じたことによるものである。

#### 剰余金の年度比較

(税抜き 単位:千円、%)

	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資本剰余金	1,532,605	141.4	1,439,439	87.2	93,167	6.5
受贈財産評価額	407,304	37.6	407,304	24.7	-	-
寄附金	65,936	6.1	39,621	2.4	26,315	66.4
国庫補助金	17,756	1.6	17,756	1.1	-	-
府補助金	2,443	0.2	2,443	0.1	-	-
他会計負担金	1,039,166	95.8	972,314	58.9	66,851	6.9
その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	-	-
利益剰余金	△ 448,385	△ 41	210,378	13	△ 658,763	△ 313.1
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 448,385	△ 41	210,378	13	△ 658,763	△ 313.1
合 計	1,084,221	100	1,649,817	100	△ 565,596	△ 34.3

### (3) 財務比率

自己資本構成比率は、返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、その比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。当年度は、前年度と比べて0.35<sup>ポイント</sup>低下した57.68%となっている。

固定長期適合率は、固定資産に対する長期資本の投下状況を示し、比率が低いほど資金面で安定しているとされている。当年度は、前年度と比べて2.22<sup>ポイント</sup>上昇した72.00%であり、引き続き、望ましいとされる100%以下となっている。

流動比率は、支払能力と経営の安全性を示し、一般的に200%以上であることが理想とされている。当年度は、前年度と比べて32.1<sup>ポイント</sup>低下した251.02%となっている。

#### 財務比率の推移

(単位:%)

区 分	3年度	4年度	5年度	4年度 全国平均※
自己資本構成比率	55.26	58.03	57.68	36.2
固定長期適合率	72.22	69.78	72.00	80.0
流動比率	287.73	283.12	251.02	224.4

決算審査資料第5表参照

(※は地方公営企業年鑑による。病院事業(地方公営企業法適用)分)

#### (4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローで734,107千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで998,747千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで505,509千円増加した結果、資金は240,868千円増加した。

#### キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位：千円)

区 分	5年度
<b>I. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>734,107</b>
当年度純利益	△ 658,763
減価償却費	1,188,619
固定資産除却費	12,396
引当金の増減額 (△は減少)	411,556
長期前受金戻入額	△ 482,630
受取利息	△ 839
支払利息	98,399
未収金の増減額 (△は増加)	446,317
未払金の増減額 (△は減少)	△ 226,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,483
前払費用の増減額 (△は増加)	2,054
前払金の増減額 (△は増加)	268
預り金の増減額 (△は減少)	13,127
仮払金の増減額 (△は増加)	△ 208
小計	832,469
利息の受取額	37
利息の支払額	△ 98,399
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 998,747</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 706,363
投資有価証券の取得による支出	△ 291,684
基金積立による支出	△ 32,789
寄附金による収入	26,315
基金利子による収入	0
受託研究費による収入	5,773
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>505,509</b>
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,090,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,600,088
資本的支出に対する他会計負担金による収入	1,015,297
<b>資金増加額 (又は減少額) (I + II + III)</b>	<b>240,868</b>

(注)キャッシュ・フロー計算書(間接法) 損益計算書をもとに作成する方法

## 5 むすび

当年度の経営成績は、総収益が前年度と比べて394,254千円(1.8%)減少した21,639,951千円、総費用が485,812千円(2.2%)増加した22,298,714千円となった。

その結果、純利益は前年度より880,066千円(397.7%)減少して、658,763千円の純損失に転じ、当年度未処理欠損金は448,385千円となっている。

収益の減少は、入院収益や外来収益が増加したものの、主に新型コロナウイルス感染症受入体制に係る国・大阪府からの補助金が大幅に減少したことによる。

費用の増加は、主に制度改正による職員給与費の増加や物価高騰、抗がん剤等の高額薬品の新規採用等により薬品費、診療材料費が増加したことによるものである。なお、一般会計繰入金は、資本的収入、収益的収入ともに増加している。

当年度の診療状況について、患者数は441,221人であり、前年度と比べて10,926人増加している。そのうち、入院患者数は168,668人で13,309人増加しており、病床利用率は75.18%で5.74<sup>ポイント</sup>増加している。また、外来患者数は272,553人で2,383人減少している。

当年度の経営状況は、経常収益が減少し経常費用が増加したため、減益となった。経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は97.05%で前年度より3.96<sup>ポイント</sup>低下し、令和元年度以来、4年振りに良好を示す100%を下回った。

令和5年3月に策定された「市立豊中病院運営計画」（計画期間：令和5年度から令和9年度まで）においては、同計画期間の収支見通しについて、新型コロナウイルス感染症関連の国・府からの補助金の減少も念頭に置きつつ、当初の4年間では単年度純損失を見込み、最終年度の令和9年度に黒字化をめざすものとなっているが、初年度である当年度の実績は、単年度損益が計画値を下回っており、目標達成に向け一層の努力を要する状態にある。

市立豊中病院においては、引き続き、地域医療機関等との連携や収益性の向上、効率的な病院運営等、同計画に基づく実効性のある取組みを進めることにより、持続可能な経営基盤の確立を図り、地域の中核病院として、市民生活の安心を支え信頼される医療の提供に努められたい。

## 決 算 審 查 資 料

	頁
第 1 表 業 務 實 績 表 .....	2 4
第 2 表 比 較 損 益 計 算 書 .....	2 6
第 3 表 比 較 經 常 費 用 性 質 別 集 計 表 .....	2 8
第 4 表 比 較 貸 借 對 照 表 .....	3 0
第 5 表 經 營 分 析 表 .....	3 2

## 業 務 実

第 1 表

区 分	単 位	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
診 療 患 者 数	人	441, 221	430, 295	409, 297	379, 309
入 院 患 者	人	168, 668	155, 359	148, 049	138, 064
一 般 病 棟	人	168, 668	155, 359	148, 049	137, 970
感 染 症 病 棟	人	—	—	—	94
外 来 患 者	人	272, 553	274, 936	261, 248	241, 245
健 康 診 断 等	人	1, 656	1, 809	1, 242	1, 677
1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	461	426	406	378
1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	1, 122	1, 131	1, 080	993
外 来 / 入 院 患 者 比 率	%	161. 6	177. 0	176. 5	174. 7
病 床 数	床	613	613	613	613
一 般 病 棟	床	599	599	599	599
感 染 症 病 棟	床	14	14	14	14
病 床 利 用 率	%	75. 18	69. 44	66. 17	61. 71
一 般 病 棟	%	77. 58	71. 66	68. 29	63. 11
感 染 症 病 棟	%	—	—	—	1. 8
職 員 数	人	819	820	827	823
医 師	人	110	111	114	115
看 護 職 員	人	537	541	545	537
そ の 他	人	172	168	168	171

(注) 診療患者数と健康診断等の人数とを分離して掲記した。

(注) 一般病棟病床利用率の数値は、人間ドック 5 床を除いて算定した数値である。

績 表

元年度	勢 比					備 考
	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	
470,343	93.8	91.5	87.0	80.6	100	延べ患者数
180,704	93.3	86.0	81.9	76.4	100	延べ患者数
180,497	93.4	86.1	82.0	76.4	100	延べ患者数
207	皆減	皆減	皆減	45.4	100	延べ患者数
289,639	94.1	94.9	90.2	83.3	100	延べ患者数
2,566	64.5	70.5	48.4	65.4	100	延べ人数
494	93.3	86.2	82.1	76.5	100	延べ入院患者数÷入院診療日数
1,197	93.7	94.5	90.2	83.0	100	延べ外来患者数÷外来診療日数
160.3	100.8	110.4	110.1	109.0	100	延べ外来患者数÷延べ入院患者数×100
613	100.0	100.0	100.0	100.0	100	年度末現在
599	100.0	100.0	100.0	100.0	100	年度末現在
14	100.0	100.0	100.0	100.0	100	年度末現在
80.54	93.3	86.2	82.2	76.6	100	延べ入院患者数÷延べ病床数×100
82.33	94.2	87.0	82.9	76.7	100	延べ一般病棟入院患者数÷延べ一般病棟病床数×100
4.0	皆減	皆減	皆減	45.5	100	延べ感染症病棟入院患者数÷延べ感染症病棟病床数×100
813	100.7	100.9	101.7	101.2	100	年度末現在
114	96.5	97.4	100.0	100.9	100	年度末現在
528	101.7	102.5	103.2	101.7	100	年度末現在
171	100.6	98.2	98.2	100.0	100	年度末現在

比 較 損 益

第 2 表

区 分	決 算 額			
	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
総 収 益	21,639,951,117	22,034,205,093	21,660,864,590	20,456,622,025
医 業 収 益	19,438,982,609	17,907,758,379	16,415,537,029	14,983,626,603
入 院 収 益	12,812,484,846	11,488,529,268	10,626,906,962	9,680,228,397
外 来 収 益	5,882,343,546	5,705,449,256	5,091,514,443	4,614,961,745
そ の 他 医 業 収 益	744,154,217	713,779,855	697,115,624	688,436,461
医 業 外 収 益	2,200,968,508	4,126,446,714	5,245,327,561	5,472,995,422
受 取 利 息	839,104	30,088	20,029	20,985
他 会 計 負 担 金	594,157,000	534,633,440	519,096,700	529,907,729
他 会 計 補 助 金	396,756,000	413,138,000	385,505,000	440,408,823
補 助 金	518,261,680	2,489,486,160	3,626,554,280	3,894,018,474
長 期 前 受 金 戻 入	482,630,354	491,064,470	499,715,346	478,650,925
そ の 他 医 業 外 収 益	208,324,370	198,094,556	214,436,206	129,988,486
総 費 用	22,298,713,637	21,812,901,557	20,578,020,639	19,715,556,764
医 業 費 用	21,170,647,550	20,652,060,417	19,570,832,868	18,694,470,577
給 与 費	10,667,064,985	10,511,191,408	10,319,313,947	9,990,587,714
材 料 費	5,680,613,734	5,276,164,719	4,824,839,244	4,389,919,244
経 費	3,554,417,182	3,473,306,851	3,099,196,595	2,977,776,989
減 価 償 却 費	1,188,618,626	1,291,653,149	1,267,371,757	1,240,533,298
資 産 減 耗 費	17,057,779	53,162,063	23,438,933	65,426,040
研 究 研 修 費	62,875,244	46,582,227	36,672,392	30,227,292
医 業 外 費 用	1,128,066,087	1,160,841,140	1,007,187,771	1,021,086,187
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	98,399,290	128,550,336	156,392,692	184,562,584
看 護 師 等 確 保 費	6,828,800	9,363,092	9,391,422	9,588,364
雑 損 失	1,022,837,997	1,022,927,712	841,403,657	826,935,239
当 年 度 純 利 益 (△ は 純 損 失)	△ 658,762,520	221,303,536	1,082,843,951	741,065,261
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ は 繰 越 欠 損 金)	210,377,844	△ 10,925,692	△ 1,093,769,643	△ 1,834,834,904
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ は 未 処 理 欠 損 金)	△ 448,384,676	210,377,844	△ 10,925,692	△ 1,093,769,643

計 算 書

(税抜き 単位:円、%)

元年度	構 成 比					す う 勢 比				
	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
19,397,048,134	100	100	100	100	100	111.6	113.6	111.7	105.5	100
17,720,704,131	89.8	81.3	75.8	73.2	91.4	109.7	101.1	92.6	84.6	100
11,662,264,288	59.2	52.1	49.1	47.3	60.1	109.9	98.5	91.1	83.0	100
5,277,259,797	27.2	25.9	23.5	22.6	27.2	111.5	108.1	96.5	87.4	100
781,180,046	3.4	3.2	3.2	3.4	4.0	95.3	91.4	89.2	88.1	100
1,676,344,003	10.2	18.7	24.2	26.8	8.6	131.3	246.2	312.9	326.5	100
33,267	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	著増	90.4	60.2	63.1	100
542,617,171	2.7	2.4	2.4	2.6	2.8	109.5	98.5	95.7	97.7	100
390,641,000	1.8	1.9	1.8	2.2	2.0	101.6	105.8	98.7	112.7	100
74,448,120	2.4	11.3	16.7	19.0	0.4	696.1	著増	著増	著増	100
483,935,083	2.2	2.2	2.3	2.3	2.5	99.7	101.5	103.3	98.9	100
184,669,362	1.0	0.9	1.0	0.6	1.0	112.8	107.3	116.1	70.4	100
20,234,799,313	100	100	100	100	100	110.2	107.8	101.7	97.4	100
19,243,939,819	94.9	94.7	95.1	94.8	95.1	110.0	107.3	101.7	97.1	100
9,827,739,484	47.8	48.2	50.1	50.7	48.6	108.5	107.0	105.0	101.7	100
5,048,049,509	25.5	24.2	23.4	22.3	24.9	112.5	104.5	95.6	87.0	100
2,929,362,103	15.9	15.9	15.1	15.1	14.5	121.3	118.6	105.8	101.7	100
1,375,300,426	5.3	5.9	6.2	6.3	6.8	86.4	93.9	92.2	90.2	100
8,844,464	0.1	0.2	0.1	0.3	0.0	192.9	601.1	265.0	739.7	100
54,643,833	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	115.1	85.2	67.1	55.3	100
990,859,494	5.1	5.3	4.9	5.2	4.9	113.8	117.2	101.6	103.1	100
212,571,835	0.4	0.6	0.8	0.9	1.1	46.3	60.5	73.6	86.8	100
7,309,009	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	93.4	128.1	128.5	131.2	100
770,978,650	4.6	4.7	4.1	4.2	3.8	132.7	132.7	109.1	107.3	100
△ 837,751,179										
△ 997,083,725										
△ 1,834,834,904										

比 較 経 常 費 用

第 3 表

区 分		決 算 額			
		5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
職 員 給 与 費	給 料	3,132,552,720	3,082,483,405	3,071,669,753	3,054,073,708
	手 当 等	3,331,945,754	3,328,968,621	3,225,078,988	3,233,956,582
	賞与引当金繰入額	623,947,000	530,737,000	540,791,000	547,820,000
	報 酬 (*1)	1,453,988,998	1,470,635,338	1,338,923,772	1,196,529,635
	そ の 他 報 酬 (*2)	-	-	-	-
	法 定 福 利 費	1,413,299,352	1,391,083,887	1,376,861,572	1,348,953,011
	法定福利費引当金繰入額	118,309,000	99,420,000	102,785,000	102,161,000
	退 職 給 付 費	593,022,161	607,863,157	663,203,862	507,093,778
	報 償 費	327,943,533	305,283,369	279,803,111	257,672,824
	小 計	10,995,008,518	10,816,474,777	10,599,214,058	10,248,260,538
	物 件 費 そ の 他 の 経 費	薬 品 費	3,952,681,232	3,630,471,131	3,146,276,337
診 療 材 料 費		1,711,484,062	1,623,508,096	1,564,355,258	1,379,520,847
給 食 材 料 費		8,441,206	10,888,944	104,578,527	110,786,247
光 熱 水 費		375,966,795	413,451,632	295,387,520	298,933,998
修 繕 費		157,882,742	94,789,127	120,294,267	107,928,707
賃 借 料		218,754,628	219,247,164	211,602,238	195,012,209
委 託 料		2,184,249,220	2,163,876,609	1,922,986,374	1,868,575,404
減 価 償 却 費		1,188,618,626	1,291,653,149	1,267,371,757	1,240,533,298
雑 損 失		1,022,837,997	1,022,927,712	841,403,657	826,935,239
そ の 他		482,788,611	525,613,216	504,647,646	548,556,286
小 計		11,303,705,119	10,996,426,780	9,978,903,581	9,467,296,226
合 計	22,298,713,637	21,812,901,557	20,578,020,639	19,715,556,764	

(\*1) 元年度以前は賃金

(\*2) 元年度以前は報酬 R2年度からは報酬に含まれている

# 性 質 別 集 計 表

(税抜き 単位:円、%)

元年度	構 成 比					す う 勢 比				
	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
3,022,139,335	14.0	14.1	14.9	15.5	14.9	103.7	102.0	101.6	101.1	100
3,075,666,147	14.9	15.3	15.7	16.4	15.2	108.3	108.2	104.9	105.1	100
472,463,000	2.8	2.4	2.6	2.8	2.3	132.1	112.3	114.5	115.9	100
1,261,253,762	6.5	6.7	6.5	6.1	6.2	115.3	116.6	106.2	94.9	100
164,900	—	—	—	—	0.0	皆減	皆減	皆減	皆減	100
1,331,615,348	6.3	6.4	6.7	6.8	6.6	106.1	104.5	103.4	101.3	100
94,349,000	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	125.4	105.4	108.9	108.3	100
570,087,992	2.7	2.8	3.2	2.6	2.8	104.0	106.6	116.3	89.0	100
252,476,572	1.5	1.4	1.4	1.3	1.2	129.9	120.9	110.8	102.1	100
10,080,216,056	49.3	49.6	51.5	52.0	49.8	109.1	107.3	105.1	101.7	100
3,300,883,720	17.7	16.6	15.3	14.7	16.3	119.7	110.0	95.3	87.6	100
1,610,435,238	7.7	7.4	7.6	7.0	8.0	106.3	100.8	97.1	85.7	100
128,404,285	0.0	0.0	0.5	0.6	0.6	6.6	8.5	81.4	86.3	100
344,824,266	1.7	1.9	1.4	1.5	1.7	109.0	119.9	85.7	86.7	100
150,289,713	0.7	0.4	0.6	0.5	0.7	105.1	63.1	80.0	71.8	100
197,370,015	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	110.8	111.1	107.2	98.8	100
1,761,425,362	9.8	9.9	9.3	9.5	8.7	124.0	122.8	109.2	106.1	100
1,375,300,426	5.3	5.9	6.2	6.3	6.8	86.4	93.9	92.2	90.2	100
770,978,650	4.6	4.7	4.1	4.2	3.8	132.7	132.7	109.1	107.3	100
514,671,582	2.2	2.4	2.5	2.8	2.5	93.8	102.1	98.1	106.6	100
10,154,583,257	50.7	50.4	48.5	48.0	50.2	111.3	108.3	98.3	93.2	100
20,234,799,313	100	100	100	100	100	110.2	107.8	101.7	97.4	100

比 較 貸 借

第 4 表

区 分	資 産			
	決 算 額			
	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
固 定 資 産	17,041,157,818	16,801,632,596	17,759,174,175	18,338,875,910
有 形 固 定 資 産	16,680,262,884	16,754,388,128	17,706,123,884	18,260,082,414
土 地	2,443,724,981	2,443,724,981	2,443,724,981	2,443,724,981
建 物	11,447,404,822	12,028,743,679	12,671,194,408	13,013,468,367
構 築 物	335,557,774	354,040,662	372,523,550	391,006,438
器 械 備 品	2,418,394,631	1,885,112,373	2,165,151,226	2,346,802,891
車 両	9,664,146	13,756,831	20,128,815	23,506,812
リ ー ス 資 産	20,608,138	21,400,667	25,798,470	31,560,832
建 設 仮 勘 定	2,500,424	4,553,996	3,450,000	4,232,000
そ の 他 有 形 固 定 資 産	2,407,968	3,054,939	4,152,434	5,780,093
無 形 固 定 資 産	21,959,260	32,873,760	41,096,720	61,017,496
ソ フ ト ウ ェ ア	21,959,260	32,873,760	41,096,720	61,017,496
投 資 そ の 他 の 資 産	338,935,674	14,370,708	11,953,571	17,776,000
投 資 有 価 証 券	291,776,345	—	—	—
基 金	47,159,329	14,370,708	11,953,571	17,776,000
流 動 資 産	11,015,616,574	11,251,809,586	10,469,313,882	9,445,805,933
現 金 預 金	7,556,694,267	7,315,826,014	6,465,305,575	5,621,450,649
未 収 金	3,193,954,914	3,639,562,063	3,747,806,884	3,605,025,336
貸 倒 引 当 金	△ 13,647,660	△ 12,790,597	△ 11,378,788	△ 16,412,173
貯 蔵 品	249,877,428	278,360,790	236,112,441	203,713,491
前 払 費 用	27,464,680	29,518,316	29,442,770	30,649,630
前 払 金	1,065,000	1,333,000	2,025,000	1,379,000
仮 払 金	207,945	—	—	—
合 計	28,056,774,392	28,053,442,182	28,228,488,057	27,784,681,843

区 分	負 債 及			
	決 算 額			
	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
負 債	15,879,179,821	15,310,251,697	15,773,909,749	16,481,477,060
固 定 負 債	7,483,956,229	7,800,742,440	8,989,507,723	9,594,640,039
企 業 債 金	4,873,439,334	5,488,825,911	6,824,914,256	7,806,492,718
引 当 金	2,610,516,895	2,311,916,529	2,164,593,467	1,788,147,321
流 動 負 債	4,388,327,839	3,974,202,165	3,638,651,960	4,150,543,306
企 業 債 金	1,705,686,577	1,600,088,345	1,556,878,462	1,555,268,373
未 払 金	1,833,824,732	1,650,523,606	1,332,661,374	1,849,591,228
引 当 金	742,256,000	630,157,000	643,576,000	649,981,000
預 り 金	106,560,530	93,433,214	105,536,124	95,702,705
繰 延 収 益	4,006,895,753	3,535,307,092	3,145,750,066	2,736,293,715
長 期 前 受 金	8,763,906,598	7,809,687,583	6,929,066,087	6,019,894,390
収 益 化 累 計 額	△ 4,757,010,845	△ 4,274,380,491	△ 3,783,316,021	△ 3,283,600,675
資 本	12,177,594,571	12,743,190,485	12,454,578,308	11,303,204,783
資 本 金	11,093,373,790	11,093,373,790	11,093,373,790	11,093,373,790
自 己 資 本 金	11,093,373,790	11,093,373,790	11,093,373,790	11,093,373,790
剰 余 金	1,084,220,781	1,649,816,695	1,361,204,518	209,830,993
資 本 剰 余 金	1,532,605,457	1,439,438,851	1,372,130,210	1,303,600,636
利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	△ 448,384,676	210,377,844	△ 10,925,692	△ 1,093,769,643
合 計	28,056,774,392	28,053,442,182	28,228,488,057	27,784,681,843

# 対 照 表

(税抜き 単位:円、%)

の 部										
元年度	構 成 比					す う 勢 比				
	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
18,614,891,204	60.7	59.9	62.9	66.0	70.4	91.5	90.3	95.4	98.5	100
18,574,159,032	59.5	59.7	62.7	65.7	70.3	89.8	90.2	95.3	98.3	100
2,443,724,981	8.7	8.7	8.7	8.8	9.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100
13,352,995,822	40.8	42.9	44.9	46.8	50.5	85.7	90.1	94.9	97.5	100
409,489,326	1.2	1.3	1.3	1.4	1.5	81.9	86.5	91.0	95.5	100
2,263,189,520	8.6	6.7	7.7	8.4	8.6	106.9	83.3	95.7	103.7	100
24,754,709	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	39.0	55.6	81.3	95.0	100
52,670,938	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	39.1	40.6	49.0	59.9	100
19,646,188	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	12.7	23.2	17.6	21.5	100
7,687,548	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.3	39.7	54.0	75.2	100
40,732,172	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	53.9	80.7	100.9	149.8	100
40,732,172	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	53.9	80.7	100.9	149.8	100
—	1.2	0.1	0.0	0.1	—	皆増	皆増	皆増	皆増	—
—	1.0	—	—	—	—	皆増	—	—	—	—
—	0.2	0.1	0.0	0.1	—	皆増	皆増	皆増	皆増	—
7,821,248,801	39.3	40.1	37.1	34.0	29.6	140.8	143.9	133.9	120.8	100
4,781,128,995	26.9	26.1	22.9	20.2	18.1	158.1	153.0	135.2	117.6	100
2,837,605,902	11.4	13.0	13.3	13.0	10.7	112.6	128.3	132.1	127.0	100
△ 20,462,568	0.0	0.0	0.0	△ 0.1	△ 0.1	66.7	62.5	55.6	80.2	100
196,244,450	0.9	1.0	0.8	0.7	0.7	127.3	141.8	120.3	103.8	100
25,617,022	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	107.2	115.2	114.9	119.6	100
1,115,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.5	119.6	181.6	123.7	100
—	0.0	—	—	—	—	皆増	—	—	—	—
26,436,140,005	100	100	100	100	100	106.1	106.1	106.8	105.1	100

び 資 本 の 部										
元年度	構 成 比					す う 勢 比				
	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
15,952,423,354	56.6	54.6	55.9	59.3	60.3	99.5	96.0	98.9	103.3	100
10,134,886,924	26.7	27.8	31.8	34.5	38.3	73.8	77.0	88.7	94.7	100
8,624,761,091	17.4	19.6	24.2	28.1	32.6	56.5	63.6	79.1	90.5	100
1,510,125,833	9.3	8.2	7.7	6.4	5.7	172.9	153.1	143.3	118.4	100
3,595,183,987	15.6	14.2	12.9	14.9	13.6	122.1	110.5	101.2	115.4	100
1,461,703,280	6.1	5.7	5.5	5.6	5.5	116.7	109.5	106.5	106.4	100
1,468,969,802	6.5	5.9	4.7	6.7	5.6	124.8	112.4	90.7	125.9	100
566,812,000	2.6	2.2	2.3	2.3	2.1	131.0	111.2	113.5	114.7	100
97,698,905	0.4	0.3	0.4	0.3	0.4	109.1	95.6	108.0	98.0	100
2,222,352,443	14.3	12.6	11.1	9.8	8.4	180.3	159.1	141.6	123.1	100
5,027,302,193	31.2	27.8	24.5	21.7	19.0	174.3	155.3	137.8	119.7	100
△ 2,804,949,750	△ 17.0	△ 15.2	△ 13.4	△ 11.8	△ 10.6	169.6	152.4	134.9	117.1	100
10,483,716,651	43.4	45.4	44.1	40.7	39.7	116.2	121.6	118.8	107.8	100
11,093,373,790	39.5	39.5	39.3	39.9	42.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100
11,093,373,790	39.5	39.5	39.3	39.9	42.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100
△ 609,657,139	3.9	5.9	4.8	0.8	△ 2.3	△ 177.8	△ 270.6	△ 223.3	△ 34.4	100
1,225,177,765	5.5	5.1	4.9	4.7	4.6	125.1	117.5	112.0	106.4	100
△ 1,834,834,904	△ 1.6	0.7	0.0	△ 3.9	△ 6.9	24.4	△ 11.5	0.6	59.6	100
26,436,140,005	100	100	100	100	100	106.1	106.1	106.8	105.1	100

經 営 分

第 5 表

項 目	単位	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	算 式
1 自己資本構成比率	%	57.68	58.03	55.26	50.53	48.06	(自己資本＋繰延収益)÷総資本×100
2 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	72.00	69.78	72.22	77.59	81.50	固定資産÷(自己資本＋繰延収益＋固定負債)×100
3 流 動 比 率	%	251.02	283.12	287.73	227.58	217.55	流動資産÷流動負債×100
4 総 資 本 回 転 率	回	0.69	0.64	0.59	0.55	0.66	医業収益÷平均総資本
5 固 定 資 産 回 転 率	回	1.15	1.04	0.91	0.81	0.94	医業収益÷平均固定資産
6 未 収 金 回 転 率	回	6.43	6.28	6.23	5.62	6.42	医業収益÷平均医業未収金
7 貯 蔵 品 回 転 率	回	21.45	20.42	21.42	21.35	24.01	当年度貯蔵品消費額÷平均貯蔵品
8 経 常 収 支 比 率	%	97.05	101.01	105.26	103.76	95.86	経常収益÷経常費用×100
9 医 業 収 支 比 率	%	91.82	86.71	83.88	80.15	92.08	医業収益÷医業費用×100
10 総 資 本 経 常 利 益 率	%	△ 2.35	0.79	3.87	2.73	△ 3.12	当年度経常利益÷平均総資本×100

(注) 本表における算式の用語は次のとおりとした。

総資本 = 負債資本合計

固定負債 = 固定負債合計

自己資本 = 資本合計

平均 = 1/2 (期首＋期末)

## 析 表

備	考
1	返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、資本構成の安定度をみる指標である。この比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。
2	固定資産の調達財源に占める自己資本等と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされている。一般的に100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えると固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示している。
3	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力をみる指標である。一般的に200%以上が理想とされているが、100%を下回ると資金繰りが厳しい状態にあることを示している。
4	総資本に対する営業収益の割合を示し、総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高いほど少ない資本で収益を得ていることになり、資本が効率的に使われているといえる。
5	固定資産に対する営業収益の割合を示し、設備利用の適否をみる指標である。回転率が高いほど施設が有効に稼働していることになり、一方で低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
6	未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的に回転率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている状態を表している。
7	貯蔵品の回転速度を示す指標である。回転率が高いほど回転が速く貯蔵期間が短いことになり、貯蔵品の管理がうまくいっている状態であることを示している。
8	経常的な収益と費用の関連を示す指標である。この指標が100%を上回ると経常的な活動で利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。
9	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標である。この指標が100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。
10	企業に投下された資本によってもたらされた利益の割合を示すものである。この比率が高いほど資本が効率的に利用されており、収益性が高いことを示している。



# 水道事業会計



## 1 業務実績

令和5年度末における給水人口は398,080人で、前年度末と比べて942人(0.2%)減少している。

また、年間総給水量及び給水収益に直接つながる有収水量をみると、年間総給水量は42,474,739 $\text{m}^3$ で前年度と比べて185,732 $\text{m}^3$ (0.4%)減少し、有収水量は41,527,340 $\text{m}^3$ で前年度と比べて370,890 $\text{m}^3$ (0.9%)減少している。

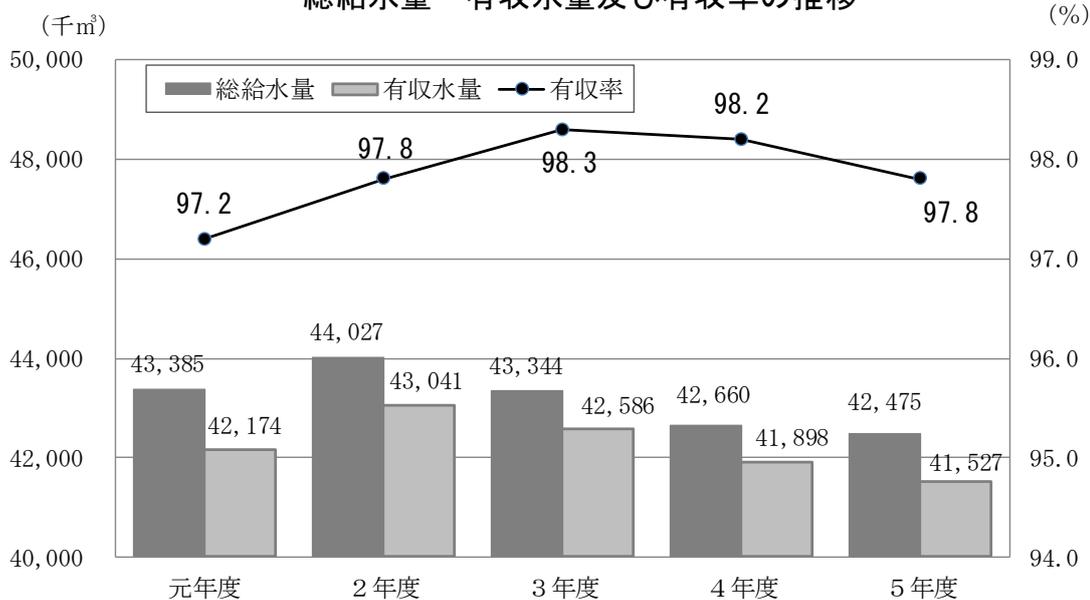
年間総給水量に占める有収水量の割合である有収率は97.8%で、前年度と比べて0.4%低下し、2年連続の低下となっている。

業務実績の年度比較

区 分	単位	5年度	4年度	比較増減	増減率 (%)
給水人口	人	398,080	399,022	△ 942	△ 0.2
給水戸数	戸	180,566	179,181	1,385	0.8
年間総給水量	$\text{m}^3$	42,474,739	42,660,471	△ 185,732	△ 0.4
自己水	$\text{m}^3$	5,057,700	5,635,550	△ 577,850	△ 10.3
受水	$\text{m}^3$	37,417,039	37,024,921	392,118	1.1
総給水量に対する自己水の割合	%	11.9	13.2	△ 1.3	
1人1日平均給水量	$\frac{\text{L}}{\text{人日}}$	292	293	△ 1	△ 0.3
有収水量	$\text{m}^3$	41,527,340	41,898,230	△ 370,890	△ 0.9
有収率	%	97.8	98.2	△ 0.4	
職員数	人	124	123	1	0.8

決算審査資料第1表 参照

総給水量・有収水量及び有収率の推移



施設利用状況については、1日当たりの給水能力216,575m<sup>3</sup>に対し、当年度の1日平均給水量は116,051m<sup>3</sup>、1日最大給水量は125,346m<sup>3</sup>であり、施設利用率は53.6%、最大稼働率は57.9%、負荷率は92.6%となっている。

#### 施設利用状況の年度比較

区 分	単位	5年度	4年度	比較増減	増減率(%)
1日給水能力(A)	m <sup>3</sup>	216,575	216,575	—	—
1日平均給水量(B)	m <sup>3</sup>	116,051	116,878	△ 827	△ 0.7
1日最大給水量(C)	m <sup>3</sup>	125,346	127,287	△ 1,941	△ 1.5
施設利用率(B/A)	%	53.6	54.0	△ 0.4	
最大稼働率(C/A)	%	57.9	58.8	△ 0.9	
負荷率(B/C)	%	92.6	91.8	0.8	

建設改良事業については、配水管増補改良事業で、新配水管整備事業（第8期5か年）の1年次として管路の整備と耐震化等が実施されており、配水管敷設延長は9,188m、事業費は1,888,791千円となっている。施設整備事業では、猪名川取水場・石橋中継ポンプ場受変電設備更新工事等が実施され、事業費は752,550千円となっている。

#### 建設改良費の年度比較

(税抜き)

区 分	単位	5年度	4年度	比較増減	増減率(%)
配水管増補改良事業費	千円	1,888,791	2,172,846	△ 284,054	△ 13.1
配水管敷設延長	m	9,188	10,093	△ 905	△ 9.0
庁舎改良事業費	千円	520	—	520	皆増
施設整備事業費	千円	752,550	66,301	686,249	著増
営業設備費	千円	8,204	9,622	△ 1,418	△ 14.7
固定資産購入費	千円	73,361	40,471	32,889	81.3
リース資産購入費	千円	38	46	△ 7	△ 15.8
合 計	千円	2,723,465	2,289,285	434,179	19.0

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入合計は、予算額8,353,088千円に対し、決算額は8,136,140千円(収入率97.4%)で、216,948千円の収入減となっている。

収益的支出合計は、予算額7,982,312千円に対し、決算額は7,502,482千円(執行率94.0%)で、479,830千円の不用額が生じている。

#### 収益的収入の予算執行状況

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	(税込み 単位：千円、%)	
					予算額に比べ 決算額の増減	収入率
<b>営業収益</b>	<b>7,829,884</b>	<b>93.7</b>	<b>7,666,546</b>	<b>94.2</b>	<b>△ 163,338</b>	<b>97.9</b>
給水収益	7,267,927	87.0	7,165,847	88.1	△ 102,080	98.6
受託工事収益	31,120	0.4	26,170	0.3	△ 4,950	84.1
受託事業収益	381,908	4.6	347,346	4.3	△ 34,562	91.0
手数料収益	40,105	0.5	36,993	0.5	△ 3,112	92.2
その他営業収益	108,824	1.3	90,189	1.1	△ 18,635	82.9
<b>営業外収益</b>	<b>523,204</b>	<b>6.3</b>	<b>469,594</b>	<b>5.8</b>	<b>△ 53,610</b>	<b>89.8</b>
加入金	200,000	2.4	182,758	2.2	△ 17,242	91.4
受取利息	386	0.0	311	0.0	△ 75	80.5
他会計補助金	13,670	0.2	10,810	0.1	△ 2,860	79.1
他会計負担金	69,000	0.8	50,376	0.6	△ 18,624	73.0
消費税及び地方消費税還付金	15,242	0.2	—	—	△ 15,242	—
長期前受金戻入	214,099	2.6	210,805	2.6	△ 3,294	98.5
雑収益	10,807	0.1	14,533	0.2	3,726	134.5
<b>合 計</b>	<b>8,353,088</b>	<b>100</b>	<b>8,136,140</b>	<b>100</b>	<b>△ 216,948</b>	<b>97.4</b>

#### 収益的支出の予算執行状況

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	(税込み 単位：千円、%)	
					不用額	執行率
<b>営業費用</b>	<b>7,588,648</b>	<b>95.1</b>	<b>7,109,818</b>	<b>94.8</b>	<b>478,830</b>	<b>93.7</b>
原水及び浄水費	3,695,990	46.3	3,483,394	46.4	212,596	94.2
配水及び給水費	887,015	11.1	731,891	9.8	155,124	82.5
受託工事費	50,730	0.6	44,413	0.6	6,317	87.5
業務費	588,306	7.4	547,792	7.3	40,514	93.1
総係費	638,536	8.0	574,256	7.7	64,280	89.9
減価償却費	1,700,193	21.3	1,700,193	22.7	—	100.0
資産減耗費	27,878	0.3	27,878	0.4	—	100.0
<b>営業外費用</b>	<b>392,664</b>	<b>4.9</b>	<b>392,664</b>	<b>5.2</b>	<b>—</b>	<b>100.0</b>
支払利息及び企業債取扱諸費	266,947	3.3	266,947	3.6	—	100.0
受託道路舗装事業費	41,877	0.5	41,877	0.6	—	100.0
消費税及び地方消費税	77,854	1.0	77,854	1.0	—	100.0
雑支出	5,986	0.1	5,986	0.1	—	100.0
<b>予備費</b>	<b>1,000</b>	<b>0.0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>1,000</b>	<b>—</b>
<b>合 計</b>	<b>7,982,312</b>	<b>100</b>	<b>7,502,482</b>	<b>100</b>	<b>479,830</b>	<b>94.0</b>

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入合計は、予算額3,091,958千円に対し、決算額は2,406,480千円(収入率77.8%)で、685,478千円の収入減となっている。資本的収入のうち企業債は、予算額2,681,886千円に対し、決算額は2,121,500千円(収入率79.1%)で、560,386千円の収入減となっている。これは主に、対象事業において入札差金による不用額が生じたこと及び対象事業費の一部繰越に伴うものである。

資本的支出合計は、予算額5,581,010千円に対し、決算額は4,830,843千円(執行率86.6%)で、498,514千円の不用額が生じている。不用額は、主に入札差金によるものである。

### 資本的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	2,681,886	86.7	2,121,500	88.2	△ 560,386	79.1
他会計負担金	399,841	12.9	274,749	11.4	△ 125,092	68.7
固定資産売却代金	10,231	0.3	10,231	0.4	0	100.0
合 計	3,091,958	100	2,406,480	100	△ 685,478	77.8

### 資本的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建設改良費	3,732,351	66.9	2,982,185	61.7	251,653	498,513	79.9
配水管増補改良事業費	2,649,087	47.5	2,064,922	42.7	134,600	449,565	77.9
庁舎改良事業費	5,000	0.1	572	0.0	—	4,428	11.4
施設整備事業費	953,312	17.1	827,752	17.1	117,053	8,507	86.8
営業設備費	12,109	0.2	8,204	0.2	—	3,905	67.8
固定資産購入費	112,804	2.0	80,697	1.7	—	32,107	71.5
リース資産購入費	39	0.0	38	0.0	—	1	98.6
企業債償還金	1,848,659	33.1	1,848,658	38.3	—	1	100.0
合 計	5,581,010	100	4,830,843	100	251,653	498,514	86.6

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん状況は、次のとおりである。

なお、当年度分損益勘定留保資金とは、現金支出を伴わない費用である減価償却費等により留保されている資金で、補てんの主な財源となっている。

## 補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		金 額
資本的収入（税込み）		2,406,480
資本的支出（税込み）		4,830,843
<b>資本的収入額が資本的支出額に不足する額</b>		<b>2,424,363</b>
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	258,233
	当年度分損益勘定留保資金	1,517,152
	減債積立金	648,978
	合 計	<b>2,424,363</b>

### 3 経営成績

当年度の営業収益は6,975,765千円で、前年度と比べて25,347千円(0.4%)減少し、営業費用は6,738,547千円で、前年度と比べて15,376千円(0.2%)増加している。その結果、営業利益は、前年度と比べて40,723千円(14.7%)減少した237,218千円となっている。

また、経常収益は7,423,072千円で、前年度と比べて85,958千円(1.1%)減少し、経常費用は7,052,977千円で、前年度と比べて10,274千円(0.1%)増加している。その結果、経常利益は、前年度と比べて96,231千円(20.6%)減少した370,095千円となっている。

純利益は経常利益と同額である。

#### 経営成績の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業収益	6,975,765	7,001,112	△ 25,347	△ 0.4
営業費用	6,738,547	6,723,171	15,376	0.2
<b>営業利益</b>	<b>237,218</b>	<b>277,941</b>	<b>△ 40,723</b>	<b>△ 14.7</b>
経常収益	7,423,072	7,509,030	△ 85,958	△ 1.1
経常費用	7,052,977	7,042,704	10,274	0.1
<b>経常利益</b>	<b>370,095</b>	<b>466,326</b>	<b>△ 96,231</b>	<b>△ 20.6</b>
<b>純利益</b>	<b>370,095</b>	<b>466,326</b>	<b>△ 96,231</b>	<b>△ 20.6</b>

決算審査資料第2表 参照

当年度の営業収支比率、経常収支比率は、前年度と比べてともに低下し令和2年度以降、低下傾向にあるが、いずれも良好とされる100%を上回っている。

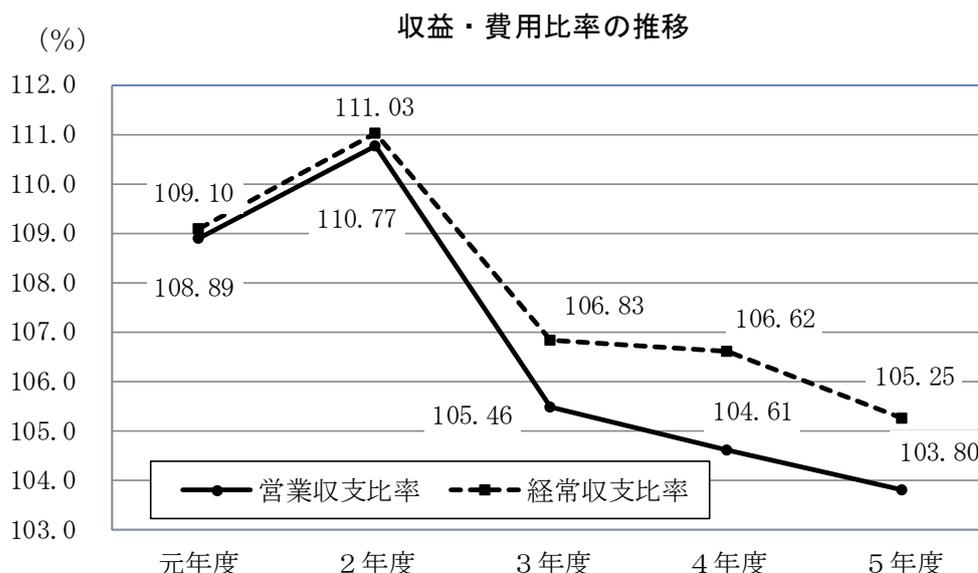
#### 収益・費用比率の推移

(単位：%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
営業収支比率(注) (営業収益対営業費用比率)	108.89	110.77	105.46	104.61	103.80
経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)	109.10	111.03	106.83	106.62	105.25

(注) 営業収支比率には受託工事の収益・費用は含まない。

決算審査資料第5表 参照



有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は156.87円、給水原価は162.84円であり、販売損失は前年度と比べて1.00円増加した5.97円となっている。料金回収率は、供給単価に対する給水原価の割合で、前年度と比べて、0.59%低下した96.33%となっている。

**供給単価と給水原価の推移**

(税抜き 単位:円/m<sup>3</sup>、%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	算 式
供給単価	160.54	156.53	156.10	156.38	156.87	給水収益÷有収水量
給水原価	161.09	153.57	160.24	161.35	162.84	(経常費用－受託工事費等)÷有収水量
販売損益	△ 0.55	2.96	△ 4.14	△ 4.97	△ 5.97	供給単価－給水原価
料金回収率	99.66	101.93	97.42	96.92	96.33	供給単価÷給水原価×100

なお、今後の収支バランスに影響を及ぼす要因として、施設等への更新投資があるが、こうした観点から施設等の現状をみる際の指標となる有形固定資産減価償却率、管路経年化率及び管路更新率の状況については、次のとおりである。

法定耐用年数が元になる有形固定資産減価償却率及び管路経年化率は、令和元年度以降も上昇傾向にあり、施設の老朽化が進んでいることを示しているが、「豊中市水道施設整備計画」(平成30年2月策定)において、法定耐用年数に関わらず、耐久性や耐震性を考慮したうえで独自の更新基準年数を設定(管路更新率1.00%)し、計画的に更新することとされている。

有形固定資産減価償却率の年度比較

(税抜き 単位:千円、%)

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
減価償却対象資産の帳簿原価 (A)	73,980,464	75,883,976	78,437,430	80,591,617	82,965,620
減価償却累計額 (B)	37,521,515	38,983,436	40,544,775	42,101,363	43,607,828
減価償却率 (C)=(B)÷(A)× 100	50.72	51.37	51.69	52.24	52.56

管路経年化率の年度比較

(単位:km、%)

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
管路総延長 (A)	811.03	813.57	816.77	816.41	816.92
法定耐用年数を 経過した管路延長 (B)	216.48	221.30	226.44	229.81	234.58
管路経年化率 (C)=(B)÷(A)× 100	26.69	27.20	27.72	28.15	28.72

管路更新率の年度比較

(単位:km、%)

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
管路総延長 (A)	811.03	813.57	816.77	816.41	816.92
更新された管路延長 (B)	8.39	8.84	8.88	8.96	8.60
管路更新率 (C)=(B)÷(A)×100	1.03	1.09	1.09	1.10	1.05

## (1) 収益

総収益（収益合計）は7,423,072千円で、前年度と比べて85,958千円(1.1%)減少している。営業収益は、前年度と比べて25,347千円(0.4%)減少した6,975,765千円で総収益に対する割合は94.0%となっている。

給水収益は総収益の約9割を占める主収益であるが、給水量の減少や料金単価の低い小口使用者の割合の増加による需要構造の変化等に伴い、前年度と比べて37,757千円(0.6%)減少した6,514,442千円となっている。

営業外収益は、前年度と比べて60,611千円(11.9%)減少した447,307千円であり、総収益に対する割合は6.0%となっている。これは、主に加入金が60,286千円(26.6%)減少したことによるものである。

### 収益の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>営業収益</b>	<b>6,975,765</b>	<b>94.0</b>	<b>7,001,112</b>	<b>93.2</b>	<b>△ 25,347</b>	<b>△ 0.4</b>
給水収益	6,514,442	87.8	6,552,198	87.3	△ 37,757	△ 0.6
受託工事収益	24,625	0.3	18,583	0.2	6,042	32.5
受託事業収益	315,769	4.3	303,975	4.0	11,795	3.9
手数料収益	36,993	0.5	44,842	0.6	△ 7,849	△ 17.5
その他営業収益	83,936	1.1	81,514	1.1	2,422	3.0
<b>営業外収益</b>	<b>447,307</b>	<b>6.0</b>	<b>507,918</b>	<b>6.8</b>	<b>△ 60,611</b>	<b>△ 11.9</b>
加入金	166,144	2.2	226,430	3.0	△ 60,286	△ 26.6
受取利息	311	0.0	382	0.0	△ 71	△ 18.6
他会計補助金	10,810	0.1	19,819	0.3	△ 9,009	△ 45.5
他会計負担金	45,797	0.6	27,480	0.4	18,317	66.7
長期前受金戻入	210,805	2.8	211,427	2.8	△ 622	△ 0.3
雑収益	13,441	0.2	22,380	0.3	△ 8,939	△ 39.9
<b>合 計</b>	<b>7,423,072</b>	<b>100</b>	<b>7,509,030</b>	<b>100</b>	<b>△ 85,958</b>	<b>△ 1.1</b>

決算審査資料第2表 参照

## (2) 費用

総費用（費用合計）は7,052,977千円で、前年度と比べて10,274千円(0.1%)増加している。営業費用は6,738,547千円で、前年度と比べて15,376千円(0.2%)増加し、総費用に対する割合は95.5%となっている。

### 費用の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>営業費用</b>	<b>6,738,547</b>	<b>95.5</b>	<b>6,723,171</b>	<b>95.5</b>	<b>15,376</b>	<b>0.2</b>
原水及び浄水費	3,178,580	45.1	3,183,764	45.2	△ 5,184	△ 0.2
配水及び給水費	715,016	10.1	705,643	10.0	9,373	1.3
受託工事費	41,589	0.6	48,064	0.7	△ 6,475	△ 13.5
業務費	515,886	7.3	491,401	7.0	24,485	5.0
総係費	559,405	7.9	572,867	8.1	△ 13,462	△ 2.4
減価償却費	1,700,193	24.1	1,697,950	24.1	2,244	0.1
資産減耗費	27,878	0.4	23,482	0.3	4,396	18.7
<b>営業外費用</b>	<b>314,430</b>	<b>4.5</b>	<b>319,533</b>	<b>4.5</b>	<b>△ 5,103</b>	<b>△ 1.6</b>
支払利息及び 企業債取扱諸費	266,947	3.8	286,120	4.1	△ 19,173	△ 6.7
受託道路舗装事業費	38,070	0.5	22,795	0.3	15,275	67.0
雑支出	9,413	0.1	10,618	0.2	△ 1,205	△ 11.3
<b>合 計</b>	<b>7,052,977</b>	<b>100</b>	<b>7,042,704</b>	<b>100</b>	<b>10,274</b>	<b>0.1</b>

決算審査資料第2表 参照

経常費用を性質別に前年度と比べると、次表のとおりである。

## 経常費用の性質別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	1,238,791	17.6	1,237,718	17.6	1,073	0.1
受水費	2,694,958	38.2	2,667,646	37.9	27,312	1.0
動力費	88,170	1.3	110,823	1.6	△ 22,653	△ 20.4
薬品費	6,382	0.1	6,951	0.1	△ 568	△ 8.2
修繕費	61,333	0.9	70,550	1.0	△ 9,216	△ 13.1
材料費	21,160	0.3	20,359	0.3	801	3.9
路面復旧費	18,935	0.3	14,851	0.2	4,083	27.5
工事請負費	30,663	0.4	19,512	0.3	11,151	57.1
委託料	650,897	9.2	669,112	9.5	△ 18,215	△ 2.7
負担金	7,305	0.1	7,391	0.1	△ 86	△ 1.2
減価償却費	1,700,193	24.1	1,697,950	24.1	2,244	0.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	266,947	3.8	286,120	4.1	△ 19,173	△ 6.7
その他	267,242	3.8	233,722	3.3	33,520	14.3
合 計	7,052,977	100	7,042,704	100	10,274	0.1

決算審査資料第3表 参照

職員給与費は1,238,791千円で、前年度と比べて1,073千円(0.1%)増加している。

受水費は2,694,958千円で、導水管水管橋改良工事等に伴う自己水の取水停止期間の影響による、大阪広域水道企業団からの受水量の増加等により、前年度と比べて27,312千円(1.0%)増加している。

動力費は88,170千円で、電力料金単価の低下等により、前年度と比べて22,653千円(20.4%)減少している。

委託料は650,897千円で、主に対象業務の減等により、前年度と比べて18,215千円(2.7%)減少している。

支払利息及び企業債取扱諸費は266,947千円で、高金利時の借入残金減少に伴い支払利息が減少したこと等により、前年度と比べて19,173千円(6.7%)減少している。

#### 4 財政状態

資産及び負債・資本は48,320,630千円で、前年度と比べて798,293千円(1.7%)増加している。

##### (1) 資産

##### 資産の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>固定資産</b>	<b>42,528,157</b>	<b>88.0</b>	<b>41,482,925</b>	<b>87.3</b>	<b>1,045,232</b>	<b>2.5</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>42,393,453</b>	<b>87.7</b>	<b>41,328,895</b>	<b>87.0</b>	<b>1,064,558</b>	<b>2.6</b>
土地	2,811,369	5.8	2,811,369	5.9	—	—
建物	625,851	1.3	663,886	1.4	△ 38,034	△ 5.7
構築物	36,263,125	75.0	35,975,575	75.7	287,551	0.8
機械及び装置	2,321,943	4.8	1,747,659	3.7	574,284	32.9
車両運搬具	931	0.0	1,078	0.0	△ 147	△ 13.6
工具器具備品	145,065	0.3	100,660	0.2	44,405	44.1
リース資産	875	0.0	1,395	0.0	△ 521	△ 37.3
建設仮勘定	224,293	0.5	27,273	0.1	197,020	722.4
<b>無形固定資産</b>	<b>103,370</b>	<b>0.2</b>	<b>112,907</b>	<b>0.2</b>	<b>△ 9,537</b>	<b>△ 8.4</b>
施設利用権	6,555	0.0	6,555	0.0	—	—
ソフトウェア	96,815	0.2	106,352	0.2	△ 9,537	△ 9.0
<b>投資その他の資産</b>	<b>31,334</b>	<b>0.1</b>	<b>41,124</b>	<b>0.1</b>	<b>△ 9,789</b>	<b>△ 23.8</b>
破産更生債権	1,175	0.0	1,221	0.0	△ 45	△ 3.7
その他投資	30,159	0.1	39,903	0.1	△ 9,744	△ 24.4
<b>流動資産</b>	<b>5,792,473</b>	<b>12.0</b>	<b>6,039,412</b>	<b>12.7</b>	<b>△ 246,939</b>	<b>△ 4.1</b>
現金・預金	4,603,440	9.5	4,963,164	10.4	△ 359,724	△ 7.2
未収金	1,198,085	2.5	1,088,460	2.3	109,625	10.1
貸倒引当金	△ 47,327	△ 0.1	△ 49,241	△ 0.1	1,914	△ 3.9
貯蔵品	37,990	0.1	37,017	0.1	974	2.6
前払費用	17	0.0	12	0.0	5	39.2
仮払金	268	0.0	—	—	268	皆増
<b>合 計</b>	<b>48,320,630</b>	<b>100</b>	<b>47,522,337</b>	<b>100</b>	<b>798,293</b>	<b>1.7</b>

決算審査資料第4表 参照

固定資産は42,528,157千円で、前年度と比べて1,045,232千円(2.5%)増加している。

これは、主に猪名川取水場・石橋中継ポンプ場受変電設備更新工事の竣工等に伴い機械及び装置が574,284千円(32.9%)増加したことによるものである。

投資その他の資産は31,334千円で、前年度と比べて9,789千円(23.8%)減少している。

これは、主に局庁舎施設利用権を公共下水道事業会計に割賦売却したことによる長期未収金が減少したことによるものである。

流動資産は5,792,473千円で、前年度と比べて246,939千円(4.1%)減少している。これは、主に現金・預金が減少したことによるものである。

未収金の総額は1,198,085千円で、内訳は営業未収金968,284千円(構成比80.8%)、営業外未収金95,906千円(構成比8.0%)、その他未収金133,896千円(構成比11.2%)となっている。

営業未収金は、前年度と比べて52,566千円(5.7%)増加している。これは、主に給水収益の未収額の増加によるものである。

営業外未収金は、前年度と比べて45,821千円(91.5%)増加している。これは、主に消費税及び地方消費税の還付金並びに期末で精算を行った一般会計からの道路舗装工事負担金の増加によるものである。

その他未収金は、前年度と比べて11,238千円(9.2%)増加している。これは、主に期末で精算を行った退職手当に係る他会計の負担金の増加によるものである。

なお、過年度分の未収金は、水道料金で66,348千円(10,728件)、修繕料金で2,212千円(90件)であった。

また、水道料金7,923千円(1,662件)と修繕料金221千円(12件)を合わせた8,144千円(1,674件)の不納欠損処分を行い、貸倒引当金で処理している。これらはいずれも破産、転出先不明等による徴収不能分を処分したものである。

### 未収金の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>営業未収金</b>	<b>968,284</b>	<b>80.8</b>	<b>915,718</b>	<b>84.1</b>	<b>52,566</b>	<b>5.7</b>
未収給水収益	822,926	68.7	771,221	70.9	51,705	6.7
未収修繕工事収益	4,443	0.4	7,686	0.7	△ 3,243	△ 42.2
未収受託事業収益	60,915	5.1	57,532	5.3	3,383	5.9
その他営業未収金	79,999	6.7	79,279	7.3	721	0.9
<b>営業外未収金</b>	<b>95,906</b>	<b>8.0</b>	<b>50,085</b>	<b>4.6</b>	<b>45,821</b>	<b>91.5</b>
<b>その他未収金</b>	<b>133,896</b>	<b>11.2</b>	<b>122,658</b>	<b>11.3</b>	<b>11,238</b>	<b>9.2</b>
<b>合 計</b>	<b>1,198,085</b>	<b>100</b>	<b>1,088,460</b>	<b>100</b>	<b>109,625</b>	<b>10.1</b>

## 過年度分の未収金及び不納欠損処分の金額・件数

(税抜き 単位：千円、件)

区 分	過年度分未収金		不納欠損処分	
	決算額	件数	決算額	件数
水道料金	66,348	10,728	7,923	1,662
修繕料金	2,212	90	221	12
合 計	68,560	10,818	8,144	1,674

(お客さまセンター窓口課の資料による)

## (2) 負債及び資本

### 負債・資本の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>負債</b>	<b>30,816,086</b>	<b>63.8</b>	<b>30,444,829</b>	<b>64.1</b>	<b>371,257</b>	<b>1.2</b>
<b>固定負債</b>	<b>21,781,036</b>	<b>45.1</b>	<b>21,406,294</b>	<b>45.0</b>	<b>374,741</b>	<b>1.8</b>
企業債	20,924,364	43.3	20,636,509	43.4	287,855	1.4
引当金	856,672	1.8	769,785	1.6	86,886	11.3
修繕引当金	30,000	0.1	30,000	0.1	—	—
退職給付引当金	826,672	1.7	739,785	1.6	86,886	11.7
<b>流動負債</b>	<b>3,691,595</b>	<b>7.6</b>	<b>3,761,748</b>	<b>7.9</b>	<b>△ 70,153</b>	<b>△ 1.9</b>
企業債	1,833,645	3.8	1,848,658	3.9	△ 15,013	△ 0.8
リース債務	—	—	38	0.0	△ 38	皆減
未払金	1,327,122	2.7	1,449,875	3.1	△ 122,754	△ 8.5
前受金	1,922	0.0	1,749	0.0	173	9.9
預り金	432,135	0.9	367,785	0.8	64,349	17.5
引当金	96,772	0.2	93,642	0.2	3,130	3.3
賞与引当金	80,606	0.2	77,916	0.2	2,690	3.5
法定福利費引当金	16,166	0.0	15,726	0.0	440	2.8
<b>繰延収益</b>	<b>5,343,456</b>	<b>11.1</b>	<b>5,276,786</b>	<b>11.1</b>	<b>66,669</b>	<b>1.3</b>
長期前受金	12,259,174	25.4	11,983,045	25.2	276,128	2.3
収益化累計額	△ 6,915,718	△ 14.3	△ 6,706,259	△ 14.1	△ 209,459	3.1
<b>資本</b>	<b>17,504,544</b>	<b>36.2</b>	<b>17,077,508</b>	<b>35.9</b>	<b>427,036</b>	<b>2.5</b>
<b>資本金</b>	<b>12,264,240</b>	<b>25.4</b>	<b>11,627,006</b>	<b>24.5</b>	<b>637,234</b>	<b>5.5</b>
自己資本金	12,264,240	25.4	11,627,006	24.5	637,234	5.5
<b>剰余金</b>	<b>5,240,304</b>	<b>10.8</b>	<b>5,450,502</b>	<b>11.5</b>	<b>△ 210,198</b>	<b>△ 3.9</b>
資本剰余金	1,513,606	3.1	1,456,665	3.1	56,941	3.9
利益剰余金	3,726,698	7.7	3,993,837	8.4	△ 267,139	△ 6.7
<b>合 計</b>	<b>48,320,630</b>	<b>100</b>	<b>47,522,337</b>	<b>100</b>	<b>798,293</b>	<b>1.7</b>

決算審査資料第4表 参照

負債総額は30,816,086千円で、前年度と比べて371,257千円(1.2%)増加している。

固定負債は21,781,036千円で、前年度と比べて374,741千円(1.8%)増加している。

これは、主に企業債が287,855千円(1.4%)増加したことによるものである。

流動負債は3,691,595千円で、前年度と比べて70,153千円(1.9%)減少している。

これは、主に預り金が64,349千円(17.5%)、引当金が3,130千円(3.3%)増加したものの、未払金が122,754千円(8.5%)減少したことによるものである。

繰延収益は5,343,456千円で、前年度と比べて66,669千円(1.3%)増加している。

資本総額は17,504,544千円で、前年度と比べて427,036千円(2.5%)増加している。

資本金は12,264,240千円で、前年度と比べて637,234千円(5.5%)増加している。これは、利益剰余金の組入により自己資本金が増加したことによるものである。

剰余金は5,240,304千円で、前年度と比べて210,198千円(3.9%)減少している。これは、資本剰余金が56,941千円(3.9%)増加したものの、利益剰余金が267,139千円(6.7%)減少したことによるものである。

### 剰余金の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>資本剰余金</b>	<b>1,513,606</b>	<b>28.9</b>	<b>1,456,665</b>	<b>26.7</b>	<b>56,941</b>	<b>3.9</b>
国庫補助金	8,866	0.2	8,866	0.2	—	—
他会計補助金	2,071	0.0	2,071	0.0	—	—
工事負担金	488,452	9.3	488,452	9.0	—	—
他会計負担金	939,467	17.9	882,526	16.2	56,941	6.5
受贈財産評価額	74,750	1.4	74,750	1.4	—	—
<b>利益剰余金</b>	<b>3,726,698</b>	<b>71.1</b>	<b>3,993,837</b>	<b>73.3</b>	<b>△ 267,139</b>	<b>△ 6.7</b>
減債積立金	151,022	2.9	162,766	3.0	△ 11,744	△ 7.2
建設改良積立金	125,382	2.4	125,382	2.3	—	—
当年度未処分利益剰余金	3,450,294	65.8	3,705,689	68.0	△ 255,395	△ 6.9
<b>合 計</b>	<b>5,240,304</b>	<b>100</b>	<b>5,450,502</b>	<b>100</b>	<b>△ 210,198</b>	<b>△ 3.9</b>

### (3) 財務比率

自己資本構成比率は、返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、その比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。当年度は、47.28%となっている。

固定長期適合率は、固定資産に対する長期資本の投下状況を示し、比率が低いほど資金面で安定しているとされている。当年度は、95.29%であり、引き続き、望ましいとされている100%以下となっている。

流動比率は、支払能力と経営の安全性を示し、一般的に200%以上であることが理想とされている。当年度は、156.91%となっている。

## 財務比率の推移

(単位：%)

区 分	3年度	4年度	5年度	4年度 全国平均※
自己資本構成比率	46.73	47.04	47.28	73.2
固定長期適合率	94.60	94.80	95.29	92.8
流動比率	169.08	160.55	156.91	252.3

決算審査資料第5表 参照 (※は地方公営企業  
年鑑による。末端給  
水事業(地方公営企  
業法適用)分)

#### (4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローで1,806,406千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで2,495,874千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで329,744千円増加した結果、資金は359,724千円減少した。

#### キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	5年度
<b>I. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,806,406</b>
当年度純利益	370,095
減価償却費	1,700,193
固定資産除却費	27,878
引当金の増減額（△は減少）	88,102
長期前受金戻入額	△ 210,805
受取利息	△ 311
支払利息	266,947
投資その他の資産の増減額（△は増加）	45
未収金の増減額（△は増加）	△ 109,625
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 974
前払費用の増減額（△は増加）	△ 5
仮払金の増減額（△は増加）	△ 268
未払金の増減額（△は減少）	△ 122,754
前受金の増減額（△は減少）	173
預り金の増減額（△は減少）	64,349
小計	2,073,042
利息の受取額	311
利息の支払額	△ 266,947
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,495,874</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 2,723,426
有形固定資産の売却による収入	9,744
建設改良に対する他会計負担金による収入	217,808
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>329,744</b>
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,121,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,848,658
リース債務の償還	△ 38
資本的支出に対する他会計負担金による収入	56,941
<b>資金増加額（又は減少額）（I+II+III）</b>	<b>△ 359,724</b>
資金期首残高	4,963,164
資金期末残高	4,603,440

（注）キャッシュ・フロー計算書（間接法） 損益計算書をもとに作成する方法

## 5 むすび

当年度の経営成績は、総収益が前年度と比べて85,958千円(1.1%)減少した7,423,072千円、総費用が10,274千円(0.1%)増加した7,052,977千円となった。その結果、純利益は前年度と比べて96,231千円(20.6%)減少した370,095千円で、当年度未処分利益剰余金は3,450,294千円となっている。

収益の減少は、主に給水収益が減少したためであり、費用の増加は、主に受水費や工事請負費が増加したことによるものである。

給水状況については、給水人口は398,080人で前年度と比べて942人減少、給水戸数は180,566戸で前年度と比べて1,385戸増加している。給水に係る収支については、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は前年度比0.49円上昇した156.87円、給水原価は前年度比1.49円上昇した162.84円で、供給単価が給水原価を下回る状況となっており、料金回収率は96.33%と前年度と比べて0.59%低下し、令和2年度以降低下傾向にある。また、給水収益の基礎となる有収水量は41,527千m<sup>3</sup>で、前年度と比べて371千m<sup>3</sup>(0.9%)減少し、給水収益は6,514,442千円で、前年度と比べて37,757千円(0.6%)減少している。

当年度の建設改良事業は、新配水管整備事業(第8期5か年)の1年次分として、管路の整備と耐震化等に取り組むとともに、施設整備事業では、猪名川取水場・石橋中継ポンプ場受変電設備更新工事等を実施し、水道施設の継続的な維持管理に努めている。

当年度の経営状況は、経常収益が減少し、経常費用が増加したため、前年度に続き減益となった。経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は前年度と比べて1.37%低下した105.25%となったが、良好を示す100%以上を維持している。経営の健全性を示す自己資本構成比率は、47.28%となっている。経営目標指標である流動比率は156.91%で、目標水準の100%を上回っているが、料金回収率は96.33%で、令和3年度以降、目標水準の100%を下回る「原価割れ」の状態が悪化している。また、過年度の水道料金の未収金は66,348千円で、引き続き縮減を要する状態にある。

令和5年度決算においては、370,095千円の純利益が計上されているところであるが、令和3年2月に改訂された「第2次とよなか水未来構想」においては、令和9年度までの経営シミュレーションを行った結果、損益及び資金剰余額の推計値が悪化する傾向にあることが明らかであるとし、計画期間内に資金剰余額の枯渇が見込まれている。また、このことに関しては、令和8年度以降、純損失が続き、令和13年度に資金不足に陥る旨の見通しが示されている。

公共の消防の用に供するために要する経費等を除き、水道料金を主な財源とする独立採算制を原則とする中、水道事業は経営の持続可能性が危ぶまれる状況にある。既に市において、令和5年8月、豊中市上下水道事業運営審議会に「水道料金及び下水道使用料の改定の必要性和そのあり方」について諮問し、同年12月に「おおむね妥当」との答申を得て、逼迫した経営状況の早期改善を図るため、平成13年度に値上げ改定して以来、平成22年度の値下げ改定後、現行水準を維持してきた水道料金の改定について、拡張事業の

完了を踏まえた加入金制度の見直しと併せて議論がなされているところである。

引き続き水需要の減少傾向が懸念される中で、施設・設備の改築更新や耐震化等、必要な投資を行いつつ、安定した経営を図るため、より一層市民理解の促進を図りながら、所期の役割を終えたとされる加入金制度の取扱いに留意しつつ、中長期的な視点で、創意工夫による経営に努め、収支改善をはじめ持続可能な経営基盤の確立に向け、着実に取り組まれない。

# 決 算 審 查 資 料

	頁
第 1 表 業 務 実 績 表 .....	5 8
第 2 表 比 較 損 益 計 算 書 .....	6 0
第 3 表 比 較 經 常 費 用 性 質 別 集 計 表 .....	6 2
第 4 表 比 較 貸 借 対 照 表 .....	6 4
第 5 表 經 営 分 析 表 .....	6 6

第 1 表

区 分	単 位	5年度	4年度	3年度	2年度
行 政 区 域 内 人 口	人	398,087	399,029	399,965	400,955
給 水 人 口	人	398,080	399,022	399,958	400,948
給 水 戸 数	戸	180,566	179,181	178,082	179,606
給 水 栓 数	栓	200,471	198,305	196,158	193,518
普 及 率	%	100.0	100.0	100.0	100.0
年 間 総 給 水 量	m <sup>3</sup>	42,474,739	42,660,471	43,343,788	44,027,410
自 己 水	m <sup>3</sup>	5,057,700	5,635,550	4,219,190	5,781,670
受 水	m <sup>3</sup>	37,417,039	37,024,921	39,124,598	38,245,740
総給水量に対する自己水の割合	%	11.9	13.2	9.7	13.1
1 日 最 大 給 水 量	m <sup>3</sup>	125,346	127,287	128,835	133,462
1 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	116,051	116,878	118,750	120,623
1 人 1 日 最 大 給 水 量	ℓ/人	315	319	322	333
1 人 1 日 平 均 給 水 量	ℓ/人	292	293	297	300
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	41,527,340	41,898,230	42,586,017	43,040,666
有 収 率	%	97.8	98.2	98.3	97.8
職 員 数	人	124	123	126	128
損 益 勘 定 職 員	人	109	107	111	112
資 本 勘 定 職 員	人	15	16	15	16
職員1人当たり給水人口	人	3,652	3,729	3,603	3,580
職員1人当たりの給水量	m <sup>3</sup>	389,677	398,696	390,485	393,102

績 表

元年度	す う 勢 比					備 考
	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	
400,737	99.3	99.6	99.8	100.1	100	年度末現在市内推計人口
400,730	99.3	99.6	99.8	100.1	100	年度末現在
177,885	101.5	100.7	100.1	101.0	100	年度末現在
191,691	104.6	103.5	102.3	101.0	100	年度末現在
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	給水人口÷行政区域内人口×100
43,385,205	97.9	98.3	99.9	101.5	100	
6,352,450	79.6	88.7	66.4	91.0	100	
37,032,755	101.0	100.0	105.6	103.3	100	
14.6	81.5	90.4	66.4	89.7	100	自己水÷年間総給水量×100
125,530	99.9	101.4	102.6	106.3	100	
118,539	97.9	98.6	100.2	101.8	100	
313	100.6	101.9	102.9	106.4	100	1日最大給水量÷給水人口×1,000
297	98.3	98.7	100.0	101.0	100	1日平均給水量÷給水人口×1,000
42,174,133	98.5	99.3	101.0	102.1	100	
97.2	100.6	101.0	101.1	100.6	100	有収水量÷年間総給水量×100
129	96.1	95.3	97.7	99.2	100	年度末現在
113	96.5	94.7	98.2	99.1	100	年度末現在
16	93.8	100.0	93.8	100.0	100	年度末現在
3,546	103.0	105.2	101.6	101.0	100	給水人口÷損益勘定職員数
383,940	101.5	103.8	101.7	102.4	100	年間総給水量÷損益勘定職員数

比 較 損 益

第 2 表

区 分	決 算 額			
	5年度	4年度	3年度	2年度
総 収 益	7,423,072,393	7,509,030,050	7,541,528,365	7,589,856,125
営 業 収 益	6,975,764,907	7,001,111,681	7,091,852,072	7,151,834,329
給 水 収 益	6,514,441,553	6,552,198,441	6,647,869,426	6,737,075,746
受 託 工 事 収 益	24,624,867	18,582,819	26,889,924	16,217,949
受 託 事 業 収 益	315,769,091	303,974,546	293,340,910	288,063,637
手 数 料 収 益	36,993,400	44,842,100	44,743,300	47,142,000
そ の 他 営 業 収 益	83,935,996	81,513,775	79,008,512	63,334,997
営 業 外 収 益	447,307,486	507,918,369	449,676,293	438,021,796
加 入 金	166,144,000	226,430,000	206,236,000	187,156,000
受 取 利 息	310,665	381,662	385,000	395,628
他 会 計 補 助 金	10,810,393	19,819,446	22,014,833	28,816,369
他 会 計 負 担 金	45,796,600	27,479,800	—	—
長 期 前 受 金 戻 入	210,804,952	211,427,178	208,391,182	204,852,332
雑 収 益	13,440,876	22,380,283	12,649,278	16,801,467
特 別 利 益	—	—	—	—
固 定 資 産 売 却 益	—	—	—	—
総 費 用	7,052,977,328	7,042,703,678	7,059,505,677	6,835,929,205
営 業 費 用	6,738,546,908	6,723,170,701	6,725,907,797	6,463,062,619
原 水 及 び 浄 水 費	3,178,579,823	3,183,763,809	3,295,323,892	3,105,549,831
配 水 及 び 給 水 費	715,016,362	705,643,377	715,062,647	714,850,475
受 託 工 事 費	41,589,051	48,064,134	26,990,584	21,258,494
業 務 費	515,886,299	491,401,123	476,131,805	466,185,814
総 係 費	559,404,655	572,867,152	555,132,628	531,952,480
減 価 償 却 費	1,700,193,068	1,697,949,567	1,642,673,153	1,606,574,111
資 産 減 耗 費	27,877,650	23,481,539	14,593,088	16,691,414
営 業 外 費 用	314,430,420	319,532,977	333,597,880	372,866,586
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	266,947,266	286,120,042	320,357,720	357,210,390
受 託 道 路 舗 装 事 業 費	38,069,997	22,795,000	—	—
雑 支 出	9,413,157	10,617,935	13,240,160	15,656,196
当 年 度 純 利 益	370,095,065	466,326,372	482,022,688	753,926,920
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	2,431,221,222	2,602,128,694	2,664,467,552	3,347,774,291
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	648,977,735	637,233,844	544,361,546	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,450,294,022	3,705,688,910	3,690,851,786	4,101,701,211

計 算 書

(税抜き 単位:円、%)

元年度	構 成 比					す う 勢 比				
	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
7,808,138,473	100	100	100	100	100	95.1	96.2	96.6	97.2	100
7,203,238,307	94.0	93.2	94.0	94.2	92.3	96.8	97.2	98.5	99.3	100
6,770,440,525	87.8	87.3	88.2	88.8	86.7	96.2	96.8	98.2	99.5	100
33,137,135	0.3	0.2	0.4	0.2	0.4	74.3	56.1	81.1	48.9	100
291,831,162	4.3	4.0	3.9	3.8	3.7	108.2	104.2	100.5	98.7	100
47,265,800	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	78.3	94.9	94.7	99.7	100
60,563,685	1.1	1.1	1.0	0.8	0.8	138.6	134.6	130.5	104.6	100
475,093,935	6.0	6.8	6.0	5.8	6.1	94.2	106.9	94.6	92.2	100
217,866,000	2.2	3.0	2.7	2.5	2.8	76.3	103.9	94.7	85.9	100
951,615	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	32.6	40.1	40.5	41.6	100
34,070,700	0.1	0.3	0.3	0.4	0.4	31.7	58.2	64.6	84.6	100
—	0.6	0.4	—	—	—	皆増	皆増	—	—	—
205,437,970	2.8	2.8	2.8	2.7	2.6	102.6	102.9	101.4	99.7	100
16,767,650	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	80.2	133.5	75.4	100.2	100
129,806,231	—	—	—	—	1.7	皆減	皆減	皆減	皆減	100
129,806,231	—	—	—	—	1.7	皆減	皆減	皆減	皆減	100
7,037,664,061	100	100	100	100	100	100.2	100.1	100.3	97.1	100
6,623,198,462	95.5	95.5	95.3	94.5	94.1	101.7	101.5	101.6	97.6	100
3,135,148,432	45.1	45.2	46.7	45.4	44.5	101.4	101.6	105.1	99.1	100
705,957,233	10.1	10.0	10.1	10.5	10.0	101.3	100.0	101.3	101.3	100
38,246,646	0.6	0.7	0.4	0.3	0.5	108.7	125.7	70.6	55.6	100
473,750,790	7.3	7.0	6.7	6.8	6.7	108.9	103.7	100.5	98.4	100
584,763,849	7.9	8.1	7.9	7.8	8.3	95.7	98.0	94.9	91.0	100
1,572,850,619	24.1	24.1	23.3	23.5	22.3	108.1	108.0	104.4	102.1	100
112,480,893	0.4	0.3	0.2	0.2	1.6	24.8	20.9	13.0	14.8	100
414,465,599	4.5	4.5	4.7	5.5	5.9	75.9	77.1	80.5	90.0	100
395,423,503	3.8	4.1	4.5	5.2	5.6	67.5	72.4	81.0	90.3	100
—	0.5	0.3	—	—	—	皆増	皆増	—	—	—
19,042,096	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	49.4	55.8	69.5	82.2	100
770,474,412	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
2,854,805,106	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
—	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
3,625,279,518	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/

比 較 経 常 費 用

第 3 表

区 分		決 算 額			
		5年度	4年度	3年度	2年度
職 員 給 与 費	給 料	473,222,961	472,579,473	484,902,351	502,904,668
	手 当 等	315,248,491	307,246,187	300,362,440	319,987,187
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	71,556,767	68,967,943	67,042,364	75,366,098
	賃 金 (*)	—	—	—	—
	報 酬	39,366,782	35,699,793	31,788,629	31,257,729
	法 定 福 利 費	168,347,669	172,420,398	172,800,731	181,602,661
	法定福利費引当金繰入額	14,193,726	13,802,177	13,274,047	14,805,010
	退 職 給 付 費	156,854,625	167,002,252	162,158,856	154,305,821
	小 計	1,238,791,021	1,237,718,223	1,232,329,418	1,280,229,174
物 件 費 そ の 他 の 経 費	受 水 費	2,694,957,846	2,667,645,548	2,818,838,473	2,630,163,644
	動 力 費	88,170,319	110,823,089	64,991,024	73,886,300
	薬 品 費	6,382,258	6,950,518	5,148,726	6,160,150
	修 繕 費	61,333,290	70,549,543	73,835,680	69,581,976
	材 料 費	21,159,973	20,358,938	21,883,403	21,866,854
	路 面 復 旧 費	18,934,593	14,851,171	17,862,642	15,553,551
	工 事 請 負 費	30,663,000	19,512,000	21,485,000	34,506,000
	委 託 料	650,897,432	669,112,293	633,723,989	531,653,240
	負 担 金	7,305,422	7,391,113	10,801,797	10,272,723
	減 価 償 却 費	1,700,193,068	1,697,949,567	1,642,673,153	1,606,574,111
	支払利息及び企業債取扱諸費	266,947,266	286,120,042	320,357,720	357,210,390
	そ の 他	267,241,840	233,721,633	195,574,652	198,271,092
	小 計	5,814,186,307	5,804,985,455	5,827,176,259	5,555,700,031
合 計	7,052,977,328	7,042,703,678	7,059,505,677	6,835,929,205	

(\*)勘定科目の区分に係る改正により令和元年度末をもって廃止。令和2年度より報酬に計上されている。

性 質 別 集 計 表

(税抜き 単位:円、%)

元年度	構 成 比					す う 勢 比				
	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
504,763,174	6.7	6.7	6.9	7.4	7.2	93.8	93.6	96.1	99.6	100
324,652,720	4.5	4.4	4.3	4.7	4.6	97.1	94.6	92.5	98.6	100
75,792,371	1.0	1.0	0.9	1.1	1.1	94.4	91.0	88.5	99.4	100
5,218,014	—	—	—	—	0.1	皆減	皆減	皆減	皆減	100
24,145,565	0.6	0.5	0.5	0.5	0.3	163.0	147.9	131.7	129.5	100
182,143,457	2.4	2.4	2.4	2.7	2.6	92.4	94.7	94.9	99.7	100
15,053,634	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	94.3	91.7	88.2	98.3	100
204,764,800	2.2	2.4	2.3	2.3	2.9	76.6	81.6	79.2	75.4	100
1,336,533,735	17.6	17.6	17.5	18.7	19.0	92.7	92.6	92.2	95.8	100
2,668,112,777	38.2	37.9	39.9	38.5	37.9	101.0	100.0	105.6	98.6	100
79,658,275	1.3	1.6	0.9	1.1	1.1	110.7	139.1	81.6	92.8	100
6,196,548	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	103.0	112.2	83.1	99.4	100
67,897,815	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	90.3	103.9	108.7	102.5	100
19,347,599	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	109.4	105.2	113.1	113.0	100
11,230,779	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	168.6	132.2	159.1	138.5	100
46,360,000	0.4	0.3	0.3	0.5	0.7	66.1	42.1	46.3	74.4	100
519,919,742	9.2	9.5	9.0	7.8	7.4	125.2	128.7	121.9	102.3	100
9,132,833	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	80.0	80.9	118.3	112.5	100
1,572,850,619	24.1	24.1	23.3	23.5	22.3	108.1	108.0	104.4	102.1	100
395,423,503	3.8	4.1	4.5	5.2	5.6	67.5	72.4	81.0	90.3	100
304,999,836	3.8	3.3	2.8	2.9	4.3	87.6	76.6	64.1	65.0	100
5,701,130,326	82.4	82.4	82.5	81.3	81.0	102.0	101.8	102.2	97.4	100
7,037,664,061	100	100	100	100	100	100.2	100.1	100.3	97.1	100

比 較 貸 借

第 4 表

区 分	資 産			
	決 算 額			
	5年度	4年度	3年度	2年度
固 定 資 産	42,528,157,453	41,482,925,098	40,876,840,195	40,389,031,103
有 形 固 定 資 産	42,393,452,977	41,328,894,532	40,704,023,844	40,187,987,240
土 地	2,811,368,655	2,811,368,655	2,811,368,655	2,811,368,655
建 物	625,851,358	663,885,539	702,439,720	733,293,061
構 築 物	36,263,125,325	35,975,574,570	35,248,360,017	34,898,999,536
機 械 及 び 装 置	2,321,943,428	1,747,659,086	1,853,631,416	1,194,475,735
車 両 運 搬 具	931,287	1,078,337	939,431	1,038,495
工 具 器 具 備 品	145,065,270	100,660,220	85,851,715	71,262,765
リ ー ス 資 産	874,744	1,395,397	1,432,890	1,470,383
建 設 仮 勘 定	224,292,910	27,272,728	—	476,078,610
無 形 固 定 資 産	103,370,055	112,907,055	122,444,055	133,017,055
施 設 利 用 権	6,555,055	6,555,055	6,555,055	6,555,055
ソ フ ト ウ ェ ア	96,815,000	106,352,000	115,889,000	126,462,000
投 資 そ の 他 の 資 産	31,334,421	41,123,511	50,372,296	68,026,808
破 産 更 生 債 権	1,175,422	1,220,584	725,441	8,636,025
そ の 他 投 資	30,158,999	39,902,927	49,646,855	59,390,783
流 動 資 産	5,792,472,995	6,039,411,920	5,707,054,517	6,142,631,585
現 金 ・ 預 金	4,603,439,730	4,963,163,954	4,682,991,331	5,050,613,006
未 収 金	1,198,085,315	1,088,460,270	1,043,381,049	1,117,993,363
貸 倒 引 当 金	△ 47,327,442	△ 49,241,218	△ 50,470,923	△ 56,813,170
貯 蔵 品	37,990,340	37,016,584	31,140,730	30,826,056
前 払 費 用	17,160	12,330	12,330	12,330
仮 払 金	267,892	—	—	—
合 計	48,320,630,448	47,522,337,018	46,583,894,712	46,531,662,688

区 分	負 債 及 び			
	決 算 額			
	5年度	4年度	3年度	2年度
負 債	30,816,086,133	30,444,828,680	30,089,888,092	30,631,548,715
固 定 負 債	21,781,035,589	21,406,294,316	21,438,772,452	21,672,245,793
企 業 債	20,924,364,020	20,636,509,176	20,704,567,531	21,058,059,364
リ ー ス 債 務	—	—	38,462	84,142
引 当 金	856,671,569	769,785,140	734,166,459	614,102,287
流 動 負 債	3,691,595,007	3,761,748,238	3,375,347,598	3,815,308,910
企 業 債	1,833,645,156	1,848,658,354	1,930,391,833	1,869,140,690
リ ー ス 債 務	—	38,462	45,680	45,169
未 払 金	1,327,121,500	1,449,875,226	939,494,379	1,478,871,837
前 受 金	1,921,997	1,748,637	2,164,879	1,962,692
預 り 金	432,134,608	367,785,481	412,743,040	364,878,797
引 当 金	96,771,746	93,642,078	90,507,787	100,409,725
繰 延 収 益	5,343,455,537	5,276,786,126	5,275,768,042	5,143,994,012
長 期 前 受 金	12,259,173,566	11,983,045,270	11,772,041,587	11,432,257,698
収 益 化 累 計 額	△ 6,915,718,029	△ 6,706,259,144	△ 6,496,273,545	△ 6,288,263,686
資 本	17,504,544,315	17,077,508,338	16,494,006,620	15,900,113,973
資 本 金	12,264,240,299	11,627,006,455	11,082,644,909	10,570,792,770
自 己 資 本 金	12,264,240,299	11,627,006,455	11,082,644,909	10,570,792,770
剰 余 金	5,240,304,016	5,450,501,883	5,411,361,711	5,329,321,203
資 本 剰 余 金	1,513,606,209	1,456,665,297	1,339,489,951	1,227,619,992
利 益 剰 余 金	3,726,697,807	3,993,836,586	4,071,871,760	4,101,701,211
合 計	48,320,630,448	47,522,337,018	46,583,894,712	46,531,662,688

## 対 照 表

(税抜き 単位:円、%)

の 部										
元年度	構 成 比					す う 勢 比				
	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
39,561,669,215	88.0	87.3	87.7	86.8	87.5	107.5	104.9	103.3	102.1	100
39,347,274,110	87.7	87.0	87.4	86.4	87.0	107.7	105.0	103.4	102.1	100
2,811,368,655	5.8	5.9	6.0	6.0	6.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100
771,080,792	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	81.2	86.1	91.1	95.1	100
34,375,996,890	75.0	75.7	75.7	75.0	76.0	105.5	104.7	102.5	101.5	100
1,237,884,043	4.8	3.7	4.0	2.6	2.7	187.6	141.2	149.7	96.5	100
1,217,354	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	76.5	88.6	77.2	85.3	100
71,262,612	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	203.6	141.3	120.5	100.0	100
1,507,876	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	58.0	92.5	95.0	97.5	100
76,955,888	0.5	0.1	—	1.0	0.2	291.5	35.4	皆減	618.6	100
143,590,055	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	72.0	78.6	85.3	92.6	100
6,555,055	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100
137,035,000	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	70.6	77.6	84.6	92.3	100
70,805,050	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	44.3	58.1	71.1	96.1	100
1,670,339	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	70.4	73.1	43.4	517.0	100
69,134,711	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	43.6	57.7	71.8	85.9	100
5,653,562,393	12.0	12.7	12.3	13.2	12.5	102.5	106.8	100.9	108.7	100
4,555,704,127	9.5	10.4	10.1	10.9	10.1	101.0	108.9	102.8	110.9	100
1,073,082,978	2.5	2.3	2.2	2.4	2.4	111.6	101.4	97.2	104.2	100
△ 57,275,814	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	82.6	86.0	88.1	99.2	100
82,025,149	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	46.3	45.1	38.0	37.6	100
25,953	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.1	47.5	47.5	47.5	100
—	0.0	—	—	—	—	皆増	—	—	—	—
45,215,231,608	100	100	100	100	100	106.9	105.1	103.0	102.9	100

資 本 の 部										
元年度	構 成 比					す う 勢 比				
	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
30,175,849,353	63.8	64.1	64.6	65.8	66.7	102.1	100.9	99.7	101.5	100
21,804,367,589	45.1	45.0	46.0	46.6	48.2	99.9	98.2	98.3	99.4	100
21,249,600,054	43.3	43.4	44.4	45.3	47.0	98.5	97.1	97.4	99.1	100
129,311	—	—	0.0	0.0	0.0	皆減	皆減	29.7	65.1	100
554,638,224	1.8	1.6	1.6	1.3	1.2	154.5	138.8	132.4	110.7	100
3,521,295,648	7.6	7.9	7.2	8.2	7.8	104.8	106.8	95.9	108.3	100
1,767,289,798	3.8	3.9	4.1	4.0	3.9	103.8	104.6	109.2	105.8	100
44,664	—	0.0	0.0	0.0	0.0	皆減	86.1	102.3	101.1	100
1,305,579,039	2.7	3.1	2.0	3.2	2.9	101.7	111.1	72.0	113.3	100
2,102,874	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.4	83.2	102.9	93.3	100
345,716,019	0.9	0.8	0.9	0.8	0.8	125.0	106.4	119.4	105.5	100
100,563,254	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	96.2	93.1	90.0	99.8	100
4,850,186,116	11.1	11.1	11.3	11.1	10.7	110.2	108.8	108.8	106.1	100
10,934,727,659	25.4	25.2	25.3	24.6	24.2	112.1	109.6	107.7	104.5	100
△ 6,084,541,543	△ 14.3	△ 14.1	△ 13.9	△ 13.5	△ 13.5	113.7	110.2	106.8	103.3	100
15,039,382,255	36.2	35.9	35.4	34.2	33.3	116.4	113.6	109.7	105.7	100
10,293,287,543	25.4	24.5	23.8	22.7	22.8	119.1	113.0	107.7	102.7	100
10,293,287,543	25.4	24.5	23.8	22.7	22.8	119.1	113.0	107.7	102.7	100
4,746,094,712	10.8	11.5	11.6	11.5	10.5	110.4	114.8	114.0	112.3	100
1,120,815,194	3.1	3.1	2.9	2.6	2.5	135.0	130.0	119.5	109.5	100
3,625,279,518	7.7	8.4	8.7	8.8	8.0	102.8	110.2	112.3	113.1	100
45,215,231,608	100	100	100	100	100	106.9	105.1	103.0	102.9	100

経 営 分

第 5 表

項 目	単位	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	算 式
1 自己資本構成比率	%	47.28	47.04	46.73	45.23	43.99	(自己資本+繰延収益)÷総資本×100
2 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	95.29	94.80	94.60	94.55	94.89	固定資産÷(自己資本+繰延収益+固定負債)×100
3 流 動 比 率	%	156.91	160.55	169.08	161.00	160.55	流動資産÷流動負債×100
4 総 資 本 回 転 率	回	0.15	0.15	0.15	0.16	0.16	(営業収益-受託工事収益)÷平均総資本
5 固 定 資 産 回 転 率	回	0.17	0.17	0.17	0.18	0.18	(営業収益-受託工事収益)÷平均固定資産
6 未 収 金 回 転 率	回	7.38	7.55	7.42	7.40	7.50	(営業収益-受託工事収益)÷平均営業未収金
7 貯 蔵 品 回 転 率	回	1.41	1.49	1.70	1.86	1.06	当年度貯蔵品消費額÷平均貯蔵品
8 経 常 収 支 比 率	%	105.25	106.62	106.83	111.03	109.10	経常収益÷経常費用×100
9 営 業 収 支 比 率	%	103.80	104.61	105.46	110.77	108.89	(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100
10 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.77	0.99	1.04	1.64	1.44	当年度経常利益÷平均総資本×100

(注) 本表における算式の用語は次のとおりとした。

総資本 = 負債資本合計  
 固定負債 = 固定負債合計  
 自己資本 = 資本合計  
 平均 = 1/2 (期首+期末)

## 析 表

備	考
1	返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、資本構成の安定度をみる指標である。この比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。
2	固定資産の調達財源に占める自己資本等と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされている。一般的に100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えると固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示している。
3	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力をみる指標である。一般的に200%以上が理想とされているが、100%を下回ると資金繰りが厳しい状態にあることを示している。
4	総資本に対する営業収益の割合を示し、総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高いほど少ない資本で収益を得ていることになり、資本が効率的に使われているといえる。
5	固定資産に対する営業収益の割合を示し、設備利用の適否をみる指標である。回転率が高いほど施設が有効に稼働していることになり、一方で低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
6	営業未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的に回転率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている状態を表している。
7	貯蔵品の回転速度を示す指標である。回転率が高いほど回転が速く貯蔵期間が短いことになり、貯蔵品の管理がうまくいっている状態であることを示している。
8	経常的な収益と費用の関連を示す指標である。この指標が100%を上回ると経常的な活動で利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。
9	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標である。この指標が100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。
10	企業に投下された資本によってもたらされた利益の割合を示すものである。この比率が高いほど資本が効率的に利用されており、収益性が高いことを示している。



# 公共下水道事業会計



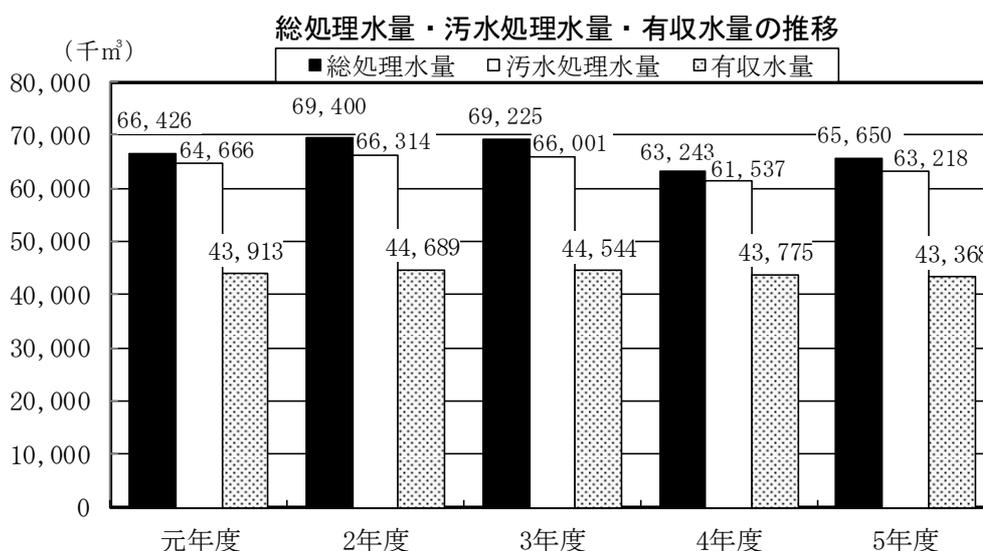
## 1 業務実績

令和5年度末における処理可能区域の人口は398,070人、戸数は180,559戸、また水洗化人口は397,602人、水洗化戸数は180,337戸となっている。当年度の処理水量は、年間総処理水量が65,649,775 $\text{m}^3$ 、うち汚水処理水量が63,217,575 $\text{m}^3$ となっている。処理水量の推移については、前年度と比べて、汚水処理水量が1,680,896 $\text{m}^3$ (2.7%)増加、雨水処理水量が725,900 $\text{m}^3$ (42.5%)増加した結果、総処理水量は2,406,796 $\text{m}^3$ (3.8%)増となった。年間有収水量は43,367,905 $\text{m}^3$ で、前年度と比べて406,676 $\text{m}^3$ (0.9%)減少している。

業務実績の年度比較

区 分	単位	5 年 度	4 年 度	比較増減	増減率(%)
排水人口	人	398,070	399,011	△ 941	△ 0.2
排水戸数	戸	180,559	179,176	1,383	0.8
処理可能区域人口	人	398,070	399,011	△ 941	△ 0.2
処理可能区域戸数	戸	180,559	179,176	1,383	0.8
水洗化人口	人	397,602	398,534	△ 932	△ 0.2
水洗化戸数	戸	180,337	178,948	1,389	0.8
年間総処理水量	$\text{m}^3$	65,649,775	63,242,979	2,406,796	3.8
汚水処理水量	$\text{m}^3$	63,217,575	61,536,679	1,680,896	2.7
雨水処理水量	$\text{m}^3$	2,432,200	1,706,300	725,900	42.5
雨水排水整備率	%	82.1	82.1	0.1	
雨水排水整備済面積	ha	2,942	2,940	2	0.1
晴天時1日最大処理水量	$\text{m}^3$	200,203	187,247	12,956	6.9
1日平均総処理水量	$\text{m}^3$	179,371	173,268	6,103	3.5
年間有収水量	$\text{m}^3$	43,367,905	43,774,581	△ 406,676	△ 0.9
有収率	%	68.6	71.1	△ 2.5	
職員数	人	127	129	△ 2	△ 1.6

決算審査資料第1表 参照



建設改良事業については、管渠築造費が、浸水対策となる管渠の整備や、ストックマネジメント計画に基づく下水道管路の改築更新、穂積ポンプ場雨水ポンプ設備更新工事等により、2,127,555千円となっている。庄内終末処理場建設費は、2系雨水ポンプ設備更新工事等で506,856千円、建設負担金は、流域下水道建設等に対する負担金で96,389千円となっている。

#### 建設改良費の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増 減 率
管渠築造費	2,127,555	2,753,468	△ 625,913	△ 22.7
庄内終末処理場建設費	506,856	551,980	△ 45,124	△ 8.2
建設負担金	96,389	104,874	△ 8,485	△ 8.1
固定資産購入費	58,966	18,437	40,529	219.8
リース資産購入費	77	91	△ 14	△ 15.8
庁舎改良事業費	520	—	520	皆増
合 計	2,790,363	3,428,851	△ 638,488	△ 18.6

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入合計は、予算額16,529,065千円に対し決算額は13,922,085千円(収入率84.2%)で2,606,980千円の収入減となっている。

収益的支出合計は、予算額16,727,106千円に対し決算額は13,523,390千円(執行率80.8%)で、翌年度に529,510千円を繰り越し、2,674,206千円の不用額が生じている。繰越の内容は、流域下水道終末処理場建設受託事業費における原田処理場雨天時汚水処理設備工事・同電気設備工事である。

なお、営業収益・営業費用は、流域下水道原田終末処理場受託管理及び流域下水道終末処理場建設受託事業並びに空港貯留施設受託管理(以下「流域下水道受託事業等」という。)の収入・支出を除くと、収入合計は予算額6,879,493千円に対し決算額は6,619,361千円(収入率96.2%)で260,132千円の収入減、支出合計は予算額9,165,087千円に対し決算額は8,100,990千円(執行率88.4%)で、1,064,097千円の不用額が生じている。

#### 収益的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
<b>営業収益</b>	<b>14,125,672</b>	<b>85.5</b>	<b>11,726,383</b>	<b>84.2</b>	<b>△ 2,399,289</b>	<b>83.0</b>
下水道使用料	3,945,211	23.9	3,952,596	28.4	7,385	100.2
雨水処理負担金	2,924,765	17.7	2,652,076	19.0	△ 272,689	90.7
手数料収益	930	0.0	921	0.0	△ 9	99.0
その他営業収益	8,587	0.1	13,768	0.1	5,181	160.3
<b>小 計</b>	<b>6,879,493</b>	<b>41.6</b>	<b>6,619,361</b>	<b>47.5</b>	<b>△ 260,132</b>	<b>96.2</b>
流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	4,128,953	25.0	2,951,543	21.2	△ 1,177,410	71.5
流域下水道終末処理場 建設受託事業収入	3,102,654	18.8	2,144,162	15.4	△ 958,491	69.1
空港貯留施設 受託管理負担金収入	14,572	0.1	11,317	0.1	△ 3,255	77.7
<b>小 計</b>	<b>7,246,179</b>	<b>43.8</b>	<b>5,107,022</b>	<b>36.7</b>	<b>△ 2,139,156</b>	<b>70.5</b>
<b>営業外収益</b>	<b>2,403,393</b>	<b>14.5</b>	<b>2,195,702</b>	<b>15.8</b>	<b>△ 207,691</b>	<b>91.4</b>
受取利息	421	0.0	338	0.0	△ 83	80.2
他会計補助金	176,929	1.1	155,066	1.1	△ 21,863	87.6
消費税	177,945	1.1	—	—	△ 177,945	—
長期前受金戻入	2,040,976	12.3	2,032,548	14.6	△ 8,428	99.6
雑収益	7,122	0.0	7,750	0.1	628	108.8
<b>合 計</b>	<b>16,529,065</b>	<b>100</b>	<b>13,922,085</b>	<b>100</b>	<b>△ 2,606,980</b>	<b>84.2</b>

### 収益的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
<b>営業費用</b>	<b>16,373,700</b>	<b>97.9</b>	<b>13,172,808</b>	<b>97.4</b>	<b>529,510</b>	<b>2,671,382</b>	<b>80.5</b>
管渠費	520,298	3.1	486,182	3.6	—	34,116	93.4
ポンプ場費	381,640	2.3	292,606	2.2	—	89,034	76.7
処理場費	1,572,724	9.4	1,194,671	8.8	—	378,053	76.0
水質規制費	23,151	0.1	20,267	0.1	—	2,884	87.5
排水設備費	32,207	0.2	26,773	0.2	—	5,434	83.1
原田終末処理場管理負担金	1,342,821	8.0	943,912	7.0	—	398,909	70.3
業務費	392,796	2.3	357,859	2.6	—	34,937	91.1
総係費	423,896	2.5	377,891	2.8	—	46,005	89.1
減価償却費	4,446,493	26.6	4,371,769	32.3	—	74,724	98.3
資産減耗費	29,061	0.2	29,061	0.2	—	—	100.0
小 計	<b>9,165,087</b>	<b>54.8</b>	<b>8,100,990</b>	<b>59.9</b>	—	<b>1,064,097</b>	<b>88.4</b>
流域下水道原田終末処理場 受託管理費	4,102,061	24.5	2,926,758	21.6	—	1,175,303	71.3
流域下水道終末処理場 建設受託事業費	3,091,980	18.5	2,133,743	15.8	529,510	428,727	69.0
空港貯留施設受託管理費	14,572	0.1	11,317	0.1	—	3,255	77.7
小 計	<b>7,208,613</b>	<b>43.1</b>	<b>5,071,818</b>	<b>37.5</b>	<b>529,510</b>	<b>1,607,285</b>	<b>70.4</b>
<b>営業外費用</b>	<b>352,406</b>	<b>2.1</b>	<b>350,582</b>	<b>2.6</b>	—	<b>1,824</b>	<b>99.5</b>
支払利息及び企業債取扱諸費	331,661	2.0	331,661	2.5	—	1	100.0
消費税及び地方消費税	16,571	0.1	16,571	0.1	—	—	100.0
雑支出	4,174	0.0	2,351	0.0	—	1,823	56.3
<b>予備費</b>	<b>1,000</b>	<b>0.0</b>	—	—	—	<b>1,000</b>	—
<b>合 計</b>	<b>16,727,106</b>	<b>100</b>	<b>13,523,390</b>	<b>100</b>	<b>529,510</b>	<b>2,674,206</b>	<b>80.8</b>

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入合計は、予算額3,946,141千円に対し決算額は2,221,680千円(収入率56.3%)で1,724,461千円の収入減となっている。

資本的収入のうち企業債は、予算額2,499,500千円に対し決算額は1,285,100千円(収入率51.4%)で1,214,400千円の収入減、国庫補助金は、予算額1,357,965千円に対し決算額は866,562千円(収入率63.8%)で491,403千円の収入減となっている。これらは主に、対象事業において予算の一部を繰り越したことに伴うものである。

### 資本的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	2,499,500	63.3	1,285,100	57.8	△ 1,214,400	51.4
国庫補助金	1,357,965	34.4	866,562	39.0	△ 491,403	63.8
他会計負担金	61,561	1.6	60,904	2.7	△ 657	98.9
工事負担金	27,025	0.7	9,101	0.4	△ 17,924	33.7
受益者負担金	30	0.0	13	0.0	△ 17	43.0
返還金	60	0.0	—	—	△ 60	—
合 計	3,946,141	100	2,221,680	100	△ 1,724,461	56.3

資本的支出合計は、予算額7,074,703千円に対し決算額は4,947,936千円（執行率69.9%）で、管渠築造費において1,070,015千円、庄内終末処理場建設費において730,000千円を翌年度に繰り越し、326,752千円の不用額が生じている。

### 資本的支出の予算執行状況

（税込み 単位：千円、％）

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	5,179,673	73.2	3,053,102	61.7	1,800,015	326,556	58.9
管渠築造費	3,621,965	51.2	2,328,086	47.1	1,070,015	223,864	64.3
庄内終末処理場建設費	1,338,195	18.9	553,964	11.2	730,000	54,231	41.4
建設負担金	138,213	2.0	106,028	2.1	—	32,185	76.7
固定資産購入費	76,222	1.1	64,376	1.3	—	11,846	84.5
リース資産購入費	78	0.0	77	0.0	—	1	98.6
庁舎改良事業費	5,000	0.1	572	0.0	—	4,428	11.4
貸付金	195	0.0	—	—	—	195	—
企業債償還金	1,894,835	26.8	1,894,834	38.3	—	1	100.0
合 計	7,074,703	100	4,947,936	100	1,800,015	326,752	69.9

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん状況は、次のとおりである。  
 なお、損益勘定留保資金とは、現金支出を伴わない費用である減価償却費等により留保されている資金で、補てんの主な財源となっている。

### 補てん財源の内訳

（単位：千円）

区 分	金 額	
資本的収入（税込み）	2,221,680	
資本的支出（税込み）	4,947,936	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	2,726,256	
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	261,912
	当年度分損益勘定留保資金	2,368,282
	減債積立金	96,062
	合 計	2,726,256

### 3 経営成績

当年度の営業収益は10,909,865千円で、前年度と比べて62,536千円(0.6%)増加し、営業費用は12,481,549千円で、前年度と比べて247,294千円(2.0%)増加している。その結果、営業損失は前年度と比べて184,757千円(13.3%)増加した1,571,684千円となっている。

また、経常収益は13,105,294千円で、前年度と比べて51,277千円(0.4%)増加し、経常費用は12,968,511千円で、前年度と比べて206,056千円(1.6%)増加している。その結果、経常利益は前年度と比べて154,779千円(53.1%)減少した136,783千円となっている。

純利益は経常利益と同額である。

#### 経営成績の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
営業収益	10,909,865	10,847,329	62,536	0.6
内、流域下水道受託事業等の 収益を除く営業収益	6,260,047	6,329,917	△ 69,870	△ 1.1
営業費用	12,481,549	12,234,256	247,294	2.0
内、流域下水道受託事業等の 費用を除く営業費用	7,833,242	7,716,604	116,639	1.5
営業利益(△は営業損失)	△ 1,571,684	△ 1,386,927	△ 184,757	13.3
内、流域下水道受託事業等の 収益・費用を除く営業利益 (△は営業損失)	△ 1,573,196	△ 1,386,687	△ 186,509	13.4
経常収益	13,105,294	13,054,018	51,277	0.4
経常費用	12,968,511	12,762,455	206,056	1.6
経常利益	136,783	291,562	△ 154,779	△ 53.1
純利益	136,783	291,562	△ 154,779	△ 53.1

決算審査資料第2表 参照

当年度の営業収支比率（流域下水道受託事業等の収益・費用を除く。）は、前年度と比べて2.11%低下した79.92%となっている。これは、前年度と比べて営業収益（流域下水道受託事業等の収益を除く。）が1.1%減少し、営業費用（流域下水道受託事業等の費用を除く。）が1.5%増加したことによるもので、令和元年度以降においても良好とされる100%を下回っている。

また、経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は101.05%で、前年度と比べて1.23%低下し、令和元年度以降においても低下傾向にあるが、良好とされる100%を上回っている。

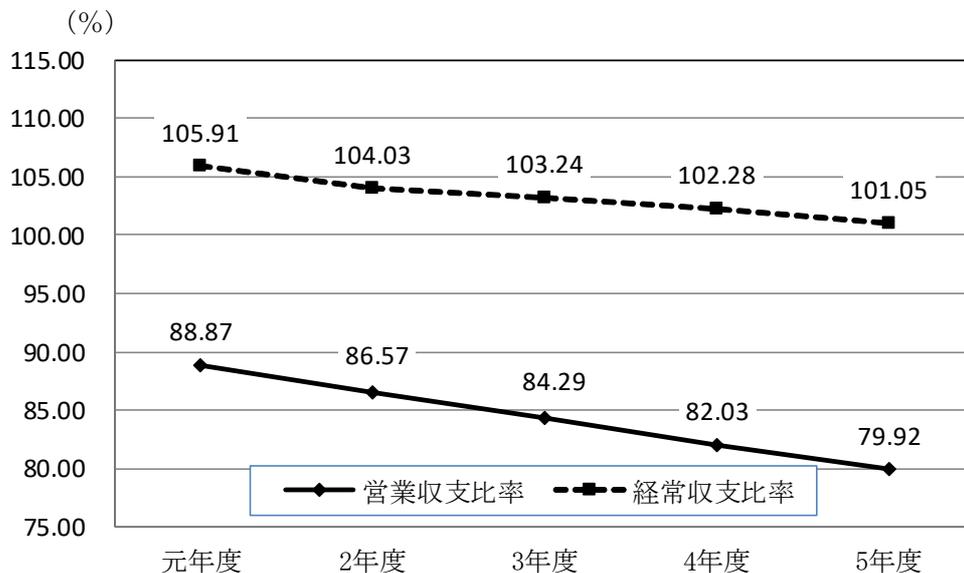
### 収益・費用比率の推移

(単位：%)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
営業収支比率(注) (営業収益対営業費用比率)	88.87	86.57	84.29	82.03	79.92
経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)	105.91	104.03	103.24	102.28	101.05

(注) 営業収支比率には流域下水道受託事業等の収益・費用は含まない。

決算審査資料第5表 参照



有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料単価は82.86円、汚水処理原価は95.93円であり、処理損失は前年度と比べ4.35円増加した13.07円となっている。経費回収率は、下水道使用料収入に対する汚水処理費の割合で、前年度と比べて、下水道使用料収入が減少し汚水処理費が増加したことにより4.10%低下した86.37%となり、低下傾向が続くとともに、令和元年度以降は100%を下回っている。

### 使用料単価と汚水処理原価の推移

(税抜き 単位：円/㎡、%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	算 式
使用料単価	84.12	82.35	82.05	82.79	82.86	下水道使用料収入÷有収水量
汚水処理原価	84.45	84.79	87.09	91.51	95.93	汚水処理費÷有収水量
処理損益	△ 0.33	△ 2.44	△ 5.04	△ 8.72	△ 13.07	使用料単価－汚水処理原価
経費回収率	99.61	97.12	94.22	90.47	86.37	下水道使用料収入÷汚水処理費×100

なお、今後の収支バランスに影響を及ぼす要因として、施設等への更新投資があるが、こうした観点から施設等の現状をみる際の指標となる有形固定資産減価償却率、管渠老朽化率の状況については、次のとおりである。

法定耐用年数が元になる有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率は、令和元年度以降も上昇傾向にあり、施設の老朽化が進んでいることを示しているが、「豊中市下水道ストックマネジメント計画（第2期）」（令和5年3月策定）において、法定耐用年数に関わらず、施設全体の中長期的な施設の状態を予測しながら維持管理や改築を一体的に捉えて計画的に改築更新することとされている。

### 有形固定資産減価償却率の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
減価償却対象 資産の帳簿原価 (A)	132,337,356	134,702,019	137,162,757	140,635,369	142,829,577
減価償却累計額 (B)	45,893,128	49,895,958	53,970,279	58,053,948	62,137,307
減価償却率 (C)=(B)÷(A)×100	34.68	37.04	39.35	41.28	43.50

### 管渠老朽化率の年度比較

(単位：km、%)

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
下水道布設延長 (A)	1,061	1,065	1,067	1,069	1,070
法定耐用年数を 経過した管渠延長 (B)	175.84	208.90	237.69	352.88	380.53
管渠老朽化率 (C)=(B)÷(A)×100	16.57	19.62	22.28	33.01	35.56

## (1) 収益

総収益（収益合計）は13,105,294千円で、前年度と比べて51,277千円(0.4%)増加している。営業収益は10,909,865千円で、前年度と比べて62,536千円(0.6%)増加し、総収益に対する割合は83.2%となっている。収益の増加は、主に流域下水道終末処理場建設受託事業収入が増加したことによるものである。

なお、流域下水道受託事業等の収益を除いた営業収益は6,260,047千円で、前年度と比べて69,870千円(1.1%)減少し、総収益に対する割合は47.8%となっている。

下水道使用料は、汚水処理量が増加する一方、使用料を算出する根拠となる水道の使用水量が、家事専用や福祉施設などで減少したことに伴い、前年度と比べて30,987千円(0.9%)減少した3,593,282千円となっている。なお、下水道使用料の占める割合は、総収益に対して27.4%となっている。

雨水処理に係る一般会計からの繰入金である雨水処理負担金は、前年度と比べて50,659千円(1.9%)減少した2,652,076千円である。これは、対象経費のうち管渠費、ポンプ場費、総係費等の経費において負担額が減少したためである。

その他営業収益は、前年度と比べて11,412千円(484.4%)増加した13,768千円である。これは、流域下水道事業に勤務歴のある退職者に対する退職金支払額の増加に伴う流域下水道原田終末処理場勤務職員の退職金に係る他市町負担分収入の増加によるものである。

営業外収益は、前年度と比べて11,259千円(0.5%)減少した2,195,430千円で、総収益に対する割合は16.8%となっている。

## 収益の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>営業収益</b>	<b>10,909,865</b>	<b>83.2</b>	<b>10,847,329</b>	<b>83.1</b>	<b>62,536</b>	<b>0.6</b>
下水道使用料	3,593,282	27.4	3,624,268	27.8	△ 30,987	△ 0.9
雨水処理負担金	2,652,076	20.2	2,702,734	20.7	△ 50,659	△ 1.9
手数料収益	921	0.0	558	0.0	363	65.1
その他営業収益	13,768	0.1	2,356	0.0	11,412	484.4
<b>小 計</b>	<b>6,260,047</b>	<b>47.8</b>	<b>6,329,917</b>	<b>48.5</b>	<b>△ 69,870</b>	<b>△ 1.1</b>
流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	2,690,287	20.5	2,876,101	22.0	△ 185,814	△ 6.5
流域下水道終末処理場 建設受託事業収入	1,949,243	14.9	1,630,806	12.5	318,437	19.5
空港貯留施設 受託管理負担金収入	10,288	0.1	10,505	0.1	△ 217	△ 2.1
<b>小 計</b>	<b>4,649,818</b>	<b>35.5</b>	<b>4,517,412</b>	<b>34.6</b>	<b>132,406</b>	<b>2.9</b>
<b>営業外収益</b>	<b>2,195,430</b>	<b>16.8</b>	<b>2,206,689</b>	<b>16.9</b>	<b>△ 11,259</b>	<b>△ 0.5</b>
受取利息	338	0.0	414	0.0	△ 77	△ 18.5
他会計補助金	155,066	1.2	172,353	1.3	△ 17,286	△ 10.0
長期前受金戻入	2,032,548	15.5	2,025,352	15.5	7,196	0.4
雑収益	7,477	0.1	8,570	0.1	△ 1,092	△ 12.7
<b>合 計</b>	<b>13,105,294</b>	<b>100</b>	<b>13,054,018</b>	<b>100</b>	<b>51,277</b>	<b>0.4</b>

決算審査資料第2表 参照

## (2) 費用

総費用（費用合計）は12,968,511千円で、前年度と比べて206,056千円(1.6%)増加している。営業費用は12,481,549千円で、前年度と比べて247,294千円(2.0%)増加し、総費用に対する割合は96.2%となっている。

なお、流域下水道受託事業等の費用を除いた営業費用は7,833,242千円で、前年度と比べて116,639千円(1.5%)増加し、総費用に対する割合は60.4%となっている。

### 費用の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	5 年度		4 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>営業費用</b>	<b>12,481,549</b>	<b>96.2</b>	<b>12,234,256</b>	<b>95.9</b>	<b>247,294</b>	<b>2.0</b>
管渠費	456,717	3.5	402,953	3.2	53,764	13.3
ポンプ場費	274,566	2.1	300,388	2.4	△ 25,822	△ 8.6
処理場費	1,098,055	8.5	1,004,627	7.9	93,428	9.3
水質規制費	20,106	0.2	19,049	0.1	1,057	5.5
排水設備費	25,912	0.2	36,832	0.3	△ 10,920	△ 29.6
原田終末処理場管理負担金	859,436	6.6	908,582	7.1	△ 49,145	△ 5.4
業務費	326,270	2.5	314,173	2.5	12,097	3.9
総係費	371,350	2.9	369,832	2.9	1,518	0.4
減価償却費	4,371,769	33.7	4,328,759	33.9	43,010	1.0
資産減耗費	29,061	0.2	31,410	0.2	△ 2,348	△ 7.5
<b>小 計</b>	<b>7,833,242</b>	<b>60.4</b>	<b>7,716,604</b>	<b>60.5</b>	<b>116,639</b>	<b>1.5</b>
流域下水道原田終末処理場 受託管理費	2,689,071	20.7	2,875,864	22.5	△ 186,793	△ 6.5
流域下水道終末処理場 建設受託事業費	1,948,948	15.0	1,631,283	12.8	317,665	19.5
空港貯留施設受託管理費	10,288	0.1	10,505	0.1	△ 217	△ 2.1
<b>小 計</b>	<b>4,648,307</b>	<b>35.8</b>	<b>4,517,652</b>	<b>35.4</b>	<b>130,655</b>	<b>2.9</b>
<b>営業外費用</b>	<b>486,962</b>	<b>3.8</b>	<b>528,200</b>	<b>4.1</b>	<b>△ 41,238</b>	<b>△ 7.8</b>
支払利息及び 企業債取扱諸費	331,661	2.6	348,393	2.7	△ 16,732	△ 4.8
雑支出	155,301	1.2	179,807	1.4	△ 24,506	△ 13.6
<b>合 計</b>	<b>12,968,511</b>	<b>100</b>	<b>12,762,455</b>	<b>100</b>	<b>206,056</b>	<b>1.6</b>

決算審査資料第2表 参照

経常費用を性質別に前年度と比べると、次表のとおりである。

### 経常費用の性質別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	720,684	5.6	712,698	5.6	7,986	1.1
動力費	214,199	1.7	238,426	1.9	△ 24,226	△ 10.2
光熱水費	9,321	0.1	9,421	0.1	△ 100	△ 1.1
薬品費	36,514	0.3	26,115	0.2	10,399	39.8
通信運搬費	1,750	0.0	1,367	0.0	383	28.0
修繕費	109,810	0.8	93,350	0.7	16,460	17.6
材料費	400	0.0	376	0.0	24	6.4
工事請負費	115,054	0.9	95,826	0.8	19,228	20.1
委託料	1,213,837	9.4	1,132,497	8.9	81,341	7.2
負担金	104,825	0.8	98,676	0.8	6,149	6.2
賃借料	9,178	0.1	9,208	0.1	△ 30	△ 0.3
減価償却費	4,371,769	33.7	4,328,759	33.9	43,010	1.0
原田終末処理場管理負担金	859,436	6.6	908,582	7.1	△ 49,145	△ 5.4
支払利息及び企業債取扱諸費	331,661	2.6	348,393	2.7	△ 16,732	△ 4.8
その他	221,767	1.7	241,112	1.9	△ 19,345	△ 8.0
小 計	8,320,204	64.2	8,244,804	64.6	75,401	0.9
流域下水道原田終末処理場 受託管理費	2,689,071	20.7	2,875,864	22.5	△ 186,793	△ 6.5
流域下水道終末処理場 建設受託事業費	1,948,948	15.0	1,631,283	12.8	317,665	19.5
空港貯留施設受託管理費	10,288	0.1	10,505	0.1	△ 217	△ 2.1
小 計	4,648,307	35.8	4,517,652	35.4	130,655	2.9
合 計	12,968,511	100	12,762,455	100	206,056	1.6

決算審査資料第3表 参照

職員給与費は720,684千円で、前年度と比べて7,986千円(1.1%)増加している。これは、制度改正による会計年度任用職員への勤勉手当支給に伴い賞与引当金繰入額等が増加したことによるものである。

動力費は214,199千円で、前年度と比べて24,226千円(10.2%)減少している。これは、主に電力料金単価が前年度に比べ低下したことによるものである。

薬品費は36,514千円で、前年度と比べて10,399千円(39.8%)増加している。これは、主に薬品単価の上昇及び処理水量の増加に伴う使用量の増加によるものである。

修繕費は109,810千円で、前年度と比べて16,460千円(17.6%)増加している。また、工事請負費は115,054千円で、前年度と比べて19,228千円(20.1%)増加している。これらは、

主にマンホール蓋取替や取付管取替等にかかる修繕費・工事請負費が増加したことによるものである。

委託料は1,213,837千円で、前年度と比べて81,341千円(7.2%)増加している。これは、主に処理場運転管理委託や下水汚泥処分業務委託などの費用が増加したことによるものである。

減価償却費は4,371,769千円で、前年度と比べて43,010千円(1.0%)増加している。

流域下水道終末処理場建設受託事業費は1,948,948千円で、前年度と比べて317,665千円(19.5%)増加している。これは、大阪府・兵庫県から受託している建設工事費の増加によるものである。

## 4 財政状態

資産及び負債・資本は101,565,749千円で、前年度と比べて281,745千円(0.3%)減少している。

### (1) 資産

#### 資産の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	91,233,529	89.8	92,647,502	91.0	△ 1,413,973	△ 1.5
有形固定資産	86,894,429	85.6	88,210,240	86.6	△ 1,315,810	△ 1.5
土地	2,663,410	2.6	2,663,410	2.6	—	—
建物	2,195,084	2.2	2,221,014	2.2	△ 25,931	△ 1.2
構築物	67,655,365	66.6	69,531,176	68.3	△ 1,875,811	△ 2.7
機械及び装置	10,761,491	10.6	10,783,922	10.6	△ 22,431	△ 0.2
車両運搬具	68	0.0	159	0.0	△ 91	△ 57.2
工具器具備品	79,579	0.1	44,392	0.0	35,188	79.3
リース資産	683	0.0	758	0.0	△ 75	△ 9.9
建設仮勘定	3,538,748	3.5	2,965,408	2.9	573,340	19.3
無形固定資産	4,338,578	4.3	4,436,626	4.4	△ 98,048	△ 2.2
施設利用権	4,241,763	4.2	4,330,274	4.3	△ 88,511	△ 2.0
ソフトウェア	96,815	0.1	106,352	0.1	△ 9,537	△ 9.0
投資その他の資産	522	0.0	637	0.0	△ 115	△ 18.1
破産更生債権	522	0.0	637	0.0	△ 115	△ 18.1
流動資産	10,332,220	10.2	9,199,992	9.0	1,132,228	12.3
現金・預金	6,951,644	6.8	7,623,881	7.5	△ 672,236	△ 8.8
未収金	3,402,653	3.4	1,597,293	1.6	1,805,360	113.0
貸倒引当金	△ 22,179	△ 0.0	△ 21,283	△ 0.0	△ 896	4.2
前払費用	101	0.0	101	0.0	—	—
合 計	101,565,749	100	101,847,494	100	△ 281,745	△ 0.3

決算審査資料第4表 参照

固定資産は91,233,529千円で、前年度と比べて1,413,973千円(1.5%)減少している。これは主に、建設仮勘定が573,340千円(19.3%)増加したものの、構築物が1,875,811千円(2.7%)減少したことによるものである。

流動資産は10,332,220千円で、前年度と比べて1,132,228千円(12.3%)増加している。これは主に、現金・預金が672,236千円(8.8%)減少したものの、未収金が1,805,360千円

(113.0%)増加したことによるものである。

未収金の総額は3,402,653千円で、内訳は営業未収金2,220,307千円(構成比65.3%)、営業外未収金498千円(構成比0.0%)、その他未収金1,181,848千円(構成比34.7%)となっている。

営業未収金は、前年度と比べて993,832千円(81.0%)増加している。これは主に、期末で精算を行った終末処理場建設受託事業収入の未収額の増加によるものである。

営業外未収金は、前年度と比べて23,120千円(97.9%)減少している。これは、還付消費税等の未収額の減少によるものである。

その他未収金は、前年度と比べて834,647千円(240.4%)増加している。これは、期末に振込受領する予定であった国庫補助金が一般会計に振り込まれたことに伴い期末における未収金が増加したことによるものである。

なお、過年度分の未収金は、下水道使用料で32,236千円(10,805件)であった。

また、下水道使用料で4,112千円(1,691件)の不納欠損処分を行い、貸倒引当金で処理している。これは、破産、転出先不明等による徴収不能分を処分したものである。

#### 未収金の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	5 年度		4 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>営業未収金</b>	<b>2,220,307</b>	<b>65.3</b>	<b>1,226,475</b>	<b>76.8</b>	<b>993,832</b>	<b>81.0</b>
未収下水道使用料	442,374	13.0	403,625	25.3	38,750	9.6
未収原田終末処理場管理負担金収入	8,499	0.2	10,781	0.7	△ 2,282	△ 21.2
未収終末処理場建設受託事業収入	1,750,133	51.4	804,020	50.3	946,114	117.7
その他営業未収金	19,301	0.6	8,050	0.5	11,251	139.8
<b>営業外未収金</b>	<b>498</b>	<b>0.0</b>	<b>23,618</b>	<b>1.5</b>	<b>△ 23,120</b>	<b>△ 97.9</b>
<b>その他未収金</b>	<b>1,181,848</b>	<b>34.7</b>	<b>347,200</b>	<b>21.7</b>	<b>834,647</b>	<b>240.4</b>
合 計	3,402,653	100	1,597,293	100	1,805,360	113.0

#### 過年度分の未収金及び不納欠損処分の金額・件数

(税抜き 単位：千円、件)

区 分	過年度分未収金		不納欠損処分	
	決算額	件数	決算額	件数
下水道使用料	32,236	10,805	4,112	1,691

(お客さまセンター窓口課の資料による)

## (2) 負債及び資本

### 負債・資本の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	5 年度		4 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>負債</b>	<b>67,627,707</b>	<b>66.6</b>	<b>68,055,924</b>	<b>66.8</b>	<b>△ 428,217</b>	<b>△ 0.6</b>
<b>固定負債</b>	<b>24,801,392</b>	<b>24.4</b>	<b>25,306,890</b>	<b>24.8</b>	<b>△ 505,498</b>	<b>△ 2.0</b>
企業債	24,132,471	23.8	24,703,895	24.3	△ 571,424	△ 2.3
引当金	638,762	0.6	563,091	0.6	75,670	13.4
退職給付引当金	638,762	0.6	563,091	0.6	75,670	13.4
その他固定負債	30,159	0.0	39,903	0.0	△ 9,744	△ 24.4
<b>流動負債</b>	<b>6,487,568</b>	<b>6.4</b>	<b>5,510,233</b>	<b>5.4</b>	<b>977,335</b>	<b>17.7</b>
企業債	1,856,524	1.8	1,894,834	1.9	△ 38,310	△ 2.0
リース債務	—	—	77	0.0	△ 77	皆減
未払金	3,431,091	3.4	2,766,279	2.7	664,812	24.0
預り金	1,109,276	1.1	758,423	0.7	350,853	46.3
引当金	90,677	0.1	90,621	0.1	56	0.1
賞与引当金	75,392	0.1	75,425	0.1	△ 33	0.0
法定福利費引当金	15,284	0.0	15,195	0.0	89	0.6
<b>繰延収益</b>	<b>36,338,747</b>	<b>35.8</b>	<b>37,238,801</b>	<b>36.6</b>	<b>△ 900,054</b>	<b>△ 2.4</b>
長期前受金	66,992,648	66.0	65,913,578	64.7	1,079,070	1.6
収益化累計額	△ 30,653,901	△ 30.2	△ 28,674,778	△ 28.2	△ 1,979,124	6.9
<b>資本</b>	<b>33,938,042</b>	<b>33.4</b>	<b>33,791,570</b>	<b>33.2</b>	<b>146,472</b>	<b>0.4</b>
<b>資本金</b>	<b>27,263,840</b>	<b>26.8</b>	<b>27,168,573</b>	<b>26.7</b>	<b>95,268</b>	<b>0.4</b>
自己資本金	27,263,840	26.8	27,168,573	26.7	95,268	0.4
<b>剰余金</b>	<b>6,674,202</b>	<b>6.6</b>	<b>6,622,998</b>	<b>6.5</b>	<b>51,204</b>	<b>0.8</b>
資本剰余金	1,516,131	1.5	1,506,443	1.5	9,688	0.6
利益剰余金	5,158,071	5.1	5,116,555	5.0	41,516	0.8
<b>合 計</b>	<b>101,565,749</b>	<b>100</b>	<b>101,847,494</b>	<b>100</b>	<b>△ 281,745</b>	<b>△ 0.3</b>

決算審査資料第4表 参照

負債総額は67,627,707千円で、前年度と比べて428,217千円(0.6%)減少している。

固定負債は24,801,392千円で、前年度と比べて505,498千円(2.0%)減少している。これは主に、退職給付引当金が75,670千円(13.4%)増加したものの、企業債が571,424千円(2.3%)減少したためである。

流動負債は6,487,568千円で、前年度と比べて977,335千円(17.7%)増加している。

このうち、未払金は664,812千円(24.0%)増加しており、その主なものは、処理場費、

流域下水道原田終末処理場受託管理費、流域下水道終末処理場建設受託事業費において委託料及び工事請負費が増加しており、完了払や竣工払等の額が増加したことによるものである。

また、預り金が350,853千円(46.3%)増加しており、その主なものは、流域下水道原田終末処理場受託管理負担金収入において、物価高騰を見込んだ予算となっていたことに伴い精算に伴う他市町への還付金が増加したものである。

繰延収益は36,338,747千円で、前年度と比べて900,054千円(2.4%)減少している。

資本総額は33,938,042千円で、前年度と比べて146,472千円(0.4%)増加している。

資本金は27,263,840千円で、前年度と比べて95,268千円(0.4%)増加している。

剰余金は6,674,202千円で、前年度と比べて51,204千円(0.8%)増加している。これは、主に利益剰余金が41,516千円(0.8%)増加したことによるものである。

### 剰余金の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	5 年度		4 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資本剰余金	1,516,131	22.7	1,506,443	22.7	9,688	0.6
国庫補助金	196,250	2.9	196,250	3.0	—	—
工事負担金	30,480	0.5	30,480	0.5	—	—
他会計負担金	88,847	1.3	79,159	1.2	9,688	12.2
受益者負担金	3,868	0.1	3,868	0.1	—	—
受贈財産評価額	1,196,686	17.9	1,196,686	18.1	—	—
利益剰余金	5,158,071	77.3	5,116,555	77.3	41,516	0.8
減債積立金	203,938	3.1	204,732	3.1	△ 795	△ 0.4
当年度未処分利益剰余金	4,954,133	74.2	4,911,823	74.2	42,311	0.9
合 計	6,674,202	100	6,622,998	100	51,204	0.8

### (3) 財務比率

自己資本構成比率は、返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、その比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。当年度は、69.19%となっている。

固定長期適合率は、固定資産に対する長期資本の投下状況を示し、比率が低いほど資金面で安定しているとされている。当年度は、95.96%であり、引き続き、望ましいとされている100%以下となっている。

流動比率は、支払能力と経営の安全性を示し、一般的に200%以上であることが理想とされている。当年度は、159.26%となっている。

#### 財務比率の推移

(単位：%)

区 分	3年度	4年度	5年度	4年度 全国平均※
自己資本構成比率	70.21	69.74	69.19	63.7
固定長期適合率	96.47	96.17	95.96	101.2
流動比率	168.59	166.96	159.26	73.4

決算審査資料第5表 参照 (※は地方公営企業年鑑による。公共下水道(地方公営企業法適用)分)

#### (4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローで1,792,108千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで1,915,437千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで548,907千円減少した結果、資金は672,236千円減少した。

#### キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	5年度
<b>I. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,792,108</b>
当年度純利益	136,783
減価償却費	4,371,769
固定資産除却費	29,061
引当金の増減額（△は減少）	76,622
長期前受金戻入額	△ 2,032,548
受取利息	△ 338
支払利息	331,661
投資その他の資産の増減額（△は増加）	115
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,805,360
前払費用の増減額（△は増加）	—
未払金の増減額（△は減少）	664,812
前受金の増加・減少（△）	0
預り金の増減額（△は減少）	350,853
小 計	2,123,431
利息の受取額	338
利息の支払額	△ 331,661
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,915,437</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 2,684,154
無形固定資産の取得による支出	△ 106,133
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	874,849
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 548,907</b>
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,285,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,894,834
リース債務の償還	△ 77
資本的支出に対する他会計負担金による収入	60,904
<b>資金増加額（又は減少額）（I+II+III）</b>	<b>△ 672,236</b>
資金期首残高	7,623,881
資金期末残高	6,951,644

（注）キャッシュ・フロー計算書（間接法） 損益計算書をもとに作成する方法

## 5 むすび

当年度の経営成績は、総収益が前年度と比べて51,277千円(0.4%)増加した13,105,294千円、総費用が206,056千円(1.6%)増加した12,968,511千円となった。その結果、純利益は前年度と比べて154,779千円(53.1%)減少した136,783千円で、当年度未処分利益剰余金は4,954,133千円となっている。

収益の増加は、主に流域下水道終末処理場建設受託事業収入が増加したことによるものであり、費用の増加は、主に流域下水道終末処理場建設受託事業費、委託料及び減価償却費等が増加したことによるものである。

なお、流域下水道受託事業等の収支を除くと、営業収益は前年度と比べて69,870千円(1.1%)減少した6,260,047千円、営業費用は前年度と比べて116,639千円(1.5%)増加した7,833,242千円となっている。

処理状況については、下水道処理可能区域の人口は398,070人で前年度と比べて941人減少、水洗化人口は397,602人で前年度と比べて932人減少しており、水洗化率は99.9%となっている。汚水・雨水合わせた年間総処理水量は、前年度から3.8%増加した65,650千 $\text{m}^3$ である。汚水処理に係る収支については、有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの使用料単価は前年度比0.07円上昇した82.86円、汚水処理原価は前年度比4.42円上昇した95.93円で、使用料単価が処理原価を下回る状況となっており、経費回収率は86.37%と前年度比4.10%低下し、令和元年度以降も低下傾向にある。また、下水道使用料の基礎となる有収水量は43,368千 $\text{m}^3$ で、前年度と比べて407千 $\text{m}^3$ (0.9%)減少し、下水道使用料収益は3,593,282千円で、前年度と比べて30,987千円(0.9%)減少している。

当年度の建設改良事業は、管渠築造事業については、浸水対策となる管渠の整備や、ストックマネジメント計画に基づく下水道管路の改築更新工事、穂積ポンプ場雨水ポンプ設備更新工事等を、また、庄内終末処理場建設事業については、2系雨水ポンプ設備更新工事等を実施し、下水道施設等の継続的な維持管理に努めている。

当年度の経営状況は、流域下水道受託事業等を除く収支において、経常収益が減少し経常費用が増加したことから、純利益は確保したものの、前年度に比べ大幅な減益となった。経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は前年度と比べて1.23%低下した101.05%であり、良好を示す100%を上回っているが、遞減傾向にある。経営の健全性を示す自己資本構成比率は、69.19%となっている。経営目標指標である経費回収率は86.37%で、令和元年度以降、目標水準の100%を下回る「原価割れ」の状態が悪化している。また、過年度の下水道使用料の未収金は32,236千円で、引き続き縮減を要する状態にある。

令和5年度決算においては、136,783千円の純利益が計上されているところであるが、令和3年2月に改訂された「第2次とよなか水未来構想」においては、令和9年度までの経営シミュレーションを行った結果、内部留保資金の蓄積により計画期間内において資金繰りの悪化には至らないものの、純損失に転じると推計している。また、このこと

に関しては、令和7年度以降、純損失が続き、令和15年度に資金不足に陥る旨の見通しが示されている。

公費による雨水処理分を除き、汚水処理については下水道使用料を主な財源とする独立採算制を原則とする中、公共下水道事業は経営の持続可能性が危ぶまれる状況にある。既に市において、令和5年8月、豊中市上下水道事業運営審議会に「水道料金及び下水道使用料の改定の必要性とそのあり方」について諮問し、同年12月に「おおむね妥当」との答申を得て、逼迫した経営状況の早期改善を図るため、平成16年度に値上げ改定して以来、平成22年度の値下げ改定後、現行水準を維持してきた下水道使用料の改定について、議論がなされているところである。

引き続き有収水量の減少傾向が懸念される中で、施設・設備の改築更新や耐震化等、必要な投資を行いつつ、安定した経営を図るため、より一層市民理解の促進を図りながら、中長期的な視点で、創意工夫による経営に努め、収支改善をはじめ持続可能な経営基盤の確立に向け、着実に取り組まれない。

## 決 算 審 查 資 料

	頁
第 1 表 業 務 實 績 表 .....	9 4
第 2 表 比 較 損 益 計 算 書 .....	9 6
第 3 表 比 較 經 常 費 用 性 質 別 集 計 表 .....	9 8
第 4 表 比 較 貸 借 對 照 表 .....	1 0 0
第 5 表 經 營 分 析 表 .....	1 0 2

## 業 務 実

第 1 表

区 分	単 位	5年度	4年度	3年度	2年度
行政区域内人口	人	398,087	399,029	399,965	400,955
排水人口	人	398,070	399,011	399,941	400,931
排水戸数	戸	180,559	179,176	178,065	179,588
処理可能区域人口	人	398,070	399,011	399,941	400,931
処理可能区域戸数	戸	180,559	179,176	178,065	179,588
処理人口普及率	%	100.0	100.0	100.0	100.0
水洗化人口	人	397,602	398,534	399,402	400,340
水洗化戸数	戸	180,337	178,948	177,831	179,328
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	65,649,775	63,242,979	69,224,925	69,400,130
汚水	m <sup>3</sup>	63,217,575	61,536,679	66,001,425	66,314,030
雨水	m <sup>3</sup>	2,432,200	1,706,300	3,223,500	3,086,100
雨水排水整備率	%	82.1	82.1	82.1	82.0
雨水排水整備済面積	ha	2,942	2,940	2,940	2,937
晴天時1日最大処理水量	m <sup>3</sup>	200,203	187,247	195,196	183,109
1日平均総処理水量	m <sup>3</sup>	179,371	173,268	189,657	190,137
年間有収水量	m <sup>3</sup>	43,367,905	43,774,581	44,544,020	44,688,775
有収率	%	68.6	71.1	67.5	67.4
職員数	人	127	129	129	128
損益勘定職員	人	109	110	110	109
資本勘定職員	人	18	19	19	19

績 表

元年度	す う 勢 比					備 考
	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	
400,737	99.3	99.6	99.8	100.1	100	年度末現在市内推計人口
400,710	99.3	99.6	99.8	100.1	100	年度末現在
177,870	101.5	100.7	100.1	101.0	100	年度末現在
400,710	99.3	99.6	99.8	100.1	100	年度末現在
177,870	101.5	100.7	100.1	101.0	100	年度末現在
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	処理可能区域人口÷行政区域内人口×100
400,114	99.4	99.6	99.8	100.1	100	年度末現在
177,603	101.5	100.8	100.1	101.0	100	年度末現在
66,426,400	98.8	95.2	104.2	104.5	100	
64,666,300	97.8	95.2	102.1	102.5	100	
1,760,100	138.2	96.9	183.1	175.3	100	
81.9	100.3	100.2	100.2	100.1	100	整備済面積÷計画面積×100
2,936	100.2	100.2	100.1	100.0	100	
180,768	110.8	103.6	108.0	101.3	100	原田下水処理場は豊中市分
181,493	98.8	95.5	104.5	104.8	100	原田下水処理場は豊中市分
43,912,670	98.8	99.7	101.4	101.8	100	
67.9	101.0	104.7	99.4	99.3	100	年間有収水量÷年間汚水処理水量×100
129	98.4	100.0	100.0	99.2	100	年度末現在
110	99.1	100.0	100.0	99.1	100	年度末現在
19	94.7	100.0	100.0	100.0	100	年度末現在

比 較 損 益

第 2 表

区 分	決 算 額			
	5年度	4年度	3年度	2年度
総 収 益	13,105,294,387	13,054,017,664	13,400,363,030	14,967,474,777
営 業 収 益	10,909,864,797	10,847,328,648	11,246,257,526	12,546,524,176
下 水 道 使 用 料	3,593,281,716	3,624,268,300	3,655,045,811	3,680,080,957
雨 水 処 理 負 担 金	2,652,075,920	2,702,734,485	2,660,524,771	2,743,929,638
手 数 料 収 益	921,000	558,000	605,000	660,000
そ の 他 営 業 収 益	13,768,006	2,355,730	3,660,276	10,113,335
小 計	6,260,046,642	6,329,916,515	6,319,835,858	6,434,783,930
流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	2,690,286,999	2,876,101,423	2,379,328,447	2,293,917,395
流域下水道終末処理場 建設受託事業収入	1,949,243,075	1,630,805,645	2,536,673,749	3,809,132,823
空港貯留施設 受託管理負担金収入	10,288,081	10,505,065	10,419,472	8,690,028
小 計	4,649,818,155	4,517,412,133	4,926,421,668	6,111,740,246
営 業 外 収 益	2,195,429,590	2,206,689,016	2,154,105,504	2,420,950,601
受 取 利 息	337,650	414,341	420,000	424,250
国 庫 補 助 金	—	—	—	21,000,000
他 会 計 補 助 金	155,066,483	172,352,795	132,269,008	392,347,541
長 期 前 受 金 戻 入	2,032,548,082	2,025,352,059	2,014,349,204	1,994,127,958
雑 収 益	7,477,375	8,569,821	7,067,292	13,050,852
特 別 利 益	—	—	—	—
そ の 他 特 別 利 益	—	—	—	—
総 費 用	12,968,511,029	12,762,455,497	12,979,954,903	14,387,941,234
営 業 費 用	12,481,549,198	12,234,255,668	12,431,867,938	13,552,026,636
管 渠 費	456,717,016	402,952,656	399,826,580	454,736,481
ポ ン プ 場 費	274,566,412	300,388,360	283,784,511	292,551,264
処 理 場 費	1,098,055,005	1,004,627,177	1,032,357,436	981,650,186
水 質 規 制 費	20,105,539	19,048,825	18,824,747	19,003,622
排 水 設 備 費	25,912,305	36,832,443	20,405,496	21,218,086
原 田 終 末 処 理 場 金 管 理 負 担	859,436,285	908,581,746	752,667,421	719,806,568
業 務 費	326,269,553	314,172,525	303,391,675	297,953,889
総 係 費	371,350,041	369,831,746	368,443,236	353,325,544
減 価 償 却 費	4,371,768,971	4,328,758,529	4,301,021,637	4,270,637,059
資 産 減 耗 費	29,061,302	31,409,780	17,374,696	21,740,673
小 計	7,833,242,429	7,716,603,787	7,498,097,435	7,432,623,372
流域下水道原田終末処理場 受託管理費	2,689,070,802	2,875,864,207	2,378,506,531	2,293,628,294
流域下水道終末処理場 建設受託事業費	1,948,947,886	1,631,282,608	2,544,844,500	3,817,084,942
空港貯留施設 受託管理費	10,288,081	10,505,066	10,419,472	8,690,028
小 計	4,648,306,769	4,517,651,881	4,933,770,503	6,119,403,264
営 業 外 費 用	486,961,831	528,199,829	548,086,965	835,914,598
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	331,660,764	348,393,200	373,868,984	406,948,888
庄 内 温 水 プ ー ル 地 整 備 事 業 費	—	—	—	266,183,858
雑 支 出	155,301,067	179,806,629	174,217,981	162,781,852
特 別 損 失	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益	136,783,358	291,562,167	420,408,127	579,533,543
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	4,721,287,630	4,524,992,972	4,104,584,845	3,825,051,302
その他未処分利益剰余金変動額	96,062,366	95,267,509	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,954,133,354	4,911,822,648	4,524,992,972	4,404,584,845

計 算 書

(税抜き 単位：円、%)

元年度	構 成 比					す う 勢 比				
	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
13,212,084,861	100	100	100	100	100	99.2	98.8	101.4	113.3	100
10,913,333,748	83.2	83.1	83.9	83.8	82.6	100.0	99.4	103.1	115.0	100
3,694,121,356	27.4	27.8	27.3	24.6	28.0	97.3	98.1	98.9	99.6	100
2,671,631,232	20.2	20.7	19.9	18.3	20.2	99.3	101.2	99.6	102.7	100
924,800	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.6	60.3	65.4	71.4	100
7,374,037	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	186.7	31.9	49.6	137.1	100
6,374,051,425	47.8	48.5	47.2	43.0	48.2	98.2	99.3	99.1	101.0	100
2,409,704,815	20.5	22.0	17.8	15.3	18.2	111.6	119.4	98.7	95.2	100
2,120,445,703	14.9	12.5	18.9	25.4	16.0	91.9	76.9	119.6	179.6	100
9,131,805	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	112.7	115.0	114.1	95.2	100
4,539,282,323	35.5	34.6	36.8	40.8	34.4	102.4	99.5	108.5	134.6	100
2,294,252,964	16.8	16.9	16.1	16.2	17.4	95.7	96.2	93.9	105.5	100
857,370	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39.4	48.3	49.0	49.5	100
—	—	—	—	0.1	—	—	—	—	皆増	—
336,637,693	1.2	1.3	1.0	2.6	2.5	46.1	51.2	39.3	116.5	100
1,948,805,429	15.5	15.5	15.0	13.3	14.8	104.3	103.9	103.4	102.3	100
7,952,472	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	94.0	107.8	88.9	164.1	100
4,498,149	—	—	—	—	0.0	皆減	皆減	皆減	皆減	100
4,498,149	—	—	—	—	0.0	皆減	皆減	皆減	皆減	100
12,470,889,305	100	100	100	100	100	104.0	102.3	104.1	115.4	100
11,716,238,221	96.2	95.9	95.8	94.2	93.9	106.5	104.4	106.1	115.7	100
369,682,863	3.5	3.2	3.1	3.2	3.0	123.5	109.0	108.2	123.0	100
281,004,573	2.1	2.4	2.2	2.0	2.3	97.7	106.9	101.0	104.1	100
878,547,386	8.5	7.9	8.0	6.8	7.0	125.0	114.4	117.5	111.7	100
18,631,405	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	107.9	102.2	101.0	102.0	100
27,120,062	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	95.5	135.8	75.2	78.2	100
783,353,422	6.6	7.1	5.8	5.0	6.3	109.7	116.0	96.1	91.9	100
301,369,222	2.5	2.5	2.3	2.1	2.4	108.3	104.2	100.7	98.9	100
363,238,685	2.9	2.9	2.8	2.5	2.9	102.2	101.8	101.4	97.3	100
4,149,318,214	33.7	33.9	33.1	29.7	33.3	105.4	104.3	103.7	102.9	100
—	0.2	0.2	0.1	0.2	—	皆増	皆増	皆増	皆増	—
7,172,265,832	60.4	60.5	57.8	51.7	57.5	109.2	107.6	104.5	103.6	100
2,410,506,536	20.7	22.5	18.3	15.9	19.3	111.6	119.3	98.7	95.2	100
2,124,334,048	15.0	12.8	19.6	26.5	17.0	91.7	76.8	119.8	179.7	100
9,131,805	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	112.7	115.0	114.1	95.2	100
4,543,972,389	35.8	35.4	38.0	42.5	36.4	102.3	99.4	108.6	134.7	100
754,651,084	3.8	4.1	4.2	5.8	6.1	64.5	70.0	72.6	110.8	100
442,593,598	2.6	2.7	2.9	2.8	3.5	74.9	78.7	84.5	91.9	100
155,558,663	—	—	—	1.9	1.2	皆減	皆減	皆減	171.1	100
156,498,823	1.2	1.4	1.3	1.1	1.3	99.2	114.9	111.3	104.0	100
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
741,195,556										
3,300,656,479										
—										
4,041,852,035										

比 較 経 常 費 用

第 3 表

区 分		決 算 額			
		5年度	4年度	3年度	2年度
職 員 給 与 費	給 料	268,547,801	269,242,205	257,876,353	253,848,985
	手 当 等	166,178,046	160,443,530	154,739,052	155,263,489
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	41,603,380	39,480,799	39,495,734	36,629,210
	賃 金 <sup>(*)</sup>	—	—	—	—
	報 酬	15,211,820	14,371,814	21,004,170	21,580,159
	法 定 福 利 費	92,941,962	94,458,722	90,306,119	90,139,311
	法定福利費引当金繰入額	8,337,900	7,912,572	7,820,135	7,161,668
	退 職 給 付 費	127,863,253	126,788,499	125,006,444	121,792,322
	小 計	720,684,162	712,698,141	696,248,007	686,415,144
物 件 費 そ の 他 の 経 費	動 力 費	214,199,494	238,425,662	153,274,192	118,005,275
	光 熱 水 費	9,320,613	9,420,874	10,897,117	12,598,470
	薬 品 費	36,513,722	26,114,736	24,508,585	27,665,572
	通 信 運 搬 費	1,749,505	1,366,829	1,382,278	1,485,159
	修 繕 費	109,809,856	93,349,516	107,187,777	104,306,365
	材 料 費	399,540	375,671	494,090	414,000
	工 事 請 負 費	115,054,000	95,826,000	72,770,000	410,947,858
	委 託 料	1,213,837,497	1,132,496,826	1,196,494,491	1,186,051,511
	負 担 金	104,824,985	98,676,366	119,574,928	95,820,448
	賃 借 料	9,178,240	9,207,960	9,258,384	8,854,940
	減 価 償 却 費	4,371,768,971	4,328,758,529	4,301,021,637	4,270,637,059
	原 田 終 末 処 理 場 金 管 理 負 担 金	859,436,285	908,581,746	752,667,421	719,806,568
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	331,660,764	348,393,200	373,868,984	406,948,888
	そ の 他	221,766,626	241,111,560	226,536,509	218,580,713
小 計	7,599,520,098	7,532,105,475	7,349,936,393	7,582,122,826	
受 託 費	流 域 下 水 道 原 田 終 末 処 理 場 受 託 管 理 費	2,689,070,802	2,875,864,207	2,378,506,531	2,293,628,294
	流 域 下 水 道 終 末 処 理 場 建 設 受 託 事 業 費	1,948,947,886	1,631,282,608	2,544,844,500	3,817,084,942
	空 港 貯 留 施 設 受 託 管 理 費	10,288,081	10,505,066	10,419,472	8,690,028
	小 計	4,648,306,769	4,517,651,881	4,933,770,503	6,119,403,264
合 計		12,968,511,029	12,762,455,497	12,979,954,903	14,387,941,234

(\*)勘定科目の区分に係る改正により令和元年度末をもって廃止。令和2年度より報酬に計上されている。

性 質 別 集 計 表

(税抜き 単位：円、%)

元年度	構 成 比					す う 勢 比				
	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
258,342,035	2.1	2.1	2.0	1.8	2.1	104.0	104.2	99.8	98.3	100
159,750,728	1.3	1.3	1.2	1.1	1.3	104.0	100.4	96.9	97.2	100
35,832,122	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	116.1	110.2	110.2	102.2	100
18,567,659	—	—	—	—	0.1	皆減	皆減	皆減	皆減	100
11,242,935	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	135.3	127.8	186.8	191.9	100
92,883,485	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7	100.1	101.7	97.2	97.0	100
7,065,296	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	118.0	112.0	110.7	101.4	100
134,902,312	1.0	1.0	1.0	0.8	1.1	94.8	94.0	92.7	90.3	100
<b>718,586,572</b>	<b>5.6</b>	<b>5.6</b>	<b>5.4</b>	<b>4.8</b>	<b>5.8</b>	<b>100.3</b>	<b>99.2</b>	<b>96.9</b>	<b>95.5</b>	<b>100</b>
135,420,180	1.7	1.9	1.2	0.8	1.1	158.2	176.1	113.2	87.1	100
12,902,622	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	72.2	73.0	84.5	97.6	100
23,095,320	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	158.1	113.1	106.1	119.8	100
1,833,278	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.4	74.6	75.4	81.0	100
96,085,294	0.8	0.7	0.8	0.7	0.8	114.3	97.2	111.6	108.6	100
350,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	114.2	107.3	141.2	118.3	100
317,244,663	0.9	0.8	0.6	2.9	2.5	36.3	30.2	22.9	129.5	100
965,832,456	9.4	8.9	9.2	8.2	7.7	125.7	117.3	123.9	122.8	100
88,702,242	0.8	0.8	0.9	0.7	0.7	118.2	111.2	134.8	108.0	100
9,126,905	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	100.6	100.9	101.4	97.0	100
4,149,318,214	33.7	33.9	33.1	29.7	33.3	105.4	104.3	103.7	102.9	100
783,353,422	6.6	7.1	5.8	5.0	6.3	109.7	116.0	96.1	91.9	100
442,593,598	2.6	2.7	2.9	2.8	3.5	74.9	78.7	84.5	91.9	100
182,472,150	1.7	1.9	1.7	1.5	1.5	121.5	132.1	124.1	119.8	100
<b>7,208,330,344</b>	<b>58.6</b>	<b>59.0</b>	<b>56.6</b>	<b>52.7</b>	<b>57.8</b>	<b>105.4</b>	<b>104.5</b>	<b>102.0</b>	<b>105.2</b>	<b>100</b>
2,410,506,536	20.7	22.5	18.3	15.9	19.3	111.6	119.3	98.7	95.2	100
2,124,334,048	15.0	12.8	19.6	26.5	17.0	91.7	76.8	119.8	179.7	100
9,131,805	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	112.7	115.0	114.1	95.2	100
<b>4,543,972,389</b>	<b>35.8</b>	<b>35.4</b>	<b>38.0</b>	<b>42.5</b>	<b>36.4</b>	<b>102.3</b>	<b>99.4</b>	<b>108.6</b>	<b>134.7</b>	<b>100</b>
<b>12,470,889,305</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>104.0</b>	<b>102.3</b>	<b>104.1</b>	<b>115.4</b>	<b>100</b>

比 較 貸 借

第 4 表

区 分	資 産			
	決 算 額			
	5年度	4年度	3年度	2年度
固 定 資 産	91,233,529,217	92,647,502,362	93,339,555,563	93,679,532,560
有 形 固 定 資 産	86,894,429,070	88,210,239,564	88,811,272,853	89,095,895,826
土 地	2,663,410,030	2,663,410,030	2,658,606,164	2,650,084,049
建 物	2,195,083,548	2,221,014,464	2,044,713,041	1,920,685,555
構 築 物	67,655,364,988	69,531,176,175	70,854,082,202	72,479,417,497
機 械 及 び 装 置	10,761,491,483	10,783,922,011	10,243,197,699	10,358,018,186
車 両 運 搬 具	67,948	158,825	404,994	618,177
工 具 器 具 備 品	79,579,277	44,391,565	49,247,288	46,413,265
リ ー ス 資 産	683,470	758,455	833,440	908,425
建 設 仮 勘 定	3,538,748,326	2,965,408,039	2,960,188,025	1,639,750,672
無 形 固 定 資 産	4,338,578,208	4,436,625,827	4,527,924,501	4,580,336,758
施 設 利 用 権	4,241,763,208	4,330,273,827	4,412,035,501	4,453,874,758
ソ フ ト ウ ェ ア	96,815,000	106,352,000	115,889,000	126,462,000
投 資 そ の 他 の 資 産	521,939	636,971	358,209	3,299,976
破 産 更 生 債 権	521,939	636,971	358,209	3,299,976
流 動 資 産	10,332,219,721	9,199,992,070	8,403,893,646	9,857,956,240
現 金 ・ 預 金	6,951,644,499	7,623,880,737	6,115,685,938	6,560,742,486
未 収 金	3,402,653,032	1,597,293,340	2,311,158,378	3,323,795,400
貸 倒 引 当 金	△ 22,178,610	△ 21,282,807	△ 23,051,470	△ 26,682,446
前 払 費 用	100,800	100,800	100,800	100,800
合 計	101,565,748,938	101,847,494,432	101,743,449,209	103,537,488,800

区 分	負 債 及 び			
	決 算 額			
	5年度	4年度	3年度	2年度
負 債	67,627,706,808	68,055,923,975	68,257,744,964	70,490,030,549
固 定 負 債	24,801,392,016	25,306,889,835	25,322,699,079	24,987,184,389
企 業 債	24,132,471,241	24,703,895,441	24,833,829,395	24,592,248,610
リ ー ス 債 務	—	—	76,924	168,284
引 当 金	638,761,776	563,091,467	439,145,905	335,376,712
そ の 他 固 定 負 債	30,158,999	39,902,927	49,646,855	59,390,783
流 動 負 債	6,487,567,955	5,510,233,315	4,984,805,726	6,891,925,262
企 業 債	1,856,524,200	1,894,833,954	1,879,719,215	1,855,911,290
リ ー ス 債 務	—	76,924	91,360	90,338
未 払 金	3,431,091,459	2,766,279,076	2,688,321,504	4,509,045,252
前 受 金	—	—	810,000	810,000
預 り 金	1,109,275,640	758,422,623	327,386,623	439,307,077
引 当 金	90,676,656	90,620,738	88,477,024	86,761,305
繰 延 収 益	36,338,746,837	37,238,800,825	37,950,240,159	38,610,920,898
長 期 前 受 金	66,992,648,165	65,913,578,430	64,639,094,966	63,310,136,800
収 益 化 累 計 額	△ 30,653,901,328	△ 28,674,777,605	△ 26,688,854,807	△ 24,699,215,902
資 本	33,938,042,130	33,791,570,457	33,485,704,245	33,047,458,251
資 本 金	27,263,840,199	27,168,572,690	27,168,572,690	27,168,572,690
自 己 資 本 金	27,263,840,199	27,168,572,690	27,168,572,690	27,168,572,690
剰 余 金	6,674,201,931	6,622,997,767	6,317,131,555	5,878,885,561
資 本 剰 余 金	1,516,130,943	1,506,442,628	1,492,138,583	1,474,300,716
利 益 剰 余 金	5,158,070,988	5,116,555,139	4,824,992,972	4,404,584,845
合 計	101,565,748,938	101,847,494,432	101,743,449,209	103,537,488,800

対 照 表

(税抜き 単位:円、%)

の 部										
元年度	構 成 比					す う 勢 比				
	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
94,429,236,779	89.8	91.0	91.7	90.5	91.6	96.6	98.1	98.8	99.2	100
89,838,805,053	85.6	86.6	87.3	86.1	87.1	96.7	98.2	98.9	99.2	100
2,639,676,659	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	100.9	100.9	100.7	100.4	100
1,983,623,240	2.2	2.2	2.0	1.9	1.9	110.7	112.0	103.1	96.8	100
74,175,634,643	66.6	68.3	69.6	70.0	71.9	91.2	93.7	95.5	97.7	100
10,225,120,181	10.6	10.6	10.1	10.0	9.9	105.2	105.5	100.2	101.3	100
839,405	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.1	18.9	48.2	73.6	100
58,027,088	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	137.1	76.5	84.9	80.0	100
983,410	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	69.5	77.1	84.8	92.4	100
754,900,427	3.5	2.9	2.9	1.6	0.7	468.8	392.8	392.1	217.2	100
4,589,759,445	4.3	4.4	4.5	4.4	4.5	94.5	96.7	98.7	99.8	100
4,452,724,445	4.2	4.3	4.3	4.3	4.3	95.3	97.2	99.1	100.0	100
137,035,000	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	70.6	77.6	84.6	92.3	100
672,281	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	77.6	94.7	53.3	490.9	100
672,281	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	77.6	94.7	53.3	490.9	100
8,671,246,563	10.2	9.0	8.3	9.5	8.4	119.2	106.1	96.9	113.7	100
6,395,511,628	6.8	7.5	6.0	6.3	6.2	108.7	119.2	95.6	102.6	100
2,303,629,881	3.4	1.6	2.3	3.2	2.2	147.7	69.3	100.3	144.3	100
△ 28,001,980	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	79.2	76.0	82.3	95.3	100
107,034	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	94.2	94.2	94.2	94.2	100
103,100,483,342	100	100	100	100	100	98.5	98.8	98.7	100.4	100

資 本 の 部										
元年度	構 成 比					す う 勢 比				
	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
70,652,100,983	66.6	66.8	67.1	68.1	68.5	95.7	96.3	96.6	99.8	100
25,181,137,418	24.4	24.8	24.9	24.1	24.4	98.5	100.5	100.6	99.2	100
24,839,759,900	23.8	24.3	24.4	23.8	24.1	97.2	99.5	100.0	99.0	100
258,622	—	—	0.0	0.0	0.0	皆減	皆減	29.7	65.1	100
271,984,185	0.6	0.6	0.4	0.3	0.3	234.9	207.0	161.5	123.3	100
69,134,711	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	43.6	57.7	71.8	85.9	100
6,360,945,668	6.4	5.4	4.9	6.7	6.2	102.0	86.6	78.4	108.3	100
1,786,922,490	1.8	1.9	1.8	1.8	1.7	103.9	106.0	105.2	103.9	100
89,328	—	0.0	0.0	0.0	0.0	皆減	86.1	102.3	101.1	100
4,192,156,986	3.4	2.7	2.6	4.4	4.1	81.8	66.0	64.1	107.6	100
810,000	—	—	0.0	0.0	0.0	皆減	皆減	100.0	100.0	100
295,044,330	1.1	0.7	0.3	0.4	0.3	376.0	257.1	111.0	148.9	100
85,922,534	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	105.5	105.5	103.0	101.0	100
39,110,017,897	35.8	36.6	37.3	37.3	37.9	92.9	95.2	97.0	98.7	100
61,825,917,379	66.0	64.7	63.5	61.1	60.0	108.4	106.6	104.6	102.4	100
△ 22,715,899,482	△ 30.2	△ 28.2	△ 26.2	△ 23.9	△ 22.0	134.9	126.2	117.5	108.7	100
32,448,382,359	33.4	33.2	32.9	31.9	31.5	104.6	104.1	103.2	101.8	100
26,951,771,957	26.8	26.7	26.7	26.2	26.1	101.2	100.8	100.8	100.8	100
26,951,771,957	26.8	26.7	26.7	26.2	26.1	101.2	100.8	100.8	100.8	100
5,496,610,402	6.6	6.5	6.2	5.7	5.3	121.4	120.5	114.9	107.0	100
1,454,758,367	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	104.2	103.6	102.6	101.3	100
4,041,852,035	5.1	5.0	4.7	4.3	3.9	127.6	126.6	119.4	109.0	100
103,100,483,342	100	100	100	100	100	98.5	98.8	98.7	100.4	100

第 5 表

項 目	単位	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	算 式
1 自己資本構成比率	%	69.19	69.74	70.21	69.21	69.41	(自己資本+繰延収益)÷総資本×100
2 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	95.96	96.17	96.47	96.93	97.61	固定資産÷(自己資本+繰延収益+固定負債)×100
3 流 動 比 率	%	159.26	166.96	168.59	143.04	136.32	流動資産÷流動負債×100
4 総 資 本 回 転 率	回	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	(営業収益-流域下水道受託事業等収益)÷平均総資本
5 固 定 資 産 回 転 率	回	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	(営業収益-流域下水道受託事業等収益)÷平均固定資産
6 未 収 金 回 転 率	回	14.34	14.45	14.42	12.76	12.77	(営業収益-流域下水道受託事業等収益)÷平均営業未収金(流域下水道受託事業等収益にかかる未収金を除く。)
7 経 常 収 支 比 率	%	101.05	102.28	103.24	104.03	105.91	経常収益÷経常費用×100
8 営 業 収 支 比 率	%	79.92	82.03	84.29	86.57	88.87	(営業収益-流域下水道受託事業等収益)÷(営業費用-流域下水道受託事業等費用)×100
9 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.13	0.29	0.41	0.56	0.71	当年度経常利益÷平均総資本×100

(注) 本表における算式の用語は次のとおりとした。

総資本 = 負債資本合計

固定負債 = 固定負債合計

自己資本 = 資本合計

平均 = 1 / 2 (期首+期末)

## 析 表

備	考
1	返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、資本構成の安定度をみる指標である。この比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。
2	固定資産の調達財源に占める自己資本等と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされている。一般的に100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えると固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示している。
3	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力をみる指標である。一般的に200%以上が理想とされているが、100%を下回ると資金繰りが厳しい状態にあることを示している。
4	総資本に対する営業収益の割合を示し、総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高いほど少ない資本で収益を得ていることになり、資本が効率的に使われているといえる。
5	固定資産に対する営業収益の割合を示し、設備利用の適否をみる指標である。回転率が高いほど施設が有効に稼働していることになり、一方で低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
6	未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的に回転率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている状態を表している。
7	経常的な収益と費用の関連を示す指標である。この指標が100%を上回ると経常的な活動で利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。
8	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標である。この指標が100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。
9	企業に投下された資本によってもたらされた利益の割合を示すものである。この比率が高いほど資本が効率的に利用されており、収益性が高いことを示している。